

令和 6 年 度

釧路市各会計歳入歳出決算及び

定額資金運用基金の運用状況審査意見書

釧路市監査委員

釧 監 第 1 4 4 0 0 2 号

令和 7 年 8 月 2 6 日

釧路市長 鶴 間 秀 典 様

釧路市監査委員 平 山 幸 弘

釧路市監査委員 岩 村 史 人

釧路市監査委員 草 島 守 之

令和 6 年度釧路市各会計歳入歳出決算及び定額資金運用基金の
運用状況審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 6 年度
釧路市各会計歳入歳出決算（企業会計を除く）及び地方自治法第 2 4 1 条
第 5 項の規定により審査に付された、定額資金運用基金の運用状況につい
て審査した結果、別紙のとおりその意見を提出いたします。

目 次

第1	審査の対象	7
第2	審査の期間	7
第3	審査の方法	7
第4	審査の結果及び意見	8
第5	決算の概要	14
	一般会計	21
	特別会計	
	国民健康保険特別会計	63
	国民健康保険阿寒診療所事業特別会計	69
	国民健康保険音別診療所事業特別会計	73
	後期高齢者医療特別会計	77
	介護保険特別会計	
	保険事業勘定	81
	介護サービス事業勘定	86
	魚揚場事業特別会計	91
	駐車場事業特別会計	95
	動物園事業特別会計	99
	定額資金運用基金の運用状況	
	土地開発基金	103

<注>

1 数値等の説明

- (1) 説明文中の金額は千円未満を四捨五入したため、合計とは一致しないことがある。
- (2) 数量及び金額の比率は%とした。

令和 6 年度釧路市各会計歳入歳出決算及び 定額資金運用基金の運用状況審査意見

第 1 審査の対象

1 一般会計

令和 6 年度釧路市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

令和 6 年度釧路市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度釧路市国民健康保険阿寒診療所事業特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度釧路市国民健康保険音別診療所事業特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度釧路市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度釧路市介護保険特別会計

保険事業勘定歳入歳出決算

介護サービス事業勘定歳入歳出決算

令和 6 年度釧路市魚揚場事業特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度釧路市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度釧路市動物園事業特別会計歳入歳出決算

3 定額資金運用基金の運用状況

令和 6 年度釧路市土地開発基金

4 附属書類等

令和 6 年度釧路市各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和 6 年度釧路市各会計実質収支に関する調書

令和 6 年度釧路市財産に関する調書

令和 6 年度定額の資金を運用する基金の運用状況を示す書類

上記決算及び附属書類等は、地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき令和 7 年 6 月 3 0 日に市長から送付され、審査に付されたものである。

第 2 審査の期間

令和 7 年 7 月 2 日から令和 7 年 8 月 2 2 日まで

第 3 審査の方法

決算審査に当たっては、財務事務が法令等に適合して処理されているか、また、予算の執行が適正かつ効率的に行われているかなどに重点を置き、市長から提出された令和 6 年度の各会計歳入歳出決算書（企業会計を除く。以下同じ。）、各会計歳入歳出決算事項別明細書、各会計実質収支に関する調書及び財産に関する調書が、法令に基づき作成されているかを確認するとともに、関係諸帳簿等の証書類が適正に処理されているかを照合し、審査を実施した。

現金及び預金残高の確認並びに証拠書類の検証などについては、法の定めるところにより例月現金出納検査及び定期監査などにおいて実施されているので、審査の対象外とした。

定額資金運用基金の運用状況の審査に当たっては、令和 6 年度定額の資金を運用する基金の運用状況を示す書類の計数の正確性と、釧路市基金条例で定める特定の目的に従って確実に効率的に運用されているかどうかについて審査を実施した。

第4 審査の結果及び意見

令和6年度各会計歳入歳出決算審査の結果、提出された各会計の決算諸表はいずれも法令等に基づき作成されており、決算の諸計数は正確であり、財政状況は適正に表示されていることを認めた。

定額資金運用基金（土地開発基金）の運用状況についても、その運用状況を示す書類の諸計数は正確であり、特定の目的に従って確実かつ効率的に運用されていることを認めた。

当年度の各会計の決算状況は、収支同額となった国民健康保険阿寒診療所事業特別会計、国民健康保険音別診療所事業特別会計、介護保険特別会計介護サービス事業勘定及び魚揚場事業特別会計を除き、各会計ともに決算剰余金を生じる黒字決算となっている。

また、当年度は市財政全体として連結実質赤字は生じていないところである。

物価やエネルギー価格高騰の長期化などと相まって、人件費の上昇や人手不足の進行による影響が引き続き懸念されることから、各会計においては今後の情勢を踏まえながら適切な行財政運営を行うよう求めるものである。

各会計の決算等に対する意見は、次のとおりである。

一 般 会 計

当会計の決算状況は、実質収支で174,658千円の黒字決算となっている。

当年度の予算では、国が推進するデジタル・トランスフォーメーション（DX）・防災などと連動する経費や、人件費の上昇などへの対応をしつつ、「釧路市まちづくり基本構想」の基本となる「域内連関」の考え方のもと、経済活性化や人材育成、子育てといった分野に重点を置き、更には雇用が生まれる地域の経済環境、市税の増収につながる事業への「投資」を意識し、減債基金からの繰入れを行いながら収支の均衡を図ったところである。

決算においては、歳入では市税や地方交付税などが予定を上回ったことに加え、歳出では扶助費の減や経費節減などによる執行残により、収支は決算剰余金が生じたことから、繰越金として確保したほか、財政調整基金に積み立てたところである。

しかしながら、平成22年に策定した財政健全化推進プランに基づく取組などにより、近年、改善傾向にあった当市の財政状況は、物価や人件費の上昇に伴う各種経費の増加や税収の伸び悩みなどにより、再び厳しい状況が見込まれている。

このような中、歳入の面においては、国庫支出金や地方交付税などの依存財源が市税などの自主財源を大きく上回り、国の地方財政対策の影響を受けやすい財政構造となっていることから自主財源の安定的確保に向けて、市税などの収納率の向上や未収金対策の強化はもとより、市税の増収につながる取組、処分可能な市有財産の売却促進等に加え、ふるさと寄附金の利用促進による歳入確保の取組を着実に推進することが重要である。

特に市民税については、その増収に向け、税収の基盤となる雇用の確保や産業振興等の取組が一層重要となっていることから、今後も「釧路市まちづくり基本構想」や「釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略」などの長期的視野に立った施策の着実な実践が求められるところである。

市税の収納率については、前年度と同水準となっている。また、税外収入を含め収入未済額や不納欠損額は依然として多額になっているものの、債権管理マネジメントの取組による効果は着実に表れているところである。市税などの収入の確保は負担の公平性の観点からも重要であることから、引き続き全庁連携による統一的な債権管理の下、厳正で実効ある未収金対策に取り組み、収納率向上に向けて万全な措置を講じるよう求めるものである。

歳出の面においては、「釧路市まちづくり基本構想」の施策に基づき、限られた財源を最大限有効に活用すべく、より効率的・効果的な事務事業の推進や施策の選択と集中による重点化を図るとともに、財政の健全化に向けて、継続的な事業の見直しに取り組むよう求めるものである。

また、事業の実施に当たっては国が推進する施策の情報収集を積極的に行い、国の補助制度等を有効に活用しながら進めることも重要である。

将来の財政運営に影響を及ぼす市債の発行については、近年、残高は減少しているものの、事業の必要性、緊急性及び優先度などを十分見極め、財政健全化推進プランで定めた上限目標を踏まえ引き続き抑制を図りながら、将来の財政負担軽減に留意した適切な対応を求めるものである。

人口減少や少子高齢化の進行による市税や地方交付税への影響、加えて昨今の物価やエネルギー価格の高騰、人件費の上昇や人手不足などが市財政に影響を及ぼすことが懸念される中、当市が今後も自立的かつ持続可能な発展を目指すために、「釧路市まちづくり基本構想」と「釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「釧路市都市経営戦略プラン」を連動させ、時代の要請や市民ニーズに適切に対応したまちづくりを推進することが重要である。また、安定的な財政構造を目指すため、継続的な事業の見直しに努めるとともに、外から稼げるまちとしての力を高めるなど、自主財源の確保を着実にを行いながら、最少の経費で最大の効果を発揮し得る行財政運営の推進に全庁挙げて取り組むことを望むところである。

国民健康保険特別会計

当会計の決算状況は、歳入歳出差引残額11,653千円を国民健康保険事業運営基金に積み立てる決算となっている。

当年度は、歳入で道支出金が予定を下回ったものの、歳出で保険給付費が予定を下回ったことなどから黒字決算となり、歳入歳出差引残額全額を同基金に積み立てたところである。

この結果、同基金の当年度末実質現在高は792,097千円となっている。

当年度の被保険者数は27,315人で、受診件数は485,847件、療養給付額は9,348,290千円となっている。

当会計の安定運営を図る上で、収入の根幹となる保険料収入の確保は最重点課題であり、口座振替の利用促進などによる収納率向上対策に加え、市税等との収納業務一元化による収納強化対策を実施しているものの、収納率は現年度及び滞納繰越分を合わせた全体で前年度を下回ったところである。

また、歳出面では、後発医薬品に切り替えた場合における差額の通知等を行うことにより、その使用割合は高い水準で推移しており、インセンティブ交付である保険者努力支援制度においても高い点数を獲得するなど、医療費抑制対策の効果が表れているが、今後も被保険者の高齢化等により医療費の増加が見込まれることから、医療費の適正化や医療費抑制対策の継続した取組が重要である。

今後とも、庁内関係部署との連携により保険料の収納率向上を図るとともに、令和6年3月に策定した第3期保健事業実施計画（計画期間：令和6年度～令和11年度）に基づき、特定健康診査受診率及び特定保健指導実施率の向上対策や、生活習慣病の重症化予防、後発医薬品の使用促進などにより、被保険者の健康寿命の延伸や将来的な医療費の伸びの抑制を図るよう、引き続き努力を求めるものである。

国民健康保険阿寒診療所事業特別会計

当会計の決算状況は、歳入歳出同額の決算となっている。

当年度の延患者数は、入院5,684人で一日平均16人、外来6,647人で一日平均27人となっている。

患者数について見ると、入院患者は、病診連携に努め、患者の積極的な受入れを行ったことなどにより、前年度に比較して増加したところである。外来患者は、地域人口の減少などにより前年度に比較して減少したが、患者サービスの向上と患者数の増加を図るため、週1回の夜間診療の実施など地域医療に取り組んでいる。

診療体制は、医師2名で対応しており、医師は定数を満たしているが、看護師の欠員が生じている。

人口減少など地域医療を取り巻く環境は一層厳しさを増しており、医師をはじめとする医療職の

長期的かつ安定的な確保や患者の確保が課題となっている。

今後とも、阿寒地域唯一の入院機能を持つ医療機関としての使命を果たしていくため、北海道地域医療構想を踏まえ、市立釧路総合病院をはじめとする各医療機関との連携・協力を更に進め、患者の確保に努めながら診療所の安定経営に向けて、一層の努力を求めるものである。

国民健康保険音別診療所事業特別会計

当会計の決算状況は、歳入歳出同額の決算となっている。

当年度の延患者数は、入院1,218人で一日平均3人、外来3,659人で一日平均15人となっている。

患者数について見ると、入院患者は、病診連携に努めているものの、前年度に比較して減少したところである。外来患者は、地域人口の減少などにより前年度に比較して減少したが、患者サービスの向上と患者数の増加を図るため、週1回の夜間診療や遠距離地区へのコミュニティバス運行、皮膚科の専門医診療、訪問診療の実施など積極的に地域医療に取り組んでいる。

診療体制は、医師1名で、学会等の出席などで不在となるときは、代診医師による診療で対応している。

人口減少など地域医療を取り巻く環境は一層厳しさを増しており、医師をはじめとする医療職の長期的かつ安定的な確保や患者の確保が課題となっている。

今後とも、音別地域唯一の医療機関としての使命を果たしていくため、北海道地域医療構想を踏まえ、市立釧路総合病院をはじめとする各医療機関との連携・協力を更に進め、患者の確保に努めながら診療所の安定経営に向けて、一層の努力を求めるものである。

後期高齢者医療特別会計

当会計の決算状況は、歳入歳出差引残額55,929千円を翌年度に繰り越す決算となっている。

当会計の歳入については保険料収入が70.2%、一般会計繰入金が28.0%を占め、歳出については後期高齢者医療広域連合への納付金が96.0%を占めている。

被保険者数については、当年度末において29,645人と前年度より663人増加しており、いわゆる「団塊の世代」が令和7年までの間に全て75歳以上となることから、今後も被保険者数の増加及び会計規模の拡大が見込まれるところである。

今後とも、運営主体である広域連合との連携の下に適正かつ円滑な事業運営に努めるとともに、保険料の収納率については高い水準で推移していることから、徴収に当たって引き続き努力を求めるものである。

介護保険特別会計（保険事業勘定）

当会計の決算状況は、歳入歳出差引残額388,608千円を介護給付費準備基金に積み立てる決算となっている。

当年度末における介護保険の第1号被保険者数は55,293人、要介護等認定者数は12,835人であり、当年度における居宅介護及び介護予防サービス等利用者数は月平均9,345人、施設介護サービス利用者数は月平均1,203人となっている。

また、介護給付費準備基金の当年度末実質現在高は1,793,988千円となっている。

介護保険事業は3か年を1期とする介護保険事業計画に基づき実施されており、当年度は、第9期釧路市介護保険事業計画（計画期間：令和6年度～令和8年度）の初年度である。施設等の整備については、特別養護老人ホーム8床、介護付有料老人ホーム1床を増床しており、在宅介護施設1事業所が廃止されている。

また、前期計画に引き続き、包括的支援事業では、医療と介護の情報共有ツール「つながり手帳」の利用拡大に向けた取組や、在宅医療及び介護に携わる専門職向け研修会の開催など、医療と介護

の連携推進に努めている。任意事業では、ＳＯＳネットワークの事前登録制を進めるなど認知症対策の普及・啓発に取り組んでいる。

一方、当年度の保険給付費は、サービスの利用増などにより、対前年度比で568,500千円3.7%の増加となったところである。高齢者人口は令和２年度に既にピークを迎えているものの、今後も高齢化率及び後期高齢化率は上昇することが見込まれており、保険給付費の増加が予想されることから、安定的な会計運営に努めていく必要がある。

また、高齢化の更なる進展に伴い要支援・要介護者が増加し、介護ニーズが多様化する中で、一層のサービス充実が求められるところであり、当会計事業の円滑な推進を図るためには、介護保険料収入の確保が極めて重要である。介護保険料の未収金対策については、市税等との収納業務一元化による収納強化対策を実施しており、普通徴収分で前年度を上回ったところであるが、滞納繰越分は下回っており、会計の安定運営、更には負担の公平性の観点から引き続き取組を進めていく必要がある。

今後は、「第９期釧路市介護保険事業計画」に基づき、国における介護保険制度改正に係る動向を注視しながら、介護保険事業の充実と円滑で安定した事業運営が図られるよう、引き続き努力を求めるものである。

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

当会計の決算状況は、歳入歳出同額の決算となっている。

当会計は、阿寒地区では通所介護サービス及び介護予防支援サービスを、音別地区では通所介護サービス、訪問介護サービス及び介護予防支援サービスを実施している。

当年度における阿寒・音別地区の通所介護サービス利用者数は月平均60人、介護予防支援サービス利用者数は月平均88人、音別地区の訪問介護サービス利用者数は月平均12人となっている。

当会計は、利用者数が限定されている状況などから運営は厳しいものとなっており、一般会計からの繰入金により収支の均衡を図っているところである。

今後も、将来にわたって安定的に事業を継続していくため、令和３年３月に策定した釧路市介護サービス事業経営戦略（計画期間：令和３年度～令和７年度）に基づき、当会計の安定的な財政運営に努めながら、各種事業の効率的な実施や運営のあり方について様々な角度から検討を進め、提供する介護サービスの充実に向けて、引き続き努力を求めるものである。

魚揚場事業特別会計

当会計の決算状況は、歳入歳出同額の決算となっている。

当年度は、水産物取扱数量については１７万２千トンと前年度を9.8%下回り、取扱高についても１１９億１千万円と前年度を18.3%下回ったものの、取扱数量は２年連続日本一となったところである。取扱数量は海況等により大きく変動するものであるほか、取扱高の減少は前年度に魚粉主産国の漁獲枠削減等の影響により上昇した魚価が例年の価格に戻ったことによるものであり、今後においても国際的な漁業環境の変化や水産資源の減少などが懸念されるところである。

当年度の漁業の状況は、前年度に比較して、沖合底曳網漁業はスケトウダラの水揚げの減により取扱数量及び金額ともに減少している。大中型まき網漁業はイワシの水揚げの減により取扱数量及び金額ともに減少している。また、サンマ棒受網漁業は取扱数量及び金額ともに増加したが、小型鮭鱒漁業及びイカ釣り漁業は取扱数量及び金額ともに減少している。

魚揚場施設の整備・改修に関しては、令和５年度から着手した第８魚揚場整備工事が当年度に完了したところである。

今後も、業界との一層の連携の下に、外来船の誘致による水揚げの促進、釧路ブランドの付加価値向上に関する取組の推進、水産資源の増大や消費の拡大への取組及び施設・設備の適切な整備や改修など、基幹産業の一つである水産業を下支えするという大きな役割と、中・長期的な視点に立

った更なる努力を求めるものである。

駐車場事業特別会計

当会計の決算状況は、歳入歳出差引残額11,746千円を駐車場整備基金に積み立てる決算となっている。

当会計は、駐車場使用料及び附帯施設使用料が事業運営の基盤であるが、当年度の駐車利用台数は198,376台で、観光需要の増や各種イベントの開催などにより、前年度に比較して錦町駐車場で2,943台、河畔駐車場で10,524台それぞれ増加し、駐車場使用料収入は4,935千円の増収となっている。

当年度は、駐車場使用料が予定を上回ったことや管理費に執行残が生じたことなどにより決算剰余金が生じたため、同基金に積み立てたところである。

この結果、同基金の当年度末実質現在高は291,633千円となっている。

駐車場利用者の増加策としては、定期駐車券やプリペイド駐車券の販売促進及びキャッシュレス決済の導入による利便性の向上に取り組んでいる。また、附帯施設のテナント誘致対策としては、ポスターの掲示などによるテナント募集及び北海道宅地建物取引業協会釧路支部との協定に基づく貸借の媒介依頼などに取り組んでいる。なお、令和5年度から河畔駐車場において無人管理システムを導入するなど、業務及び経営の効率化にも努めている。

錦町駐車場については、これまで計画的に施設及び設備の更新、改修等を実施しているが、供用開始から27年を経過しており、利用者等の安全を確保するための主要構造部を含めた施設改修が今後必要となることから、老朽化の進展状況を考慮した施設改修計画と適切な資金計画が求められている。

今後も、駐車場の代払利用や定期券の新規契約者の開拓など利用者増加に向けた取組を進めるほか、附帯施設についても新規入居者の確保に努めるとともに、施設管理経費の節減を図るなど、健全で安定した経営に向けて、引き続き努力を求めるものである。

動物園事業特別会計

当会計の決算状況は、歳入歳出差引残額3,788千円を翌年度に繰り越す決算となっている。

また、動物園整備基金の当年度末実質現在高は25,739千円となっている。

当年度の入園者数は99,078人であり、令和6年11月に旭山動物園から来園したライオン「フウ」の人気などもあり、前年度に比較して2,456人2.5%増加している。

入園者の増加策としては、これまで、当動物園の特色のひとつでもある「北海道ゾーン」や様々な動物情報の適時適切な情報発信と積極的なPR活動、動物展示の工夫や道内の動物園・水族館との年間パスポートによる相互割引制度などを実施している。

当年度は、ヒグマ舎改修及び猛獣舎寝室冷房設備設置などを実施したほか、ヒグマ舎施設には安定的な維持管理、運営などを目的としてネーミングライツを導入し、財源確保や市民協働による動物園づくりの新たな手法に取り組んだところである。

一方、開園以来49年が経過し、老朽化が進んでいる施設の更新や改修が必要な状況にあり、これら経費の増加が見込まれる中、資材価格等の高騰の影響により一段と厳しい経営環境が想定されるところである。

こうした状況ではあるが、動物園基本計画及び北海道ゾーン再整備基本構想・基本計画を踏まえ、北海道ゾーンの整備推進やSNSによる情報発信の更なる強化など、ハード・ソフト両面から計画的に施設の整備や機能の充実を図り、創意工夫と市民協働により、動物園の基本理念である「いのちとふれあい、いのちをつむぐ」魅力ある動物園づくりを進めるとともに、令和7年度は開園50周年という節目の年を迎えることから、更なる入園者の増加と健全で安定的な事業運営に向けた努力を求めるものである。

財産管理の状況

財産については、財産に関する調書及び財産に関する調書明細書により、計数等を表示のとおり確認した。

定額資金運用基金の運用状況

土地開発基金

土地開発基金は、公共事業の円滑な推進を図る上で重要な役割を持つ公用若しくは公共用地の先行取得のために設けられたものであり、今後とも有効な活用に努められたい。

第5 決算の概要

令和6年度の一般会計と特別会計を合わせた概要は、以下のとおりである。

1 決算規模

当年度の決算規模は、次のとおりである。

歳入	144,236,556千円	(一般会計	104,858,452千円、特別会計	39,378,104千円)
歳出	143,554,007千円	(一般会計	104,647,627千円、特別会計	38,906,380千円)
差引残額	682,549千円	(一般会計	210,825千円、特別会計	471,724千円)

各会計歳入歳出決算一覧

(単位：円)

会 計 別	歳入決算額(A)	歳出決算額(B)	差引残額(A-B)
一 般 会 計	104,858,451,679	104,647,626,793	210,824,886
特 別 会 計	39,378,103,973	38,906,379,719	471,724,254
国民健康保険特別会計	15,430,827,260	15,419,173,998	11,653,262
国民健康保険阿寒診療所事業特別会計	492,155,493	492,155,493	0
国民健康保険音別診療所事業特別会計	324,400,975	324,400,975	0
後期高齢者医療特別会計	3,073,290,837	3,017,361,427	55,929,410
介護保険特別会計	18,015,946,406	17,627,338,420	388,607,986
保険事業勘定	17,912,573,252	17,523,965,266	388,607,986
介護サービス事業勘定	103,373,154	103,373,154	0
魚揚場事業特別会計	1,278,497,583	1,278,497,583	0
駐車場事業特別会計	168,110,036	156,364,440	11,745,596
動物園事業特別会計	594,875,383	591,087,383	3,788,000
合 計	144,236,555,652	143,554,006,512	682,549,140

この決算額には各会計相互間繰入、繰出金6,143,660千円が重複計上されているので、この金額を控除した額（純計決算額）は、次のとおりである。

歳入	138,092,895千円	(一般会計	104,839,913千円、特別会計	33,252,982千円)
歳出	137,410,346千円	(一般会計	98,522,505千円、特別会計	38,887,841千円)
差引残額	682,549千円	(一般会計	6,317,408千円、特別会計△	5,634,859千円)

なお、各会計相互間の繰入、繰出金の重複計上額を示すと、次表のとおりである。

各会計相互間の繰入繰出状況

(単位：円)

会 計 別	繰 入	繰 出
一 般 会 計	18,538,449	6,125,121,803
特 別 会 計	6,125,121,803	18,538,449
国民健康保険特別会計	1,687,304,617	0
国民健康保険阿寒診療所事業特別会計	179,758,022	0
国民健康保険音別診療所事業特別会計	183,912,628	0
後期高齢者医療特別会計	861,924,308	0
介護保険特別会計	2,823,312,424	18,538,449
保険事業勘定	2,776,233,901	18,538,449
介護サービス事業勘定	47,078,523	0
魚揚場事業特別会計	33,774,371	0
駐車場事業特別会計	0	0
動物園事業特別会計	355,135,433	0
合 計	6,143,660,252	6,143,660,252

実質収支の状況を示すと、次表のとおりである。

実 質 収 支 の 状 況

(単位：円)

項 目	歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	歳入歳出差引額 (C=A-B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実 質 収 支 額 (C-D)
一 般 会 計	104,858,451,679	104,647,626,793	210,824,886	36,167,000	174,657,886
特 別 会 計	39,378,103,973	38,906,379,719	471,724,254	0	471,724,254
合 計	144,236,555,652	143,554,006,512	682,549,140	36,167,000	646,382,140
重複計上額	6,143,660,252	6,143,660,252	0	—	—
差 引 総 額	138,092,895,400	137,410,346,260	682,549,140	36,167,000	646,382,140

2 決算の特色

令和6年度の決算の特色について述べると、次のとおりである。

一般会計の歳入では、市民税や固定資産税、市たばこ税などの市税及び地方交付税などは予定を上回ったところであるが、国庫支出金や市債などにおいて繰越明許費の特定財源として予算繰越しとなったほか、国庫支出金は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の減などにより、市債は土木債の減などによりそれぞれ予定を下回っている。

一方、歳出では、翌年度への繰越明許費のほか、扶助費、負担金補助及び交付金及び委託料の減や、工事契約差金及び経費節減などによる執行残が生じたところである。

次に特別会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計（保険事業勘定）及び駐車場事業特別会計において歳入歳出差引残額を基金に積み立てる決算となり、後期高齢者医療特別会計及び動物園事業特別会計において歳入歳出差引残額を翌年度に繰り越す決算となったところである。

3 財政状況

(1) 単年度収支及び実質単年度収支の状況（一般会計）

一般会計における単年度収支で1,933,322千円、単年度収支に実質的な黒字要素と赤字要素を加味した実質単年度収支で1,928,737千円それぞれ赤字となっている。

これを前年度と比較すると、単年度収支で2,075,994千円、実質単年度収支で2,072,674千円それぞれ減少している。

単年度収支及び実質単年度収支の前年度比較は、次表のとおりである。

単年度収支及び実質単年度収支前年度比較

(単位：千円)

年 度	単 年 度 収 支			実 質 単 年 度 収 支			
	当 年 度 実 質 収 支 (A)	前 年 度 実 質 収 支 (B)	差 引 額 (C=A-B)	財 政 調 整 基金積立額 (D)	繰上償還金 (E)	財 政 調 整 基金取崩額 (F)	差 引 額 (C+D+E-F)
6	174,658	2,107,980	△ 1,933,322	4,585	0	0	△ 1,928,737
5	2,107,980	1,965,308	142,672	1,265	0	0	143,937
増△減額	△ 1,933,322	142,672	△ 2,075,994	3,320	0	0	△ 2,072,674

(2) 後年度財政負担の状況

後年度財政負担となる市債現在高と債務負担行為の状況を見ると、次表のとおりである。

市 債 現 在 高 年 度 別 比 較

(単位：千円、%)

会 計 別	6 年度		5 年度		4 年度
	金 額 (A)	増△減率 (A-B)/B	金 額 (B)	増△減率 (B-C)/C	金 額 (C)
一 般 会 計	97,556,905	△ 2.7	100,223,078	△ 4.3	104,732,236
特 別 会 計	1,393,031	61.2	864,114	33.0	649,607
国民健康保険阿寒診療所事業特別会計	153,384	△ 16.9	184,502	△ 13.6	213,436
国民健康保険音別診療所事業特別会計	101,876	2.1	99,807	94.8	51,233
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	11,718	80.0	6,511	△ 13.2	7,502
魚 揚 場 事 業 特 別 会 計	882,639	77.5	497,300	73.9	286,000
動 物 園 事 業 特 別 会 計	243,414	220.3	75,994	△ 16.9	91,435
合 計	98,949,936	△ 2.1	101,087,192	△ 4.1	105,381,843

債務負担行為年度別比較（翌年度以降支出予定額）

(単位：千円、%)

会 計 別	6 年度		5 年度		4 年度
	金 額 (A)	増△減率 (A-B)/B	金 額 (B)	増△減率 (B-C)/C	金 額 (C)
一 般 会 計	4,656,712	△ 33.0	6,948,689	52.5	4,557,371
特 別 会 計	339,834	△ 77.9	1,539,442	238.7	454,542
合 計	4,996,546	△ 41.1	8,488,131	69.4	5,011,913

(3) 基金現在高の状況

財政調整基金、減債基金及びその他特定目的基金の当年度末現在高は14,546,228千円となっている。

また、標準財政規模に対する割合は29.0%となっている。

基金現在高の状況を見ると、次表のとおりである。

基 金 現 在 高 年 度 別 比 較

(単位：千円、%)

項 目	6 年度		5 年度		4 年度
	金 額 (A)	増△減率 (A-B)/B	金 額 (B)	増△減率 (B-C)/C	金 額 (C)
財 政 調 整 基 金	5,867,847	22.2	4,803,262	26.0	3,811,997
減 債 基 金	5,982,221	0.2	5,973,095	0.0	5,971,523
そ の 他 特 定 目 的 基 金	2,696,160	1.4	2,657,928	4.5	2,544,156
合 計 (D)	14,546,228	8.3	13,434,285	9.0	12,327,676
標 準 財 政 規 模 (E)	50,075,139	2.3	48,964,099	0.1	48,928,551
(D / E)	29.0	—	27.4	—	25.2

注1 定額資金運用基金である土地開発基金及び特別会計の基金を除く。

2 各年度における基金の金額は、出納整理期間中の増減を加えた額である。

(4) 財政分析指標の状況

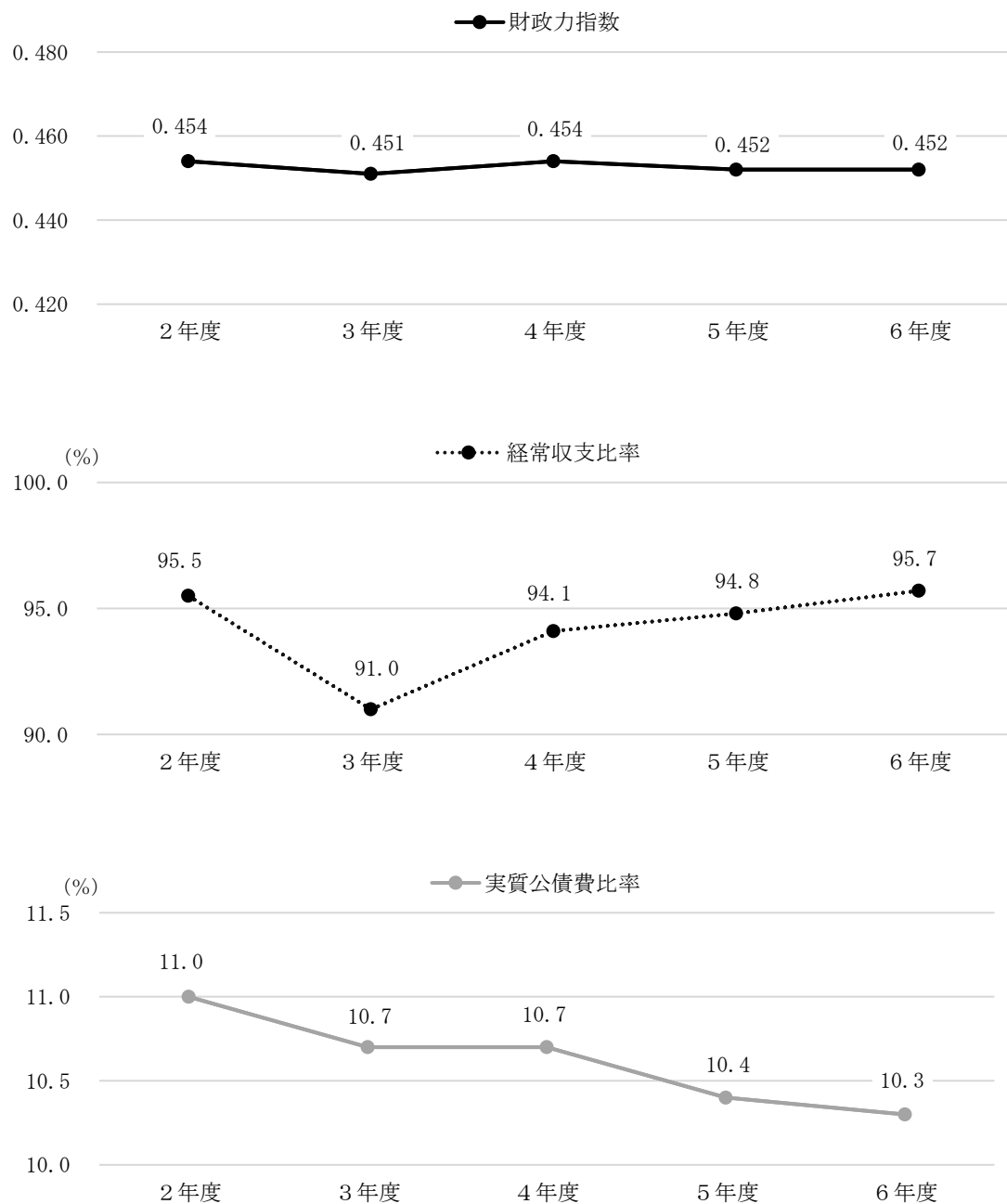
財政分析指標（普通会計ベース）のうち、最近5年間の財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率の推移は、次のとおりである。

項 目	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
財 政 力 指 数	0.454	0.451	0.454	0.452	0.452
経 常 収 支 比 率 (%)	95.5 (99.9)	91.0 (94.3)	94.1 (95.4)	94.8 (95.4)	95.7 (96.0)
実質公債費比率 (%)	11.0	10.7	10.7	10.4	10.3

注1 () 内の数値は臨時財政対策債並びに減収補填債（特例分）を除いて算出した比率である。

2 普通会計とは、地方財政統計上、地方公共団体間の比較や時系列比較が可能となるよう統一的に用いられる会計区分で、一般行政部門など、公営事業会計以外の会計をまとめたものである。

3 実質公債費比率とは、地方債制度が許可制度から協議制度に移行したことに伴い導入された財政指標で、従来の起債制限比率に一定の見直しを行ったものである。



当年度の実質公債費比率は前年度より0.1ポイント改善したものの、当年度の経常収支比率は前年度より0.9ポイント悪化しており、今後とも財政構造の弾力性確保に努められたい。

主要財政分析指標の算式と指標の意義

項 目	算 式 と 指 標 の 意 義
財 政 力 指 数	単年度財政力指数 $\left(\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right)$ の3か年平均値 地方公共団体の財政力を評価するために一般的に用いられるもので、この数値が「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があることを示すものである。
経 常 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債} + \text{減収補填債（特例分）}} \times 100$ 財政構造の弾力性を評価するために用いられるもので、この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造が弾力的であることを示すものである。
実質公債費比率 (%)	$\left(\frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{元利償還金等充当特定財源} + \text{基準財政需要額に算入された公債費})}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額に算入された公債費}} \times 100 \right)$ の3か年平均値 (※ 準元利償還金：公営企業債元利償還金への一般会計繰出金等) 公債費の財政負担の状況を表すもので、この比率が18%以上になると地方債の発行に国の許可が必要となる。

4 財産管理の状況

当年度の財産に関する調書及び財産に関する調書明細書における増減の状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

財 産 管 理 の 状 況

項 目		前年度末現在高 (令和6年3月31日)	当 年 度 中 増 減			当年度末現在高 (令和7年3月31日)
			増 加	減 少	差 引	
土地 (㎡)	行政財産	37,169,909.68	20,603.80	23,759.92	△ 3,156.12	37,166,753.56
	普通財産	5,160,809.73	626.90	5,914.88	△ 5,287.98	5,155,521.75
	小 計	42,330,719.41	21,230.70	29,674.80	△ 8,444.10	42,322,275.31
建物 (㎡)	行政財産	1,062,159.98	10,054.29	9,317.61	736.68	1,062,896.66
	普通財産	45,535.60	9,234.01	9,266.22	△ 32.21	45,503.39
	小 計	1,107,695.58	19,288.30	18,583.83	704.47	1,108,400.05
無体財産権(件)		81	0	0	0	81
有価証券(円)		306,456,500	0	0	0	306,456,500
出資による権利(円)		256,624,400	0	0	0	256,624,400
物 品(件)		2,353	201	177	24	2,377
債 権(円)		1,789,212,278	966,591,900	952,240,794	14,351,106	1,803,563,384
基	土 地(㎡)	48,252,231.29	0.00	0.00	0.00	48,252,231.29
	立 木(㎡)	1,138,119	7,028	273	6,755	1,144,874
金	債 権 等(円)	18,160,907,217	(70,152,998) 2,468,945,564	(1,559,237,653) 1,559,237,653	909,707,911	19,070,615,128

注1 物品は、取得価格50万円以上のものである。

2 () 書は、出納整理期間中に増減した前年度分を内書きした。

一般会計

1 決算の概要

当会計の予算現額113,026,480千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳入 104,858,452千円（予算現額に対する執行率92.8%）

歳出 104,647,627千円（予算現額に対する執行率92.6%）

で、この結果生じた歳入歳出差引残額210,825千円を財政調整基金に90,000千円積み立てるほか、翌年度に繰り越す決算となっている。

なお、差引残額には繰越明許費繰越財源36,167千円が含まれているので、実質収支はこれを差し引いた174,658千円の黒字決算となっている。

歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

項 目	予 算 現 額			決 算 額 (B)	予算現額に対する増△減 (B-A)	執行率 (B/A)
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	計 (A)			
歳 入	103,065,512,000	9,960,968,000	113,026,480,000	104,858,451,679	△ 8,168,028,321	92.8
歳 出	103,065,512,000	9,960,968,000	113,026,480,000	104,647,626,793	△ 8,378,853,207	92.6
差引残額	—	—	—	210,824,886	—	—

注1 歳入及び歳出の当初予算額には、前年度繰越財源充当額及び前年度繰越額それぞれ1,065,512,000円が含まれている。

2 歳入の決算額には、還付未済額1,836,839円が含まれている。

3 差引残額には、繰越明許費繰越財源36,167,000円が含まれている。

2 歳 入

(1) 概要

当年度の歳入決算状況は、予算現額113,026,480千円に対して、調定額105,993,694千円、収入済額104,858,452千円で、その執行率は92.8%、収入率は98.9%となっている。

歳入の主なものを予算現額に対し収入済額で比較すると、市税や地方交付税などが予算を上回ったものの、繰入金や市債などが予算を下回っている。

この結果、決算額は予算現額を8,168,028千円7.2%下回ったところであるが、このうち、令和7年度への繰越明許費の財源として当年度収入減となった1,202,349千円を除いた、予算現額に対する実質の不足額は6,965,679千円となっている。

科目（款）別歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入科目（款）別一覧

（単位：円、％）

科 目（款）	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に対する 収入済額の増△減 (C-A)	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)	収入済額の 構成比
1 市 税	20,431,792,000	21,455,877,995	20,804,669,520	372,877,520	101.8	97.0	19.8
2 地方譲与税	782,854,000	749,478,556	749,478,556	△ 33,375,444	95.7	100.0	0.7
3 利子割交付金	6,000,000	8,682,000	8,682,000	2,682,000	144.7	100.0	0.0
4 配当割交付金	47,000,000	82,476,000	82,476,000	35,476,000	175.5	100.0	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	64,000,000	127,002,000	127,002,000	63,002,000	198.4	100.0	0.1
6 法人事業税交付金	341,000,000	363,780,000	363,780,000	22,780,000	106.7	100.0	0.4
7 地方消費税交付金	4,190,000,000	4,497,122,000	4,497,122,000	307,122,000	107.3	100.0	4.3
8 ゴルフ場利用税交付金	8,100,000	8,249,584	8,249,584	149,584	101.8	100.0	0.0
9 環境性能割交付金	84,000,000	66,836,000	66,836,000	△ 17,164,000	79.6	100.0	0.1
10 地方特例交付金	787,396,000	780,360,000	780,360,000	△ 7,036,000	99.1	100.0	0.7
11 地 方 交 付 税	25,400,000,000	27,194,962,000	27,194,962,000	1,794,962,000	107.1	100.0	25.9
12 交通安全対策特別交付金	15,000,000	16,208,000	16,208,000	1,208,000	108.1	100.0	0.0
13 分担金及び負担金	692,632,000	666,683,562	663,232,960	△ 29,399,040	95.8	99.5	0.6
14 使用料及び手数料	2,534,180,000	2,539,330,655	2,455,100,446	△ 79,079,554	96.9	96.7	2.3
15 国 庫 支 出 金	26,413,878,000	24,606,516,860	24,606,516,860	△ 1,807,361,140	93.2	100.0	23.5
16 道 支 出 金	6,824,068,000	6,652,434,749	6,652,434,749	△ 171,633,251	97.5	100.0	6.4
17 財 産 収 入	317,716,000	263,898,639	232,036,787	△ 85,679,213	73.0	87.9	0.2
18 寄 附 金	3,248,757,000	2,215,204,372	2,215,204,372	△ 1,033,552,628	68.2	100.0	2.1
19 繰 入 金	5,733,437,000	832,837,566	832,837,566	△ 4,900,599,434	14.5	100.0	0.8
20 繰 越 金	723,725,000	723,725,071	723,725,071	71	100.0	100.0	0.7
21 諸 収 入	3,677,910,000	3,595,566,702	3,231,075,208	△ 446,834,792	87.9	89.9	3.1
22 市 債	10,703,035,000	8,546,462,000	8,546,462,000	△ 2,156,573,000	79.9	100.0	8.2
合 計	113,026,480,000	105,993,694,311	104,858,451,679	△ 8,168,028,321	92.8	98.9	100.0

この表に見られるとおり、決算額（収入済額）に対し構成比の高い科目（款）は、市税19.8％（前年度20.5％）、地方交付税25.9％（前年度25.1％）、国庫支出金23.5％（前年度25.5％）となっている。

決算額を自主財源と依存財源に分類し、前年度に比較すると次表のとおりである。

財 源 別 構 成

(単位：円、%)

項 目	6 年 度		5 年 度		比 較 増 △ 減 (C=A-B)	増△減率 (C/B)
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比		
自 主 財 源	31,157,881,930	29.7	32,045,894,049	31.1	△ 888,012,119	△ 2.8
市 税	20,804,669,520	19.8	21,207,104,855	20.6	△ 402,435,335	△ 1.9
分担金及び負担金	663,232,960	0.6	1,325,758,748	1.3	△ 662,525,788	△ 50.0
使用料及び手数料	2,455,100,446	2.4	2,464,634,692	2.4	△ 9,534,246	△ 0.4
財 産 収 入	232,036,787	0.2	279,726,345	0.3	△ 47,689,558	△ 17.0
寄 附 金	2,215,204,372	2.1	2,400,937,848	2.3	△ 185,733,476	△ 7.7
繰 入 金	832,837,566	0.8	709,048,673	0.7	123,788,893	17.5
繰 越 金	723,725,071	0.7	633,250,271	0.6	90,474,800	14.3
諸 収 入	3,231,075,208	3.1	3,025,432,617	2.9	205,642,591	6.8
依 存 財 源	73,700,569,749	70.3	71,145,725,647	68.9	2,554,844,102	3.6
地 方 譲 与 税	749,478,556	0.7	732,683,611	0.7	16,794,945	2.3
利 子 割 交 付 金	8,682,000	0.0	6,523,000	0.0	2,159,000	33.1
配 当 割 交 付 金	82,476,000	0.1	60,239,000	0.1	22,237,000	36.9
株式等譲渡所得割交付金	127,002,000	0.1	69,264,000	0.1	57,738,000	83.4
法人事業税交付金	363,780,000	0.4	332,141,000	0.3	31,639,000	9.5
地方消費税交付金	4,497,122,000	4.3	4,405,723,000	4.3	91,399,000	2.1
ゴルフ場利用税交付金	8,249,584	0.0	7,899,612	0.0	349,972	4.4
環境性能割交付金	66,836,000	0.1	61,890,000	0.1	4,946,000	8.0
地方特例交付金	780,360,000	0.7	144,307,000	0.1	636,053,000	440.8
地 方 交 付 税	27,194,962,000	25.9	25,897,505,000	25.1	1,297,457,000	5.0
交通安全対策特別交付金	16,208,000	0.0	16,176,000	0.0	32,000	0.2
国 庫 支 出 金	24,606,516,860	23.5	26,362,228,040	25.5	△ 1,755,711,180	△ 6.7
道 支 出 金	6,652,434,749	6.3	6,074,965,384	5.9	577,469,365	9.5
市 債	8,546,462,000	8.2	6,969,042,000	6.7	1,577,420,000	22.6
▲自動車取得税交付金	—	—	5,139,000	0.0	△ 5,139,000	皆減
合 計	104,858,451,679	100.0	103,191,619,696	100.0	1,666,831,983	1.6

自主財源は31,157,882千円で、市税が大部分を占めており、決算額に対する割合は29.7%となっている。

前年度に比較すると、市税や分担金及び負担金の減などにより888,012千円2.8%の減少となっており、決算額に対する割合は1.4ポイント下回ったところである。

依存財源は73,700,570千円で、地方交付税や国庫支出金が大部分を占めており、決算額に対する割合は70.3%となっている。

前年度に比較すると、国庫支出金などで減となったものの、地方交付税や市債などの増により2,554,844千円3.6%の増加となっており、決算額に対する割合は1.4ポイント上回ったところである。

(2) 款別歳入状況

1 款 市 税

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

市 税 決 算 状 況

(単位：円、％)

項 目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 額				不納欠損額 (E)	収入未済額 (A-D-E)	収入率 (B/A)
			収 入 済 額 (B)	構成比	還付未済額 (C)	実 収 入 額 (D=B-C)			
1 市 民 税	8,343,955,000	8,927,706,443	8,673,891,634	41.7	1,567,838	8,672,323,796	20,296,490	235,086,157	97.2
1 個 人	6,833,236,000	7,171,578,962	6,935,380,228	33.3	1,040,338	6,934,339,890	16,657,505	220,581,567	96.7
2 法 人	1,510,719,000	1,756,127,481	1,738,511,406	8.4	527,500	1,737,983,906	3,638,985	14,504,590	99.0
2 固定資産税	8,421,970,000	8,811,803,419	8,481,115,824	40.8	186,077	8,480,929,747	57,665,576	273,208,096	96.2
1 固定資産税	8,316,811,000	8,706,643,619	8,375,956,024	40.3	186,077	8,375,769,947	57,665,576	273,208,096	96.2
2 国有資産等所在市町村交付金	105,159,000	105,159,800	105,159,800	0.5	0	105,159,800	0	0	100.0
3 軽自動車税	465,520,000	477,515,329	464,629,507	2.2	12,200	464,617,307	1,040,700	11,857,322	97.3
1 環境性能割	23,188,000	26,851,800	26,851,800	0.1	0	26,851,800	0	0	100.0
2 種 別 割	442,332,000	450,663,529	437,777,707	2.1	12,200	437,765,507	1,040,700	11,857,322	97.1
4 市たばこ税	1,672,031,000	1,675,143,544	1,675,143,544	8.1	0	1,675,143,544	0	0	100.0
5 釵 産 税	16,678,000	13,387,600	13,387,600	0.1	0	13,387,600	0	0	100.0
6 入 湯 税	148,163,000	135,076,780	135,076,780	0.6	0	135,076,780	0	0	100.0
7 都市計画税	1,363,475,000	1,415,244,880	1,361,424,631	6.5	40,083	1,361,384,548	9,273,970	44,586,362	96.2
合 計	20,431,792,000	21,455,877,995	20,804,669,520	100.0	1,806,198	20,802,863,322	88,276,736	564,737,937	97.0
内 現年課税分	20,332,333,000	20,922,992,336	20,715,217,552	99.6	1,734,992	20,713,482,560	12,955,548	196,554,228	99.0
訳 滞納繰越分	99,459,000	532,885,659	89,451,968	0.4	71,206	89,380,762	75,321,188	368,183,709	16.8

収入済額は、予算現額に対し372,878千円1.8％の増加となっている。これは、市民税や固定資産税などが予定を上回ったことによるものである。

収入率は97.0％で、現年課税分99.0％、滞納繰越分16.8％となっている。

また、収入未済額は564,738千円で、前年度収入未済額533,791千円に比較すると30,947千円5.8％の増加となっている。

収入未済額の主なものは、市民税で235,086千円、固定資産税で273,208千円となっている。今後とも、適切な債権管理に努め、収納率向上に向けて万全な措置を講じるよう求めるものである。

市 税 決 算 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円、％)

項 目	6 年 度				5 年 度				比 較 増 △ 減			
	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	構成比	収入率 (C)	調 定 額 (D)	収 入 済 額 (E)	構成比	収入率 (F)	調 定 額 (A-D)	収 入 済 額 (G=B-E)	収入率 (C-F)	収入済額 増△減率 (G/E)
市 民 税	8,927,706,443	8,673,891,634	41.7	97.2	9,154,407,182	8,911,920,213	42.0	97.4	△ 226,700,739	△ 238,028,579	△ 0.2	△ 2.7
固定資産税	8,811,803,419	8,481,115,824	40.8	96.2	8,946,936,024	8,602,997,616	40.6	96.2	△ 135,132,605	△ 121,881,792	0.0	△ 1.4
軽自動車税	477,515,329	464,629,507	2.2	97.3	469,526,681	457,368,315	2.2	97.4	7,988,648	7,261,192	△ 0.1	1.6
市たばこ税	1,675,143,544	1,675,143,544	8.1	100.0	1,707,271,736	1,707,271,736	8.0	100.0	△ 32,128,192	△ 32,128,192	0.0	△ 1.9
釵 産 税	13,387,600	13,387,600	0.1	100.0	17,648,000	17,648,000	0.1	100.0	△ 4,260,400	△ 4,260,400	0.0	△ 24.1
入 湯 税	135,076,780	135,076,780	0.6	100.0	132,728,440	132,728,440	0.6	100.0	2,348,340	2,348,340	0.0	1.8
都市計画税	1,415,244,880	1,361,424,631	6.5	96.2	1,433,591,090	1,377,170,535	6.5	96.1	△ 18,346,210	△ 15,745,904	0.1	△ 1.1
合 計	21,455,877,995	20,804,669,520	100.0	97.0	21,862,109,153	21,207,104,855	100.0	97.0	△ 406,231,158	△ 402,435,335	0.0	△ 1.9
内 現年課税分	20,922,992,336	20,715,217,552	99.6	99.0	21,286,602,259	21,084,686,213	99.4	99.1	△ 363,609,923	△ 369,468,661	△ 0.1	△ 1.8
訳 滞納繰越分	532,885,659	89,451,968	0.4	16.8	575,506,894	122,418,642	0.6	21.3	△ 42,621,235	△ 32,966,674	△ 4.5	△ 26.9

収入済額を前年度決算額に比較すると、市民税や固定資産税の減などにより402,435千円1.9%の減少となっている。

収入率は、前年度と同率である。

ア 市民税

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

市民税決算状況前年度比較

(単位：円、%)

項 目	6 年 度				5 年 度				比 較 増 △ 減			
	予算現額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (C)	予算現額	調 定 額 (D)	収入済額 (E)	収入率 (F)	調 定 額 (A-D)	収入済額 (G=B-E)	収入率 (C-F)	収入済額 増△減率 (G/E)
現年課税分	8,289,250,000	8,710,015,412	8,618,307,883	98.9	8,829,578,000	8,930,808,383	8,839,670,438	99.0	△ 220,792,971	△ 221,362,555	△ 0.1	△ 2.5
個 人	6,780,604,000	6,968,569,312	6,882,115,363	98.8	7,320,203,000	7,458,616,883	7,371,751,238	98.8	△ 490,047,571	△ 489,635,875	0.0	△ 6.6
普通徴収	1,331,304,000	1,465,570,879	1,384,770,466	94.5	1,472,554,000	1,554,271,233	1,472,441,068	94.7	△ 88,700,354	△ 87,670,602	△ 0.2	△ 6.0
特別徴収	5,449,300,000	5,502,998,433	5,497,344,897	99.9	5,847,649,000	5,904,345,650	5,899,310,170	99.9	△ 401,347,217	△ 401,965,273	0.0	△ 6.8
法 人	1,508,646,000	1,741,446,100	1,736,192,520	99.7	1,509,375,000	1,472,191,500	1,467,919,200	99.7	269,254,600	268,273,320	0.0	18.3
滞納繰越分	54,705,000	217,691,031	55,583,751	25.5	44,774,000	223,598,799	72,249,775	32.3	△ 5,907,768	△ 16,666,024	△ 6.8	△ 23.1
個 人	52,632,000	203,009,650	53,264,865	26.2	43,224,000	205,666,973	69,174,698	33.6	△ 2,657,323	△ 15,909,833	△ 7.4	△ 23.0
法 人	2,073,000	14,681,381	2,318,886	15.8	1,550,000	17,931,826	3,075,077	17.1	△ 3,250,445	△ 756,191	△ 1.3	△ 24.6
合 計	8,343,955,000	8,927,706,443	8,673,891,634	97.2	8,874,352,000	9,154,407,182	8,911,920,213	97.4	△ 226,700,739	△ 238,028,579	△ 0.2	△ 2.7

収入済額は、予算現額に対し329,937千円4.0%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると、定額減税による個人市民税の減などにより238,029千円2.7%の減少となっている。

収入率は97.2%で、前年度に比較すると0.2ポイント下回ったところである。

イ 固定資産税

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

固定資産税決算状況前年度比較

(単位：円、%)

項 目	6 年 度				5 年 度				比 較 増 △ 減			
	予算現額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (C)	予算現額	調 定 額 (D)	収入済額 (E)	収入率 (F)	調 定 額 (A-D)	収入済額 (G=B-E)	収入率 (C-F)	収入済額 増△減率 (G/E)
現年課税分	8,385,712,000	8,549,934,700	8,454,521,019	98.9	8,477,097,000	8,652,983,800	8,562,135,304	99.0	△ 103,049,100	△ 107,614,285	△ 0.1	△ 1.3
純固定資産税	8,280,553,000	8,444,774,900	8,349,361,219	98.9	8,369,328,000	8,545,214,100	8,454,365,604	98.9	△ 100,439,200	△ 105,004,385	0.0	△ 1.2
土地・家屋	6,331,053,000	6,371,941,861	6,299,948,182	98.9	6,381,084,000	6,461,961,884	6,393,261,498	98.9	△ 90,020,023	△ 93,313,316	0.0	△ 1.5
償却資産	1,949,500,000	2,072,833,039	2,049,413,037	98.9	1,988,244,000	2,083,252,216	2,061,104,106	98.9	△ 10,419,177	△ 11,691,069	0.0	△ 0.6
国有資産等所在 市町村交付金	105,159,000	105,159,800	105,159,800	100.0	107,769,000	107,769,700	107,769,700	100.0	△ 2,609,900	△ 2,609,900	0.0	△ 2.4
滞納繰越分	36,258,000	261,868,719	26,594,805	10.2	36,565,000	293,952,224	40,862,312	13.9	△ 32,083,505	△ 14,267,507	△ 3.7	△ 34.9
土地・家屋	26,663,000	198,067,209	20,015,795	10.1	27,077,000	224,569,074	30,744,192	13.7	△ 26,501,865	△ 10,728,397	△ 3.6	△ 34.9
償却資産	9,595,000	63,801,510	6,579,010	10.3	9,488,000	69,383,150	10,118,120	14.6	△ 5,581,640	△ 3,539,110	△ 4.3	△ 35.0
合 計	8,421,970,000	8,811,803,419	8,481,115,824	96.2	8,513,662,000	8,946,936,024	8,602,997,616	96.2	△ 135,132,605	△ 121,881,792	0.0	△ 1.4

収入済額は、予算現額に対し59,146千円0.7%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると、固定資産税の評価替えなどにより121,882千円1.4%の減少となっている。

収入率は96.2%で、前年度と同率である。

ウ 軽自動車税

収入済額は、予算現額に対し890千円0.2%の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると、新税率対象車の増などにより7,261千円1.6%の増加となっている。

収入率は97.3%で、前年度に比較すると0.1ポイント下回ったところである。

エ 市たばこ税

収入済額は、予算現額に対し3,113千円0.2%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると、たばこ課税本数の減により32,128千円1.9%の減少となっている。

収入率は100.0%で、前年度と同率である。

オ 鉱産税

収入済額は、予算現額に対し3,290千円19.7%の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると、鉱物産出量及び鉱物価格の減により4,260千円24.1%の減少となっている。

収入率は100.0%で、前年度と同率である。

カ 入湯税

収入済額は、予算現額に対し13,086千円8.8%の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると、入湯客数の増により2,348千円1.8%の増加となっている。

収入率は100.0%で、前年度と同率である。

キ 都市計画税

収入済額は、予算現額に対し2,050千円0.2%の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると15,746千円1.1%の減少となっている。

収入率は96.2%で、前年度に比較すると0.1ポイント上回ったところである。

2 款 地方譲与税

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

地方譲与税決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 地方揮発油譲与税	146,000,000	145,132,000	145,132,000	0	0	100.0	147,539,000	△ 2,407,000
1 1 地方揮発油譲与税	146,000,000	145,132,000	145,132,000	0	0	100.0	147,539,000	△ 2,407,000
2 自動車重量譲与税	472,000,000	444,144,000	444,144,000	0	0	100.0	444,791,000	△ 647,000
1 自動車重量譲与税	472,000,000	444,144,000	444,144,000	0	0	100.0	444,791,000	△ 647,000
3 森林環境譲与税	104,854,000	102,880,000	102,880,000	0	0	100.0	78,836,000	24,044,000
1 森林環境譲与税	104,854,000	102,880,000	102,880,000	0	0	100.0	78,836,000	24,044,000
4 特別とん譲与税	36,000,000	34,775,556	34,775,556	0	0	100.0	39,501,611	△ 4,726,055
1 特別とん譲与税	36,000,000	34,775,556	34,775,556	0	0	100.0	39,501,611	△ 4,726,055
5 航空機燃料譲与税	24,000,000	22,547,000	22,547,000	0	0	100.0	22,016,000	531,000
1 航空機燃料譲与税	24,000,000	22,547,000	22,547,000	0	0	100.0	22,016,000	531,000
合 計	782,854,000	749,478,556	749,478,556	0	0	100.0	732,683,611	16,794,945

収入済額は、予算現額に対し33,375千円4.3%の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると16,795千円2.3%の増加となっている。

3 款 利子割交付金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

利子割交付金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 利子割交付金	6,000,000	8,682,000	8,682,000	0	0	100.0	6,523,000	2,159,000
1 1 利子割交付金	6,000,000	8,682,000	8,682,000	0	0	100.0	6,523,000	2,159,000
合 計	6,000,000	8,682,000	8,682,000	0	0	100.0	6,523,000	2,159,000

収入済額は、予算現額に対し2,682千円44.7%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると2,159千円33.1%の増加となっている。

4 款 配当割交付金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

配当割交付金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 配当割交付金	47,000,000	82,476,000	82,476,000	0	0	100.0	60,239,000	22,237,000
1 1 配当割交付金	47,000,000	82,476,000	82,476,000	0	0	100.0	60,239,000	22,237,000
合 計	47,000,000	82,476,000	82,476,000	0	0	100.0	60,239,000	22,237,000

収入済額は、予算現額に対し35,476千円75.5%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると22,237千円36.9%の増加となっている。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

株式等譲渡所得割交付金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 株式等譲渡所得割交付金	64,000,000	127,002,000	127,002,000	0	0	100.0	69,264,000	57,738,000
1 株式等譲渡所得割交付金	64,000,000	127,002,000	127,002,000	0	0	100.0	69,264,000	57,738,000
合 計	64,000,000	127,002,000	127,002,000	0	0	100.0	69,264,000	57,738,000

収入済額は、予算現額に対し63,002千円98.4%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると57,738千円83.4%の増加となっている。

6 款 法人事業税交付金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

法人事業税交付金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 法人事業税交付金	341,000,000	363,780,000	363,780,000	0	0	100.0	332,141,000	31,639,000
1 法人事業税交付金	341,000,000	363,780,000	363,780,000	0	0	100.0	332,141,000	31,639,000
合 計	341,000,000	363,780,000	363,780,000	0	0	100.0	332,141,000	31,639,000

収入済額は、予算現額に対し22,780千円6.7%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると31,639千円9.5%の増加となっている。

7 款 地方消費税交付金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

地方消費税交付金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 地方消費税交付金	4,190,000,000	4,497,122,000	4,497,122,000	0	0	100.0	4,405,723,000	91,399,000
1 地方消費税交付金	4,190,000,000	4,497,122,000	4,497,122,000	0	0	100.0	4,405,723,000	91,399,000
合 計	4,190,000,000	4,497,122,000	4,497,122,000	0	0	100.0	4,405,723,000	91,399,000

収入済額は、予算現額に対し307,122千円7.3%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると91,399千円2.1%の増加となっている。

8款 ゴルフ場利用税交付金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

ゴルフ場利用税交付金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 ゴルフ場利用税交付金	8,100,000	8,249,584	8,249,584	0	0	100.0	7,899,612	349,972
1 ゴルフ場利用税交付金	8,100,000	8,249,584	8,249,584	0	0	100.0	7,899,612	349,972
合 計	8,100,000	8,249,584	8,249,584	0	0	100.0	7,899,612	349,972

収入済額は、予算現額に対し150千円1.8%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると350千円4.4%の増加となっている。

9款 環境性能割交付金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

環境性能割交付金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 環境性能割交付金	84,000,000	66,836,000	66,836,000	0	0	100.0	61,890,000	4,946,000
1 環境性能割交付金	84,000,000	66,836,000	66,836,000	0	0	100.0	61,890,000	4,946,000
合 計	84,000,000	66,836,000	66,836,000	0	0	100.0	61,890,000	4,946,000

収入済額は、予算現額に対し17,164千円20.4%の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると4,946千円8.0%の増加となっている。

10款 地方特例交付金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

地方特例交付金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 地方特例交付金	766,790,000	758,965,000	758,965,000	0	0	100.0	124,199,000	634,766,000
1 地方特例交付金	766,790,000	758,965,000	758,965,000	0	0	100.0	124,199,000	634,766,000
2 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	20,606,000	21,395,000	21,395,000	0	0	100.0	20,108,000	1,287,000
1 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	20,606,000	21,395,000	21,395,000	0	0	100.0	20,108,000	1,287,000
合 計	787,396,000	780,360,000	780,360,000	0	0	100.0	144,307,000	636,053,000

収入済額は、予算現額に対し7,036千円0.9%の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると636,053千円440.8%の増加となっている。

11款 地方交付税

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

地方交付税決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A) %	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 地方交付税	25,400,000,000	27,194,962,000	27,194,962,000	0	0	100.0	25,897,505,000	1,297,457,000
1 地方交付税	25,400,000,000	27,194,962,000	27,194,962,000	0	0	100.0	25,897,505,000	1,297,457,000
合 計	25,400,000,000	27,194,962,000	27,194,962,000	0	0	100.0	25,897,505,000	1,297,457,000

収入済額は、予算現額に対し1,794,962千円7.1%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると1,297,457千円5.0%の増加となっている。

なお、地方交付税の推移は、次表のとおりである。

地 方 交 付 税 の 推 移

(単位：千円、%)

項 目		6 年 度			5 年 度			4 年度決算額 (E)
		決 算 額 (A)	前 年 度 比 較		決 算 額 (C)	前 年 度 比 較		
			増 減 額 (B=A-C)	増減率 (B/C)		増 減 額 (D=C-E)	増減率 (D/E)	
地 方 交 付 税		27,194,962	1,297,457	5.0	25,897,505	△ 364,438	△ 1.4	26,261,943
内	普通交付税	24,993,872	1,280,535	5.4	23,713,337	△ 316,854	△ 1.3	24,030,191
訳	特別交付税	2,201,090	16,922	0.8	2,184,168	△ 47,584	△ 2.1	2,231,752

12款 交通安全対策特別交付金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

交通安全対策特別交付金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A) %	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 交通安全対策特別交付金	15,000,000	16,208,000	16,208,000	0	0	100.0	16,176,000	32,000
1 交通安全対策特別交付金	15,000,000	16,208,000	16,208,000	0	0	100.0	16,176,000	32,000
合 計	15,000,000	16,208,000	16,208,000	0	0	100.0	16,176,000	32,000

収入済額は、予算現額に対し1,208千円8.1%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると32千円0.2%の増加となっている。

13款 分担金及び負担金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

分担金及び負担金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 分 担 金	17,105,000	9,025,861	7,835,625	0	1,190,236	86.8	13,834,125	△ 5,998,500
1 農林水産業費分担金	17,105,000	9,025,861	7,835,625	0	1,190,236	86.8	13,834,125	△ 5,998,500
2 負 担 金	675,527,000	657,657,701	655,397,335	0	2,260,366	99.7	1,311,924,623	△ 656,527,288
1 総務費負担金	55,251,000	55,251,786	55,251,786	0	0	100.0	53,305,000	1,946,786
2 民生費負担金	105,530,000	108,982,933	106,722,567	0	2,260,366	97.9	109,475,443	△ 2,752,876
3 衛生費負担金	136,166,000	127,366,500	127,366,500	0	0	100.0	732,088,584	△ 604,722,084
4 農林水産業費負担金	5,500,000	5,142,000	5,142,000	0	0	100.0	4,730,000	412,000
5 消防費負担金	367,160,000	354,555,762	354,555,762	0	0	100.0	406,258,881	△ 51,703,119
6 教育費負担金	5,920,000	6,358,720	6,358,720	0	0	100.0	6,066,715	292,005
合 計	692,632,000	666,683,562	663,232,960	0	3,450,602	99.5	1,325,758,748	△ 662,525,788

収入済額は、予算現額に対し29,399千円4.2%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 負担金

消防費負担金は、白糠町消防事務受託事業負担金が予定を下回ったことにより12,604千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると662,526千円50.0%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 負担金

衛生費負担金は、清掃費負担金の減などにより604,722千円の減少となっている。

消防費負担金は、白糠町消防事務受託事業負担金の減により51,703千円の減少となっている。

収入率は99.5%で、前年度に比較すると0.1ポイント下回ったところである。

次に、収入未済額は3,451千円で、前年度収入未済額2,945千円に比較すると506千円17.2%の増加となっている。

収入未済額の主なものは、民生費負担金の老人福祉費負担金で1,470千円となっている。今後とも、適切な債権管理に努め、収納率向上に向けて万全な措置を講じるよう求めるものである。

14款 使用料及び手数料

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

使用料及び手数料決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 使 用 料	1,935,317,000	1,967,342,985	1,883,356,591	12,255,543	71,730,851	95.7	1,870,517,407	12,839,184
1 総務使用料	51,456,000	53,261,984	53,069,356	0	192,628	99.6	48,479,930	4,589,426
2 民生使用料	8,563,000	8,218,258	8,218,258	0	0	100.0	8,093,421	124,837
3 衛生使用料	131,551,000	112,346,191	112,346,191	0	0	100.0	95,973,276	16,372,915
4 労働使用料	6,954,000	8,081,380	8,081,380	0	0	100.0	6,839,130	1,242,250
5 農林水産業使用料	167,489,000	141,471,661	140,540,053	0	931,608	99.3	147,698,429	△ 7,158,376
6 商工使用料	59,866,000	62,146,601	62,146,601	0	0	100.0	55,883,833	6,262,768
7 土木使用料	1,077,019,000	1,145,945,061	1,065,136,913	12,255,543	68,552,605	92.9	1,081,454,753	△ 16,317,840
8 港湾使用料	248,421,000	254,860,163	252,806,153	0	2,054,010	99.2	247,796,203	5,009,950
9 教育使用料	183,998,000	181,011,686	181,011,686	0	0	100.0	178,298,432	2,713,254
2 手 数 料	598,863,000	571,987,670	571,743,855	41,925	201,890	100.0	594,117,285	△ 22,373,430
1 総務手数料	80,538,000	78,243,630	78,239,230	0	4,400	100.0	79,078,720	△ 839,490
2 衛生手数料	500,790,000	479,237,687	479,015,762	41,925	180,000	100.0	499,987,907	△ 20,972,145
3 農林水産業手数料	1,543,000	1,050,633	1,033,143	0	17,490	98.3	711,428	321,715
4 商工手数料	587,000	818,090	818,090	0	0	100.0	685,720	132,370
5 土木手数料	9,411,000	8,204,790	8,204,790	0	0	100.0	8,633,730	△ 428,940
6 消防手数料	4,241,000	2,744,400	2,744,400	0	0	100.0	3,320,650	△ 576,250
7 教育手数料	1,753,000	1,688,440	1,688,440	0	0	100.0	1,699,130	△ 10,690
合 計	2,534,180,000	2,539,330,655	2,455,100,446	12,297,468	71,932,741	96.7	2,464,634,692	△ 9,534,246

収入済額は、予算現額に対し79,080千円3.1%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 使用料

衛生使用料は、保健衛生使用料が予定を下回ったことなどにより19,205千円の減少となっている。

農林水産業使用料は、農業使用料が予定を下回ったことなどにより26,949千円の減少となっている。

土木使用料は、住宅使用料が予定を下回ったことなどにより11,882千円の減少となっている。

イ 手数料

衛生手数料は、清掃手数料が予定を下回ったことなどにより21,774千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると9,534千円0.4%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 使用料

衛生使用料は、保健衛生使用料の増などにより16,373千円の増加となっている。

土木使用料は、住宅使用料の減などにより16,318千円の減少となっている。

イ 手数料

衛生手数料は、清掃手数料の減などにより20,972千円の減少となっている。

収入率は96.7%で、前年度に比較すると0.2ポイント上回ったところである。

次に、収入未済額は71,933千円で、前年度収入未済額81,903千円に比較すると9,971千円12.2%の減少となっている。

収入未済額の主なものは、土木使用料の住宅使用料で66,250千円となっている。住宅使用料の収入未済に対しては、建物明渡訴訟を提起するなどの対策が講じられているものの、今後とも、適切な債権管理に努め、収納率向上に向けて万全な措置を講じるよう求めるものである。

15款 国庫支出金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

国庫支出金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 国 庫 負 担 金	18,738,111,000	18,530,402,572	18,530,402,572	0	0	100.0	17,702,993,789	827,408,783
1 民 生 費 負 担 金	18,723,676,000	18,524,637,731	18,524,637,731	0	0	100.0	17,182,936,211	1,341,701,520
2 衛 生 費 負 担 金	10,755,000	2,084,841	2,084,841	0	0	100.0	338,320,578	△ 336,235,737
3 災 害 復 旧 費 負 担 金	3,680,000	3,680,000	3,680,000	0	0	100.0	181,737,000	△ 178,057,000
2 国 庫 補 助 金	7,630,118,000	6,026,245,862	6,026,245,862	0	0	100.0	8,609,164,230	△ 2,582,918,368
1 総 務 費 補 助 金	840,755,000	363,927,000	363,927,000	0	0	100.0	307,474,000	56,453,000
2 民 生 費 補 助 金	507,240,000	439,987,000	439,987,000	0	0	100.0	595,228,000	△ 155,241,000
3 衛 生 費 補 助 金	87,506,000	74,220,130	74,220,130	0	0	100.0	1,018,420,000	△ 944,199,870
4 土 木 費 補 助 金	1,365,748,000	1,308,616,000	1,308,616,000	0	0	100.0	1,187,867,000	120,749,000
5 港 湾 費 補 助 金	174,000,000	92,374,666	92,374,666	0	0	100.0	30,609,332	61,765,334
6 消 防 費 補 助 金	42,555,000	28,988,000	28,988,000	0	0	100.0	63,290,000	△ 34,302,000
7 教 育 費 補 助 金	452,535,000	518,462,000	518,462,000	0	0	100.0	184,580,000	333,882,000
8 デジタル田園都市 国家構想交付金	3,816,000	3,115,490	3,115,490	0	0	100.0	54,831,248	△ 51,715,758
9 アイス政策推進交付金	229,388,000	222,035,000	222,035,000	0	0	100.0	454,828,000	△ 232,793,000
10 物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金	3,926,575,000	2,974,520,576	2,974,520,576	0	0	100.0	3,041,087,991	△ 66,567,415
▲ 農林水産業費補助金	—	—	—	—	—	—	34,356,111	△ 34,356,111
▲ 新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金	—	—	—	—	—	—	1,636,592,548	△ 1,636,592,548
3 国 庫 委 託 金	45,649,000	49,868,426	49,868,426	0	0	100.0	50,070,021	△ 201,595
1 総 務 費 委 託 金	548,000	912,000	912,000	0	0	100.0	726,000	186,000
2 民 生 費 委 託 金	40,173,000	44,373,687	44,373,687	0	0	100.0	44,760,851	△ 387,164
3 農林水産業費委託金	2,500,000	2,499,982	2,499,982	0	0	100.0	2,500,000	△ 18
4 教 育 費 委 託 金	2,428,000	2,082,757	2,082,757	0	0	100.0	2,083,170	△ 413
合 計	26,413,878,000	24,606,516,860	24,606,516,860	0	0	100.0	26,362,228,040	△ 1,755,711,180

収入済額は、予算現額に対し1,807,361千円6.8%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 国庫負担金

民生費負担金は、生活保護費負担金が予定を下回ったことなどにより199,038千円の減少となっている。

イ 国庫補助金

総務費補助金は、総務管理費補助金が予定を下回ったことにより476,828千円の減少となっている。

民生費補助金は、児童福祉費補助金が予定を下回ったことなどにより67,253千円の減少とな

っている。

衛生費補助金は、保健衛生費補助金が予定を下回ったことにより13,286千円の減少となっている。

土木費補助金は、道路橋梁費補助金が予定を下回ったことなどにより57,132千円の減少となっている。

港湾費補助金は、港湾施設改修費が予定を下回ったことにより81,625千円の減少となっている。

消防費補助金は、消防車両購入事業の繰越明許などにより13,567千円の減少となっている。

教育費補助金は、総務費補助金が予定を上回ったことなどにより65,927千円の増加となっている。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は952,054千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると1,755,711千円6.7%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 国庫負担金

民生費負担金は、児童福祉費負担金の増などにより1,341,702千円の増加となっている。

衛生費負担金は、保健衛生費負担金の減により336,236千円の減少となっている。

災害復旧費負担金は、土木施設災害復旧費負担金の減により178,057千円の減少となっている。

イ 国庫補助金

総務費補助金は、総務管理費補助金の増により56,453千円の増加となっている。

民生費補助金は、子育て世帯生活支援特別給付金支給費補助金の皆減などにより155,241千円の減少となっている。

衛生費補助金は、清掃費補助金の減などにより944,200千円の減少となっている。

土木費補助金は、土木管理費補助金の増などにより120,749千円の増加となっている。

港湾費補助金は、港湾施設改修費の増により61,765千円の増加となっている。

消防費補助金は、消防車両購入事業の繰越明許などにより34,302千円の減少となっている。

教育費補助金は、総務費補助金の増などにより333,882千円の増加となっている。

デジタル田園都市国家構想交付金は51,716千円の減少となっている。

アイヌ政策推進交付金は232,793千円の減少となっている。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は66,567千円の減少となっている。

農林水産業費補助金は34,356千円の皆減となっている。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は1,636,593千円の皆減となっている。

16款 道支出金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

道支出金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 道 負 担 金	5,351,228,000	5,312,521,689	5,312,521,689	0	0	100.0	4,807,437,626	505,084,063
1 民生費負担金	5,216,743,000	5,175,833,518	5,175,833,518	0	0	100.0	4,760,762,766	415,070,752
2 衛生費負担金	134,485,000	136,688,171	136,688,171	0	0	100.0	46,674,860	90,013,311
2 道 補 助 金	1,037,511,000	974,518,762	974,518,762	0	0	100.0	937,697,495	36,821,267
1 総務費補助金	11,823,000	12,788,663	12,788,663	0	0	100.0	5,334,292	7,454,371
2 民生費補助金	716,144,000	686,825,729	686,825,729	0	0	100.0	674,244,494	12,581,235
3 衛生費補助金	27,925,000	25,069,103	25,069,103	0	0	100.0	27,610,938	△ 2,541,835
4 労働費補助金	7,500,000	4,950,000	4,950,000	0	0	100.0	3,600,000	1,350,000
5 農林水産業費補助金	223,735,000	204,513,267	204,513,267	0	0	100.0	175,832,771	28,680,496
6 土木費補助金	1,515,000	351,000	351,000	0	0	100.0	119,000	232,000
7 港湾費補助金	15,518,000	12,093,000	12,093,000	0	0	100.0	12,215,000	△ 122,000
8 消防費補助金	20,460,000	21,457,000	21,457,000	0	0	100.0	20,736,000	721,000
9 教育費補助金	12,891,000	6,471,000	6,471,000	0	0	100.0	13,879,000	△ 7,408,000
▲ 商工費補助金	—	—	—	—	—	—	4,126,000	△ 4,126,000
3 道 委 託 金	435,329,000	365,394,298	365,394,298	0	0	100.0	329,830,263	35,564,035
1 総務費委託金	408,727,000	340,150,062	340,150,062	0	0	100.0	304,538,951	35,611,111
2 衛生費委託金	720,000	633,300	633,300	0	0	100.0	724,200	△ 90,900
3 農林水産業費委託金	5,889,000	5,174,259	5,174,259	0	0	100.0	5,930,737	△ 756,478
4 商工費委託金	31,000	26,390	26,390	0	0	100.0	69,790	△ 43,400
5 土木費委託金	3,530,000	3,670,934	3,670,934	0	0	100.0	3,106,232	564,702
6 港湾費委託金	293,000	293,000	293,000	0	0	100.0	289,000	4,000
7 教育費委託金	16,139,000	15,446,353	15,446,353	0	0	100.0	15,171,353	275,000
合 計	6,824,068,000	6,652,434,749	6,652,434,749	0	0	100.0	6,074,965,384	577,469,365

収入済額は、予算現額に対し171,633千円2.5%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 道負担金

民生費負担金は、後期高齢者医療保険基盤安定負担金が予定を下回ったことなどにより40,909千円の減少となっている。

イ 道補助金

民生費補助金は、医療助成費補助金が予定を下回ったことなどにより29,318千円の減少となっている。

農林水産業費補助金は、農業費補助金が予定を下回ったことなどにより19,222千円の減少となっている。

ウ 道委託金

総務費委託金は、選挙費委託金が予定を下回ったことなどにより68,577千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると577,469千円9.5%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 道負担金

民生費負担金は、児童福祉費負担金の増などにより415,071千円の増加となっている。

衛生費負担金は、保健衛生費負担金の増により90,013千円の増加となっている。

イ 道補助金

民生費補助金は、児童福祉費補助金の増などにより12,581千円の増加となっている。

農林水産業費補助金は、水産業費補助金の増などにより28,680千円の増加となっている。

ウ 道委託金

総務費委託金は、選挙費委託金の増などにより35,611千円の増加となっている。

17款 財産収入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

財産収入決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 財産運用収入	186,289,000	185,791,345	162,512,990	583,481	22,694,874	87.5	158,871,159	3,641,831
1 財産貸付収入	153,916,000	173,423,265	150,144,910	583,481	22,694,874	86.6	154,985,330	△ 4,840,420
2 利子及び配当金	32,373,000	12,368,080	12,368,080	0	0	100.0	3,885,829	8,482,251
2 財産売払収入	131,427,000	78,107,294	69,523,797	0	8,583,497	89.0	120,855,186	△ 51,331,389
1 不動産売払収入	127,743,000	75,235,306	66,651,809	0	8,583,497	88.6	116,359,911	△ 49,708,102
2 物品売払収入	3,010,000	2,319,988	2,319,988	0	0	100.0	3,943,275	△ 1,623,287
3 生産物売払収入	674,000	552,000	552,000	0	0	100.0	552,000	0
合 計	317,716,000	263,898,639	232,036,787	583,481	31,278,371	87.9	279,726,345	△ 47,689,558

収入済額は、予算現額に対し85,679千円27.0%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 財産運用収入

利子及び配当金は、一括運用基金運用収入が予定を下回ったことなどにより20,005千円の減少となっている。

イ 財産売払収入

不動産売払収入は、土地建物売払収入が予定を下回ったことなどにより61,091千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると47,690千円17.0%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 財産売払収入

不動産売払収入は、土地建物売払収入の減などにより49,708千円の減少となっている。

収入率は87.9%で、前年度に比較すると1.9ポイント下回ったところである。

次に、収入未済額は31,278千円で、前年度収入未済額31,919千円に比較すると640千円2.0%の減少となっている。

収入未済額の主なものは、財産貸付収入の土地建物貸付収入で22,695千円となっている。今後とも、適切な債権管理に努め、収納率向上に向けて万全な措置を講じるよう求めるものである。

18款 寄 附 金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

寄 附 金 決 算 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 寄 附 金	3,248,757,000	2,215,204,372	2,215,204,372	0	0	100.0	2,400,937,848	△ 185,733,476
1 一般寄附金	1,000	0	0	0	0	0.0	0	0
2 ふるさと寄附金	3,000,000,000	1,936,465,124	1,936,465,124	0	0	100.0	2,200,520,604	△ 264,055,480
3 教育費寄附金	19,461,000	22,866,031	22,866,031	0	0	100.0	34,416,001	△ 11,549,970
4 民生費寄附金	4,595,000	4,873,217	4,873,217	0	0	100.0	2,620,943	2,252,274
5 商工費寄附金	3,100,000	7,200,000	7,200,000	0	0	100.0	4,700,000	2,500,000
6 諸支出金寄附金	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	0	100.0	100,000,000	100,000,000
7 総務費寄附金	21,000,000	27,000,000	27,000,000	0	0	100.0	48,310,000	△ 21,310,000
8 農林水産業費寄附金	600,000	1,600,000	1,600,000	0	0	100.0	1,000,000	600,000
9 衛生費寄附金	0	200,000	200,000	0	0	100.0	—	200,000
10 港湾費寄附金	0	15,000,000	15,000,000	0	0	100.0	6,500,000	8,500,000
▲ 土木費寄附金	—	—	—	—	—	—	2,850,300	△ 2,850,300
▲ 消防費寄附金	—	—	—	—	—	—	20,000	△ 20,000
合 計	3,248,757,000	2,215,204,372	2,215,204,372	0	0	100.0	2,400,937,848	△ 185,733,476

収入済額は、予算現額に対し1,033,553千円31.8%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 寄附金

ふるさと寄附金は1,063,535千円の減少となっている。

港湾費寄附金は、港湾計画推進費の増により15,000千円の皆増となっている。

また、前年度決算額に比較すると185,733千円7.7%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 寄附金

ふるさと寄附金は264,055千円の減少となっている。

教育費寄附金は、総務費寄附金の減などにより11,550千円の減少となっている。

諸支出金寄附金は、特別会計繰出金寄附金の増により100,000千円の増加となっている。

総務費寄附金は、総務管理費寄附金の減により21,310千円の減少となっている。

19款 繰入金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

繰入金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 特別会計繰入金	18,584,000	18,538,449	18,538,449	0	0	100.0	16,410,925	2,127,524
1 介護保険特別会計繰入金	18,584,000	18,538,449	18,538,449	0	0	100.0	16,410,925	2,127,524
2 基金繰入金	5,714,853,000	814,299,117	814,299,117	0	0	100.0	692,637,748	121,661,369
1 財政調整基金繰入金	4,719,490,000	0	0	0	0	0.0	0	0
2 公共施設整備等基金繰入金	236,943,000	222,586,440	222,586,440	0	0	100.0	131,916,790	90,669,650
3 地域振興基金繰入金	536,830,000	450,868,636	450,868,636	0	0	100.0	450,123,523	745,113
4 吉田人材育成基金繰入金	800,000	54,637	54,637	0	0	100.0	500,000	△ 445,363
5 福祉基金繰入金	5,707,000	3,244,354	3,244,354	0	0	100.0	2,352,484	891,870
6 市有林基金繰入金	7,568,000	2,414,421	2,414,421	0	0	100.0	11,023,193	△ 8,608,772
7 森林環境整備基金繰入金	147,247,000	92,248,042	92,248,042	0	0	100.0	71,506,512	20,741,530
8 中小企業活性化基金繰入金	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0	0	100.0	—	2,000,000
9 観光振興臨時基金繰入金	19,625,000	16,293,817	16,293,817	0	0	100.0	15,577,811	716,006
10 公園整備基金繰入金	15,541,000	9,218,000	9,218,000	0	0	100.0	—	9,218,000
11 教育振興基金繰入金	500,000	500,000	500,000	0	0	100.0	500,000	0
12 育英基金繰入金	9,028,000	3,837,630	3,837,630	0	0	100.0	0	3,837,630
13 前田奨学基金繰入金	5,076,000	3,765,000	3,765,000	0	0	100.0	720,000	3,045,000
14 文化振興基金繰入金	2,202,000	1,224,640	1,224,640	0	0	100.0	2,389,635	△ 1,164,995
15 マリモ保護基金繰入金	896,000	643,500	643,500	0	0	100.0	327,800	315,700
16 図書館資料整備基金繰入金	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0	0	100.0	5,000,000	0
17 スポーツ振興基金繰入金	400,000	400,000	400,000	0	0	100.0	700,000	△ 300,000
合 計	5,733,437,000	832,837,566	832,837,566	0	0	100.0	709,048,673	123,788,893

収入済額は、予算現額に対し4,900,599千円85.5%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 基金繰入金

財政調整基金繰入金は4,719,490千円の皆減となっている。

公共施設整備等基金繰入金は14,357千円の減少となっている。

地域振興基金繰入金は85,961千円の減少となっている。

森林環境整備基金繰入金は54,999千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると123,789千円17.5%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 基金繰入金

公共施設整備等基金繰入金は90,670千円の増加となっている。

森林環境整備基金繰入金は20,742千円の増加となっている。

20款 繰越金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

繰越金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A) %	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 繰越金	723,725,000	723,725,071	723,725,071	0	0	100.0	633,250,271	90,474,800
1 繰越金	723,725,000	723,725,071	723,725,071	0	0	100.0	633,250,271	90,474,800
合 計	723,725,000	723,725,071	723,725,071	0	0	100.0	633,250,271	90,474,800

収入済額は723,725千円で、予算現額とほぼ同額となっている。

また、前年度決算額に比較すると90,475千円14.3%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 繰越金

繰越金は、前年度の決算剰余金の増により90,475千円の増加となっている。

21款 諸 収 入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

諸収入決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A) %	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 延滞金及び加算金	20,002,000	48,223,636	13,844,644	0	34,409,633	28.7	14,401,069	△ 556,425
1 延滞金及び加算金	20,002,000	48,223,636	13,844,644	0	34,409,633	28.7	14,401,069	△ 556,425
2 預金利子	153,000	7,331,465	7,331,465	0	0	100.0	237,567	7,093,898
1 預金利子	153,000	7,331,465	7,331,465	0	0	100.0	237,567	7,093,898
3 貸付金元利収入	2,549,354,000	2,387,952,065	2,313,948,640	3,300,840	70,702,585	96.9	2,197,359,913	116,588,727
1 元利収入	2,549,354,000	2,387,952,065	2,313,948,640	3,300,840	70,702,585	96.9	2,197,359,913	116,588,727
4 受託事業収入	67,484,000	55,459,970	55,459,970	0	0	100.0	16,203,362	39,256,608
1 保健衛生受託事業収入	57,169,000	45,816,937	45,816,937	0	0	100.0	11,160,530	34,656,407
2 農業受託事業収入	100,000	22,000	22,000	0	0	100.0	8,000	14,000
3 林業受託事業収入	10,215,000	9,621,033	9,621,033	0	0	100.0	5,034,832	4,586,201
5 雑 入	1,040,917,000	1,096,599,566	840,490,489	11,912,363	244,196,714	76.6	797,230,706	43,259,783
1 滞納処分費	572,000	40,000	40,000	0	0	100.0	43,300	△ 3,300
2 違約金及び延滞利息	50,000	0	0	0	0	0.0	0	0
3 小切手未払資金組み入れ	1,000	0	0	0	0	0.0	0	0
4 過年度収入	1,000	0	0	0	0	0.0	0	0
5 職員費振替収入	114,582,000	107,237,621	107,237,621	0	0	100.0	130,346,543	△ 23,108,922
6 雑 入	925,711,000	989,321,945	733,212,868	11,912,363	244,196,714	74.1	666,840,863	66,372,005
合 計	3,677,910,000	3,595,566,702	3,231,075,208	15,213,203	349,308,932	89.9	3,025,432,617	205,642,591

注 収入済額には、延滞金及び加算金で30,641円の還付未済額が含まれている。

収入済額は、予算現額に対し446,835千円12.1%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 貸付金元利収入

元利収入は、商工業振興資金貸付金元利収入が予定を下回ったことなどにより235,405千円の減少となっている。

イ 受託事業収入

保健衛生受託事業収入は、後期高齢者健康診査事業費が予定を下回ったことなどにより11,352千円の減少となっている。

ウ 雑入

雑入は、新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金が予定を下回ったことなどにより192,498千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると205,643千円6.8%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 貸付金元利収入

元利収入は、民間埠頭運営会社貸付金元利収入の増などにより116,589千円の増加となっている。

イ 受託事業収入

保健衛生受託事業収入は、後期高齢者健康診査事業費の皆増などにより34,656千円の増加となっている。

ウ 雑入

職員費振替収入は23,109千円の減少となっている。

雑入は66,372千円の増加となっている。

収入率は89.9%で、前年度に比較すると1.2ポイント上回ったところである。

次に、収入未済額は349,309千円で、前年度収入未済額345,084千円に比較すると4,224千円1.2%の増加となっている。

収入未済額の主なものは、雑入の生活保護費返還金で202,812千円などとなっている。今後とも、適切な債権管理に努め、収納率向上に向けて万全な措置を講じるよう求めるものである。

22款 市 債

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

市 債 決 算 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A) %	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 市 債	10,703,035,000	8,546,462,000	8,546,462,000	0	0	100.0	6,969,042,000	1,577,420,000
1 総 務 債	379,900,000	215,600,000	215,600,000	0	0	100.0	184,500,000	31,100,000
2 民 生 債	127,700,000	94,300,000	94,300,000	0	0	100.0	52,100,000	42,200,000
3 衛 生 債	123,800,000	118,700,000	118,700,000	0	0	100.0	887,800,000	△ 769,100,000
4 農林水産業債	117,800,000	90,200,000	90,200,000	0	0	100.0	185,500,000	△ 95,300,000
5 商 工 費	3,800,000	3,700,000	3,700,000	0	0	100.0	18,700,000	△ 15,000,000
6 土 木 債	2,622,100,000	1,865,100,000	1,865,100,000	0	0	100.0	2,127,200,000	△ 262,100,000
7 港 湾 債	1,421,700,000	797,300,000	797,300,000	0	0	100.0	706,500,000	90,800,000
8 消 防 債	577,700,000	501,100,000	501,100,000	0	0	100.0	630,400,000	△ 129,300,000
9 教 育 債	3,312,600,000	3,145,900,000	3,145,900,000	0	0	100.0	1,386,700,000	1,759,200,000
10 特別会計出資債	1,608,800,000	1,308,800,000	1,308,800,000	0	0	100.0	90,800,000	1,218,000,000
11 過疎対策事業債(ソフト分)	239,200,000	239,200,000	239,200,000	0	0	100.0	328,300,000	△ 89,100,000
12 臨時財政対策債	159,735,000	158,362,000	158,362,000	0	0	100.0	310,442,000	△ 152,080,000
13 災害復旧債	8,200,000	8,200,000	8,200,000	0	0	100.0	60,100,000	△ 51,900,000
合 計	10,703,035,000	8,546,462,000	8,546,462,000	0	0	100.0	6,969,042,000	1,577,420,000

収入済額は、予算現額に対し2,156,573千円20.1%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 市債

総務債は、総務管理債が予定を下回ったことにより164,300千円の減少となっている。

民生債は、児童福祉債が予定を下回ったことなどにより33,400千円の減少となっている。

農林水産業債は、農業債が予定を下回ったことなどにより27,600千円の減少となっている。

土木債は、道路橋梁債が予定を下回ったことなどにより757,000千円の減少となっている。

港湾債は、国直轄港湾工事負担金が予定を下回ったことなどにより624,400千円の減少となっている。

消防債は、消防施設整備費が予定を下回ったことにより76,600千円の減少となっている。

教育債は、総務債が予定を下回ったことなどにより166,700千円の減少となっている。

特別会計出資債は、水道事業会計出資金が予定を下回ったことにより300,000千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると1,577,420千円22.6%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 市債

総務債は、総務管理債の増により31,100千円の増加となっている。

民生債は、児童福祉債の増などにより42,200千円の増加となっている。

衛生債は、清掃債の減などにより769,100千円の減少となっている。

農林水産業債は、農業債の減などにより95,300千円の減少となっている。

商工債は、音別町憩いの森施設整備費の皆減などにより15,000千円の減少となっている。

土木債は、河川債の減などにより262,100千円の減少となっている。

港湾債は、港湾施設整備費の増などにより90,800千円の増加となっている。

消防債は、消防施設整備費の減により129,300千円の減少となっている。

教育債は、総務債の増などにより1,759,200千円の増加となっている。

特別会計出資債は、水道事業会計出資金の増により1,218,000千円の増加となっている。

過疎対策事業債（ソフト分）は89,100千円の減少となっている。

臨時財政対策債は152,080千円の減少となっている。

災害復旧債は、土木施設災害復旧債の減などにより51,900千円の減少となっている。

市債現在高の状況は、次表のとおりである。

市 債 現 在 高 の 状 況

（単位：千円、％）

年度	前年度末 現在高 (A)	当年度中増減額等				当年度末 現在高 (E=A+C-D)	年度末現在高増△減	
		予算現額 (B)	起債額 (C)	執行率 (C/B)	償還額 (D)		金額 (F=E-A)	増△減率 (F/A)
4	111,235,055	7,567,719	5,722,462	75.6	12,225,281	104,732,236	△ 6,502,819	△ 5.8
5	104,732,236	8,696,359	6,969,042	80.1	11,478,201	100,223,077	△ 4,509,159	△ 4.3
6	100,223,077	10,703,035	8,546,462	79.9	11,212,635	97,556,904	△ 2,666,173	△ 2.7

当年度末現在高は97,556,904千円で、前年度末現在高100,223,077千円に比較すると2,666,173千円2.7%の減少となっている。

市債残高の累増は、将来における財政硬直化の一因となるものであることから、今後においても釧路市財政健全化推進プランに基づき、市債総額の抑制に継続的に取り組むよう求めるものである。

(3) 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

不 納 欠 損 額 の 状 況

（単位：円、％）

項 目	6 年 度		5 年 度		比 較 増 △ 減 (C=A-B)	増△減率 (C/B)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
市 税	88,276,736	75.8	122,530,270	70.9	△ 34,253,534	△ 28.0
分担金及び負担金	—	—	1,854,580	1.1	△ 1,854,580	皆減
使用料及び手数料	12,297,468	10.6	6,194,049	3.6	6,103,419	98.5
財 産 収 入	583,481	0.5	—	—	583,481	皆増
諸 収 入	15,213,203	13.1	42,139,485	24.4	△ 26,926,282	△ 63.9
合 計	116,370,888	100.0	172,718,384	100.0	△ 56,347,496	△ 32.6

当年度の不納欠損額は116,371千円で、前年度に比較すると56,347千円32.6%の減少となっている。

この主な内容を見ると、市税の占める割合が75.8%で、中でも固定資産税の割合が高く、使用料及び手数料では住宅使用料、諸収入では生活保護費返還金の割合が高くなっている。

不納欠損処分については、市民負担の公平・公正を期する上からも、今後とも滞納実態などを的確に把握するなど、適切な対応、適正な処理に努められたい。

3 歳 出

(1) 概要

当年度の歳出決算状況は、予算現額113,026,480千円に対し支出済額104,647,627千円で、その執行率は92.6%となっており、翌年度繰越額は1,238,516千円で、予算現額から支出済額及び翌年度繰越額を差し引いた不用額は7,140,337千円となっている。

なお、翌年度繰越額の内容は、繰越明許費が1,238,516千円であり、総務費において、津波一時避難場所整備事業で50,875千円、大楽毛津波避難複合施設整備事業で210,262千円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業で309,435千円、土木費において、市道整備事業で63,036千円、公園整備事業で21,000千円、港湾費において、港湾施設改修事業で118,400千円、国直轄港湾工事負担金で120,570千円、消防費において消防車両購入事業で44,938千円、諸支出金において水道事業会計出資金で300,000千円となっている。

不用額を生じた主なものは、総務費で総務管理費、民生費で児童福祉費となっている。

科目（款）別歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳 出 科 目 （ 款 ） 別 一 覧

（単位：円、％）

科 目(款)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額			予 算 残 額	
		金 額 (B)	構成比	執行率 (B/A)	翌年度繰越額(C) 繰越明許費	不 用 額 (A-B-C)
1 議 会 費	329,642,000	315,887,835	0.3	95.8	0	13,754,165
2 総 務 費	12,947,813,000	10,418,079,875	10.0	80.5	570,572,000	1,959,161,125
3 民 生 費	35,880,100,000	33,887,955,353	32.4	94.4	0	1,992,144,647
4 衛 生 費	4,337,324,000	3,785,712,451	3.6	87.3	0	551,611,549
5 労 働 費	177,356,000	154,937,424	0.2	87.4	0	22,418,576
6 農林水産業費	1,324,805,000	1,093,280,706	1.0	82.5	0	231,524,294
7 商 工 費	3,440,137,000	3,129,764,845	3.0	91.0	0	310,372,155
8 土 木 費	7,359,343,000	6,743,418,130	6.4	91.6	84,036,000	531,888,870
9 港 湾 費	2,061,808,000	1,323,605,298	1.3	64.2	238,970,000	499,232,702
10 消 防 費	1,063,317,000	973,730,281	0.9	91.6	44,938,000	44,648,719
11 教 育 費	9,268,622,000	8,871,608,705	8.5	95.7	0	397,013,295
12 災害復旧費	15,000,000	8,743,900	0.0	58.3	0	6,256,100
13 公 債 費	11,754,171,000	11,657,894,066	11.1	99.2	0	96,276,934
14 諸 支 出 金	11,631,791,000	11,040,254,901	10.6	94.9	300,000,000	291,536,099
15 職 員 費	11,346,764,000	11,242,753,023	10.7	99.1	0	104,010,977
16 予 備 費	88,487,000	0	0.0	0.0	0	88,487,000
合 計	113,026,480,000	104,647,626,793	100.0	92.6	1,238,516,000	7,140,337,207

この表に見られるとおり、決算額（支出済額）に対し構成比の高い科目（款）は、総務費10.0%（前年度11.6%）、民生費32.4%（前年度32.1%）、公債費11.1%（前年度11.8%）、諸支出金10.6%（前年度9.3%）、職員費10.7%（前年度10.0%）となっている。

ア 性質別歳出

歳出決算額を性質別に分類し、前年度に比較すると次表のとおりである。

性 質 別 経 費 比 較

(単位:千円、%)

項 目		6 年 度		5 年 度		比較増△減 (C=A-B)	増△減率 (C/B)
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
消費的 経 費	人 件 費	14,367,195	13.7	12,837,074	12.7	1,530,121	11.9
	物 件 費	12,467,177	11.9	12,007,077	11.9	460,100	3.8
	維持補修費	1,914,962	1.8	1,574,403	1.6	340,559	21.6
	扶 助 費	32,790,936	31.4	32,667,424	32.3	123,512	0.4
	補 助 費 等	6,821,223	6.5	6,926,800	6.9	△ 105,577	△ 1.5
	小 計	68,361,493	65.3	66,012,778	65.4	2,348,715	3.6
投資的 経 費	普通建設事業費	10,610,753	10.2	10,586,222	10.5	24,531	0.2
	災害復旧事業費	15,287	0.0	238,724	0.2	△ 223,437	△ 93.6
	小 計	10,626,040	10.2	10,824,946	10.7	△ 198,906	△ 1.8
その他 経 費	公 債 費	11,657,887	11.1	11,899,841	11.8	△ 241,954	△ 2.0
	投資・出資金	1,354,885	1.3	28,215	0.0	1,326,670	4,702.0
	貸 付 金	2,169,896	2.1	2,104,870	2.1	65,026	3.1
	繰 出 金	10,001,184	9.6	9,707,999	9.6	293,185	3.0
	積 立 金	476,242	0.4	439,246	0.4	36,996	8.4
	小 計	25,660,094	24.5	24,180,171	23.9	1,479,923	6.1
合 計		104,647,627	100.0	101,017,895	100.0	3,629,732	3.6

消費的経費は68,361,493千円で経費総額の65.3%を占め、前年度に比較して2,348,715千円3.6%の増加となっている。

これは、人件費で退職手当の増などにより1,530,121千円増加したことなどによるものである。

投資的経費は10,626,040千円で経費総額の10.2%を占め、前年度に比較して198,906千円1.8%の減少となっている。

これは、災害復旧事業費で河川災害復旧費の減などにより223,437千円減少したことなどによるものである。

その他経費は25,660,094千円で経費総額の24.5%を占め、前年度に比較して1,479,923千円6.1%の増加となっている。

これは、投資・出資金で水道事業会計出資金の増などにより1,326,670千円増加したことなどによるものである。

以上のとおり、経費総額では前年度の決算額に比較して3,629,732千円3.6%の増加となっている。

イ 義務的経費と任意的経費

歳出決算額を義務的経費と任意的経費に分類し、前年度に比較すると次表のとおりである。

義務的経費及び任意的経費比較

(単位：千円、%)

項 目	6 年 度		5 年 度		比 較 増 △ 減 (C=A-B)	増△減率 (C/B)
	決 算 額(A)	構 成 比	決 算 額(B)	構 成 比		
義務的経費	58,816,018	56.2	57,404,339	56.8	1,411,679	2.5
人 件 費	14,367,195	13.7	12,837,074	12.7	1,530,121	11.9
扶 助 費	32,790,936	31.3	32,667,424	32.3	123,512	0.4
公 債 費	11,657,887	11.2	11,899,841	11.8	△ 241,954	△ 2.0
任意的経費	45,831,609	43.8	43,613,556	43.2	2,218,053	5.1
合 計	104,647,627	100.0	101,017,895	100.0	3,629,732	3.6

義務的経費は58,816,018千円で経費総額の56.2%を占め、前年度に比較して1,411,679千円2.5%の増加となっている。

経費総額に占める割合は、人件費が13.7%で前年度を1.0ポイント上回ったものの、扶助費が31.3%で前年度を1.0ポイント、公債費が11.2%で前年度を0.6ポイントそれぞれ下回っている。

任意的経費は45,831,609千円で経費総額の43.8%を占め、前年度に比較して2,218,053千円5.1%の増加となっている。

〈参 考〉令和6年度道内主要都市義務的経費及び任意的経費の状況

(単位：千円、%)

項 目	釧 路 市		函 館 市		帯 広 市		苫 小 牧 市	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
義務的経費	58,355,541	55.1	76,218,873	53.1	47,917,691	48.0	47,519,401	51.6
人 件 費	13,874,580	13.1	17,943,803	12.5	11,764,891	11.8	10,938,506	11.9
扶 助 費	32,791,336	31.0	46,351,070	32.3	28,324,885	28.4	28,548,512	31.0
公 債 費	11,689,625	11.0	11,924,000	8.3	7,827,915	7.8	8,032,383	8.7
任意的経費	47,597,207	44.9	67,262,823	46.9	51,924,967	52.0	44,548,611	48.4
合 計	105,952,748	100.0	143,481,696	100.0	99,842,658	100.0	92,068,012	100.0

※ 普通会計ベース

(2) 款別執行状況

1 款 議 会 費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

議会費決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)%	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 議会費	329,642,000	315,887,835	95.8	13,754,165	319,296,699	△ 3,408,864
1 議会費	329,642,000	315,887,835	95.8	13,754,165	319,296,699	△ 3,408,864
合 計	329,642,000	315,887,835	95.8	13,754,165	319,296,699	△ 3,408,864

支出済額は、予算現額に対し13,754千円4.2%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 議会費

議会費は、議員報酬が予定を下回ったことなどにより13,754千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると3,409千円1.1%の減少となっている。

2 款 総 務 費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

総 務 費 決 算 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)%	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 総務管理費	12,606,921,000	10,201,390,633	80.9	570,572,000	1,834,958,367	11,449,733,469	△ 1,248,342,836
1 一般管理費	2,760,294,000	2,004,113,298	72.6	261,137,000	495,043,702	1,378,072,402	626,040,896
2 職員管理厚生費	2,000,084,000	1,947,007,600	97.3	0	53,076,400	1,572,360,797	374,646,803
3 戸籍住民基本台帳費	284,320,000	263,423,000	92.7	0	20,897,000	252,700,113	10,722,887
4 広報広聴費	75,814,000	67,665,317	89.3	0	8,148,683	59,554,596	8,110,721
5 企画振興費	6,224,626,000	4,699,203,605	75.5	309,435,000	1,215,987,395	6,835,250,484	△ 2,136,046,879
6 統計調査費	9,189,000	7,544,166	82.1	0	1,644,834	9,303,962	△ 1,759,796
7 市民活動費	297,109,000	286,044,963	96.3	0	11,064,037	233,823,281	52,221,682
8 公立大学費	385,753,000	380,365,300	98.6	0	5,387,700	385,441,500	△ 5,076,200
9 諸 費	569,732,000	546,023,384	95.8	0	23,708,616	723,226,334	△ 177,202,950
2 徴 税 費	97,562,000	80,922,940	82.9	0	16,639,060	98,362,015	△ 17,439,075
1 徴 税 費	97,562,000	80,922,940	82.9	0	16,639,060	98,362,015	△ 17,439,075
3 選 挙 費	233,100,000	126,789,625	54.4	0	106,310,375	115,341,669	11,447,956
1 選挙管理委員会費	3,605,000	3,089,573	85.7	0	515,427	3,189,452	△ 99,879
2 市長選挙執行費	72,053,000	34,575,194	48.0	0	37,477,806	—	34,575,194
3 市長選挙啓発費	2,402,000	700,876	29.2	0	1,701,124	—	700,876
4 北海道議会議員 補欠選挙執行費	50,392,000	13,892,343	27.6	0	36,499,657	—	13,892,343
5 北海道議会議員 補欠選挙啓発費	2,402,000	0	0.0	0	2,402,000	—	0
6 衆議院議員選挙執行費	99,991,000	73,608,107	73.6	0	26,382,893	—	73,608,107
7 衆議院議員選挙啓発費	2,255,000	923,532	41.0	0	1,331,468	—	923,532
▲ 北海道知事及び北海道 議会議員選挙執行費	—	—	—	—	—	43,345,103	△ 43,345,103
▲ 北海道知事及び北海道 議会議員選挙啓発費	—	—	—	—	—	165,000	△ 165,000
▲ 市議会議員選挙執行費	—	—	—	—	—	68,064,706	△ 68,064,706
▲ 市議会議員選挙啓発費	—	—	—	—	—	577,408	△ 577,408
4 監査委員費	10,230,000	8,976,677	87.7	0	1,253,323	9,226,950	△ 250,273
1 監査委員費	10,230,000	8,976,677	87.7	0	1,253,323	9,226,950	△ 250,273
合 計	12,947,813,000	10,418,079,875	80.5	570,572,000	1,959,161,125	11,672,664,103	△ 1,254,584,228

支出済額は、予算現額に対し1,959,161千円15.1%の不用額（翌年度繰越額570,572千円を除く）を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 総務管理費

一般管理費は、自治体情報システム標準化事業費が予定を下回ったことなどにより495,044千円の不用額となっている。

職員管理厚生費は、会計年度任用職員費が予定を下回ったことなどにより53,076千円の不用額となっている。

戸籍住民基本台帳費は、戸籍情報・住民基本台帳システム改修事業費が予定を下回ったことなどにより20,897千円の不用額となっている。

企画振興費は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業費が予定を下回ったことなどにより1,215,987千円の不用額となっている。

市民活動費は、街路灯維持管理費補助金等が予定を下回ったことなどにより11,064千円の不用額となっている。

諸費は、市税過誤納還付金が予定を下回ったことなどにより23,709千円の不用額となっている。

イ 徴税費

徴税費は、賦課業務費が予定を下回ったことなどにより16,639千円の不用額となっている。

ウ 選挙費

市長選挙執行費は、選挙執行費が予定を下回ったことにより37,478千円の不用額となっている。

北海道議会議員補欠選挙執行費は、選挙執行費が予定を下回ったことにより36,500千円の不用額となっている。

衆議院議員選挙執行費は、選挙執行費が予定を下回ったことにより26,383千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると1,254,584千円10.7%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 総務管理費

一般管理費は、行政情報システム運営費の増などにより626,041千円の増加となっている。

職員管理厚生費は、会計年度任用職員費の増などにより374,647千円の増加となっている。

戸籍住民基本台帳費は、戸籍情報・住民基本台帳システム改修事業費の増などにより10,723千円の増加となっている。

企画振興費は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費の皆減などにより2,136,047千円の減少となっている。

市民活動費は、コミュニティセンター施設整備費の増などにより52,222千円の増加となっている。

諸費は、歳入過誤納返還金の減などにより177,203千円の減少となっている。

イ 徴税費

徴税費は、賦課業務費の減などにより17,439千円の減少となっている。

ウ 選挙費

市長選挙執行費は34,575千円の皆増となっている。

北海道議会議員補欠選挙執行費は13,892千円の皆増となっている。

衆議院議員選挙執行費は73,608千円の皆増となっている。

北海道知事及び北海道議会議員選挙執行費は43,345千円の皆減となっている。

市議会議員選挙執行費は68,065千円の皆減となっている。

3款 民 生 費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

民生費決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)%	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比 較 増 △ 減 (B-C)
1 社 会 福 祉 費	8,539,651,000	8,336,090,660	97.6	203,560,340	7,789,195,683	546,894,977
1 総 務 費	409,896,000	371,551,222	90.6	38,344,778	369,579,945	1,971,277
2 自立支援給付費	7,910,629,000	7,763,421,821	98.1	147,207,179	7,214,635,008	548,786,813
3 地域生活支援事業費	161,980,000	145,356,875	89.7	16,623,125	148,347,860	△ 2,990,985
4 施 設 費	57,146,000	55,760,742	97.6	1,385,258	56,632,870	△ 872,128
2 老 人 福 祉 費	632,224,000	596,749,971	94.4	35,474,029	602,625,810	△ 5,875,839
1 総 務 費	539,511,000	506,431,231	93.9	33,079,769	516,618,846	△ 10,187,615
2 施 設 費	92,713,000	90,318,740	97.4	2,394,260	86,006,964	4,311,776
3 児 童 福 祉 費	11,158,948,000	10,051,241,719	90.1	1,107,706,281	9,252,424,470	798,817,249
1 総 務 費	6,071,557,000	5,616,852,988	92.5	454,704,012	4,937,569,721	679,283,267
2 保 育 費	5,033,021,000	4,382,398,292	87.1	650,622,708	4,015,904,417	366,493,875
3 児 童 館 費	54,370,000	51,990,439	95.6	2,379,561	44,427,036	7,563,403
▲ 子育て世帯生活支援特別給付金支給費	—	—	—	—	254,523,296	△ 254,523,296
4 生 活 保 護 費	12,298,508,000	11,836,586,054	96.2	461,921,946	11,841,990,405	△ 5,404,351
1 扶 助 費	12,298,508,000	11,836,586,054	96.2	461,921,946	11,841,990,405	△ 5,404,351
5 医 療 助 成 費	3,250,769,000	3,067,286,949	94.4	183,482,051	2,964,969,817	102,317,132
1 医 療 助 成 費	3,250,769,000	3,067,286,949	94.4	183,482,051	2,964,969,817	102,317,132
合 計	35,880,100,000	33,887,955,353	94.4	1,992,144,647	32,451,206,185	1,436,749,168

支出済額は、予算現額に対し1,992,145千円5.6%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 社会福祉費

総務費は、アイヌ住宅改良資金貸付事業費が予定を下回ったことなどにより38,345千円の不用額となっている。

自立支援給付費は、障害福祉サービス費が予定を下回ったことなどにより147,207千円の不用額となっている。

地域生活支援事業費は、訪問入浴サービス事業費が予定を下回ったことなどにより16,623千円の不用額となっている。

イ 老人福祉費

総務費は、老人入所措置費が予定を下回ったことなどにより33,080千円の不用額となっている。

ウ 児童福祉費

総務費は、児童扶養手当支給費が予定を下回ったことなどにより454,704千円の不用額となっている。

保育費は、施設型給付費が予定を下回ったことなどにより650,623千円の不用額となっている。

エ 生活保護費

扶助費は461,922千円の不用額となっている。

オ 医療助成費

医療助成費は、北海道後期高齢者医療広域連合負担金が予定を下回ったことなどにより183,482千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると1,436,749千円4.4%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 社会福祉費

自立支援給付費は、障害福祉サービス費の増などにより548,787千円の増加となっている。

イ 老人福祉費

総務費は、老人福祉施設整備協力費の減などにより10,188千円の減少となっている。

ウ 児童福祉費

総務費は、障害児通所給付費の増などにより679,283千円の増加となっている。

保育費は、施設型給付費の増などにより366,494千円の増加となっている。

子育て世帯生活支援特別給付金支給費は254,523千円の皆減となっている。

エ 医療助成費

医療助成費は、子ども医療費の増などにより102,317千円の増加となっている。

4 款 衛 生 費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

衛生費決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)%	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比 較 増 △ 減 (B-C)
1 保健衛生費	1,901,833,000	1,461,237,473	76.8	440,595,527	1,494,537,288	△ 33,299,815
1 総 務 費	806,516,000	729,955,413	90.5	76,560,587	577,311,339	152,644,074
2 予 防 費	864,470,000	519,650,683	60.1	344,819,317	702,798,847	△ 183,148,164
3 環境保全費	58,195,000	53,444,711	91.8	4,750,289	34,893,130	18,551,581
4 環境衛生費	172,652,000	158,186,666	91.6	14,465,334	179,533,972	△ 21,347,306
2 清 掃 費	2,435,491,000	2,324,474,978	95.4	111,016,022	4,074,833,763	△ 1,750,358,785
1 総 務 費	970,754,000	926,455,598	95.4	44,298,402	826,041,065	100,414,533
2 ごみ処理費	1,264,635,000	1,198,459,382	94.8	66,175,618	3,076,677,970	△ 1,878,218,588
3 し尿処理費	200,102,000	199,559,998	99.7	542,002	172,114,728	27,445,270
合 計	4,337,324,000	3,785,712,451	87.3	551,611,549	5,569,371,051	△ 1,783,658,600

支出済額は、予算現額に対し551,612千円12.7%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 保健衛生費

総務費は、母子保健事業費が予定を下回ったことなどにより76,561千円の不用額となっている。

予防費は、予防接種費が予定を下回ったことなどにより344,819千円の不用額となっている。

環境衛生費は、畜犬登録及び飼育指導費が予定を下回ったことなどにより14,465千円の不用額となっている。

イ 清掃費

総務費は、釧路広域連合負担金が予定を下回ったことなどにより44,298千円の不用額となっている。

ごみ処理費は、ごみ処理費が予定を下回ったことなどにより66,176千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると1,783,659千円32.0%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 保健衛生費

総務費は、地域医療対策費の増などにより152,644千円の増加となっている。

予防費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減などにより183,148千円の減少となっている。

環境保全費は、再生可能エネルギー導入推進費の増などにより18,552千円の増加となっている。

環境衛生費は、火葬場施設整備費の減などにより21,347千円の減少となっている。

イ 清掃費

総務費は、リサイクルセンター施設整備費の皆増などにより100,415千円の増加となっている。

ごみ処理費は、新ごみ最終処分場整備事業費の皆減などにより1,878,219千円の減少となっている。

し尿処理費は、し尿等下水道受入施設負担金の増などにより27,445千円の増加となっている。

5款 労働費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

労働費決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	不用額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 労働費	177,356,000	154,937,424	87.4	22,418,576	111,717,740	43,219,684
1 労働諸費	177,356,000	154,937,424	87.4	22,418,576	111,717,740	43,219,684
合 計	177,356,000	154,937,424	87.4	22,418,576	111,717,740	43,219,684

支出済額は、予算現額に対し22,419千円12.6%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 労働費

労働諸費は、人材確保等推進事業費が予定を下回ったことなどにより22,419千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると43,220千円38.7%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 労働費

労働諸費は、人材確保等推進事業費の増などにより43,220千円の増加となっている。

6 款 農林水産業費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

農林水産業費決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)%	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比 較 増 △ 減 (B-C)
1 農 業 費	720,206,000	599,480,511	83.2	120,725,489	765,744,330	△ 166,263,819
1 農業委員会費	19,322,000	17,818,982	92.2	1,503,018	14,752,936	3,066,046
2 農業振興費	367,878,000	338,768,936	92.1	29,109,064	384,446,084	△ 45,677,148
3 畜産業費	243,472,000	179,934,987	73.9	63,537,013	295,146,209	△ 115,211,222
4 農 地 費	89,534,000	62,957,606	70.3	26,576,394	71,399,101	△ 8,441,495
2 林 業 費	454,864,000	358,177,886	78.7	96,686,114	316,231,415	41,946,471
1 振 興 費	454,864,000	358,177,886	78.7	96,686,114	316,231,415	41,946,471
3 水 産 業 費	149,735,000	135,622,309	90.6	14,112,691	107,063,475	28,558,834
1 総 務 費	27,051,000	25,699,589	95.0	1,351,411	22,840,475	2,859,114
2 振 興 費	122,684,000	109,922,720	89.6	12,761,280	84,223,000	25,699,720
合 計	1,324,805,000	1,093,280,706	82.5	231,524,294	1,189,039,220	△ 95,758,514

支出済額は、予算現額に対し231,524千円17.5%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 農業費

農業振興費は、農業用水道管理費が予定を下回ったことなどにより29,109千円の不用額となっている。

畜産業費は、市営牧場維持管理費が予定を下回ったことなどにより63,537千円の不用額となっている。

農地費は、国営緊急農地再編整備事業費が予定を下回ったことなどにより26,576千円の不用額となっている。

イ 林業費

振興費は、林業振興費が予定を下回ったことなどにより96,686千円の不用額となっている。

ウ 水産業費

振興費は、増養殖漁業推進費が予定を下回ったことなどにより12,761千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると95,759千円8.1%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 農業費

農業振興費は、農業用水道管理費の減などにより45,677千円の減少となっている。

畜産業費は、市営牧場整備費の減などにより115,211千円の減少となっている。

イ 林業費

振興費は、市有林収獲事業費の増などにより41,946千円の増加となっている。

ウ 水産業費

振興費は、魚価安定対策事業費の皆増などにより25,700千円の増加となっている。

7款 商 工 費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

商 工 費 決 算 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)%	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比 較 増 △ 減 (B-C)
1 商 工 費	3,440,137,000	3,129,764,845	91.0	310,372,155	3,157,816,715	△ 28,051,870
1 商業振興費	2,488,320,000	2,240,076,613	90.0	248,243,387	2,185,176,516	54,900,097
2 工業振興費	236,238,000	224,180,262	94.9	12,057,738	219,214,303	4,965,959
3 観 光 費	715,579,000	665,507,970	93.0	50,071,030	753,425,896	△ 87,917,926
合 計	3,440,137,000	3,129,764,845	91.0	310,372,155	3,157,816,715	△ 28,051,870

支出済額は、予算現額に対し310,372千円9.0%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 商工費

商業振興費は、中小企業振興資金貸付対策費が予定を下回ったことなどにより248,243千円の不用額となっている。

工業振興費は、釧路白糠団地基盤整備費が予定を下回ったことなどにより12,058千円の不用額となっている。

観光費は、観光人材確保・育成事業費が予定を下回ったことなどにより50,071千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると28,052千円0.9%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 商工費

商業振興費は、中小企業振興資金貸付対策費の増などにより54,900千円の増加となっている。

観光費は、アドベンチャートラベル推進事業費の減などにより87,918千円の減少となっている。

8款 土 木 費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

土木費決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A) %	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 土木管理費	240,895,000	236,410,790	98.1	0	4,484,210	19,144,085	217,266,705
1 総 務 費	240,895,000	236,410,790	98.1	0	4,484,210	19,144,085	217,266,705
2 道路橋梁費	3,536,677,000	3,348,787,710	94.7	63,036,000	124,853,290	2,731,493,419	617,294,291
1 総 務 費	433,676,000	429,686,028	99.1	0	3,989,972	355,291,906	74,394,122
2 道路橋梁維持費	1,963,166,000	1,870,383,048	95.3	0	92,782,952	1,564,581,108	305,801,940
3 道路新設改良費	1,139,835,000	1,048,718,634	92.0	63,036,000	28,080,366	811,620,405	237,098,229
3 河 川 費	373,028,000	334,632,470	89.7	0	38,395,530	458,149,232	△ 123,516,762
1 河 川 費	373,028,000	334,632,470	89.7	0	38,395,530	458,149,232	△ 123,516,762
4 都市計画費	93,615,000	43,781,138	46.8	0	49,833,862	92,036,978	△ 48,255,840
1 総 務 費	93,615,000	43,781,138	46.8	0	49,833,862	92,036,978	△ 48,255,840
5 公 園 費	632,617,000	558,054,595	88.2	21,000,000	53,562,405	702,152,142	△ 144,097,547
1 管 理 費	466,786,000	455,785,375	97.6	0	11,000,625	452,224,289	3,561,086
2 建 設 費	165,831,000	102,269,220	61.7	21,000,000	42,561,780	249,927,853	△ 147,658,633
6 住 宅 費	2,482,511,000	2,221,751,427	89.5	0	260,759,573	2,316,143,713	△ 94,392,286
1 管 理 費	546,304,000	538,381,263	98.5	0	7,922,737	585,368,295	△ 46,987,032
2 建 設 費	1,936,207,000	1,683,370,164	86.9	0	252,836,836	1,730,775,418	△ 47,405,254
合 計	7,359,343,000	6,743,418,130	91.6	84,036,000	531,888,870	6,319,119,569	424,298,561

支出済額は、予算現額に対し531,889千円7.2%の不用額（翌年度繰越額84,036千円を除く）を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 道路橋梁費

道路橋梁維持費は、冬期路面对策費が予定を下回ったことなどにより92,783千円の不用額となっている。

道路新設改良費は、市道整備事業費が予定を下回ったことにより28,080千円の不用額となっている。

イ 河川費

河川費は、河川機能保全対策費が予定を下回ったことなどにより38,396千円の不用額となっている。

ウ 都市計画費

総務費は、釧路駅周辺整備推進事業費が予定を下回ったことなどにより49,834千円の不用額となっている。

エ 公園費

管理費は、維持管理費が予定を下回ったことなどにより11,001千円の不用額となっている。

建設費は、公園整備費が予定を下回ったことにより42,562千円の不用額となっている。

オ 住宅費

建設費は、公営住宅等建設費が予定を下回ったことにより252,837千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると424,299千円6.7%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 土木管理費

総務費は、空家等対策業務費の増などにより217,267千円の増加となっている。

イ 道路橋梁費

総務費は、道路管理費の増などにより74,394千円の増加となっている。

道路橋梁維持費は、冬期路面对策費の増などにより305,802千円の増加となっている。

道路新設改良費は、市道整備事業費の増により237,098千円の増加となっている。

ウ 河川費

河川費は、低地帯浸水対策事業費の減などにより123,517千円の減少となっている。

エ 都市計画費

総務費は、釧路駅周辺整備推進事業費の減などにより48,256千円の減少となっている。

オ 公園費

建設費は、公園整備費の減などにより147,659千円の減少となっている。

カ 住宅費

管理費は、住宅管理費の減などにより46,987千円の減少となっている。

建設費は、公営住宅等建設費の減により47,405千円の減少となっている。

9款 港 湾 費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

港湾費決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 港湾費	2,061,808,000	1,323,605,298	64.2	238,970,000	499,232,702	1,078,008,104	245,597,194
1 管理費	828,743,000	633,034,456	76.4	118,400,000	77,308,544	424,264,871	208,769,585
2 建設費	1,215,141,000	674,632,934	55.5	120,570,000	419,938,066	633,859,562	40,773,372
3 空港費	17,924,000	15,937,908	88.9	0	1,986,092	19,883,671	△ 3,945,763
合 計	2,061,808,000	1,323,605,298	64.2	238,970,000	499,232,702	1,078,008,104	245,597,194

支出済額は、予算現額に対し499,233千円24.2%の不用額（翌年度繰越額238,970千円を除く）を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 港湾費

管理費は、港湾施設改修費が予定を下回ったことなどにより77,309千円の不用額となっている。

建設費は、国直轄港湾工事負担金が予定を下回ったことなどにより419,938千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると245,597千円22.8%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 港湾費

管理費は、港湾施設改修費の増などにより208,770千円の増加となっている。

建設費は、国直轄港湾工事負担金の増などにより40,773千円の増加となっている。

10款 消 防 費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

消 防 費 決 算 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)%	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 消 防 費	1,063,317,000	973,730,281	91.6	44,938,000	44,648,719	1,267,578,124	△ 293,847,843
1 常備消防費	259,175,000	251,125,155	96.9	0	8,049,845	244,858,927	6,266,228
2 非常備消防費	101,758,000	86,660,662	85.2	0	15,097,338	85,425,270	1,235,392
3 施 設 費	702,384,000	635,944,464	90.5	44,938,000	21,501,536	937,293,927	△ 301,349,463
合 計	1,063,317,000	973,730,281	91.6	44,938,000	44,648,719	1,267,578,124	△ 293,847,843

支出済額は、予算現額に対し44,649千円4.2%の不用額（翌年度繰越額44,938千円を除く）を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 消防費

非常備消防費は、団員報酬が予定を下回ったことなどにより15,097千円の不用額となっている。

施設費は、消防車両購入費が予定を下回ったことなどにより21,502千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると293,848千円23.2%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 消防費

施設費は、消防救急デジタル無線整備費の減などにより301,349千円の減少となっている。

11款 教 育 費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

教育費決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)%	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比 較 増 △ 減 (B-C)
1 総 務 費	5,670,296,000	5,478,142,304	96.6	192,153,696	2,713,371,161	2,764,771,143
1 教育委員会費	4,987,000	4,872,760	97.7	114,240	4,973,902	△ 101,142
2 事務局費	1,207,738,000	1,142,864,285	94.6	64,873,715	991,613,199	151,251,086
3 学校給食費	4,398,837,000	4,273,113,349	97.1	125,723,651	1,665,188,799	2,607,924,550
4 教育研究センター費	5,556,000	5,110,050	92.0	445,950	5,507,461	△ 397,411
5 私学振興費	4,384,000	4,384,000	100.0	0	4,384,000	0
6 奨 学 費	48,794,000	47,797,860	98.0	996,140	41,703,800	6,094,060
2 小 学 校 費	862,215,000	796,425,262	92.4	65,789,738	683,818,715	112,606,547
1 管 理 費	682,558,000	655,385,939	96.0	27,172,061	566,488,636	88,897,303
2 教育振興費	179,657,000	141,039,323	78.5	38,617,677	117,330,079	23,709,244
3 中 学 校 費	542,365,000	491,232,768	90.6	51,132,232	453,047,103	38,185,665
1 管 理 費	397,343,000	369,105,949	92.9	28,237,051	349,944,172	19,161,777
2 教育振興費	145,022,000	122,126,819	84.2	22,895,181	103,102,931	19,023,888
4 高等学校費	80,795,000	71,956,348	89.1	8,838,652	71,603,372	352,976
1 管 理 費	55,212,000	51,992,110	94.2	3,219,890	51,945,060	47,050
2 教育振興費	25,583,000	19,964,238	78.0	5,618,762	19,658,312	305,926
5 幼稚園費	39,382,000	33,100,689	84.1	6,281,311	25,899,135	7,201,554
1 幼稚園費	39,382,000	33,100,689	84.1	6,281,311	25,899,135	7,201,554
6 社会教育費	1,378,050,000	1,315,061,491	95.4	62,988,509	1,338,420,575	△ 23,359,084
1 総 務 費	40,657,000	36,053,298	88.7	4,603,702	33,899,901	2,153,397
2 文化財保護費	109,675,000	82,234,447	75.0	27,440,553	68,787,963	13,446,484
3 図 書 館 費	418,747,000	417,877,218	99.8	869,782	423,511,097	△ 5,633,879
4 博 物 館 費	73,710,000	54,358,591	73.7	19,351,409	52,746,367	1,612,224
5 生涯学習施設費	735,261,000	724,537,937	98.5	10,723,063	759,475,247	△ 34,937,310
7 保健体育費	695,519,000	685,689,843	98.6	9,829,157	944,491,944	△ 258,802,101
1 総 務 費	64,813,000	59,325,936	91.5	5,487,064	59,117,502	208,434
2 体育施設費	630,706,000	626,363,907	99.3	4,342,093	885,374,442	△ 259,010,535
合 計	9,268,622,000	8,871,608,705	95.7	397,013,295	6,230,652,005	2,640,956,700

支出済額は、予算現額に対し397,013千円4.3%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 総務費

事務局費は、事務局運営費が予定を下回ったことなどにより64,874千円の不用額となっている。

学校給食費は、新給食センター整備事業費が予定を下回ったことなどにより125,724千円の不用額となっている。

イ 小学校費

管理費は、管理運営費が予定を下回ったことなどにより27,172千円の不用額となっている。

教育振興費は、就学奨励費が予定を下回ったことなどにより38,618千円の不用額となっている。

ウ 中学校費

管理費は、管理運営費が予定を下回ったことなどにより28,237千円の不用額となっている。

教育振興費は、就学奨励費が予定を下回ったことなどにより22,895千円の不用額となっている。

エ 社会教育費

文化財保護費は、阿寒国際ツルセンター施設整備費が予定を下回ったことなどにより27,441千円の不用額となっている。

博物館費は、施設整備費が予定を下回ったことなどにより19,351千円の不用額となっている。

生涯学習施設費は、こども遊学館施設整備費が予定を下回ったことなどにより10,723千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると2,640,957千円42.4%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 総務費

事務局費は、事務局運営費の増などにより151,251千円の増加となっている。

学校給食費は、新給食センター整備事業費の増などにより2,607,925千円の増加となっている。

イ 小学校費

管理費は、管理運営費の増などにより88,897千円の増加となっている。

教育振興費は、就学奨励費の増などにより23,709千円の増加となっている。

ウ 中学校費

管理費は、管理運営費の増などにより19,162千円の増加となっている。

教育振興費は、就学奨励費の増などにより19,024千円の増加となっている。

エ 社会教育費

文化財保護費は、マリモ保護研究費の増などにより13,446千円の増加となっている。

生涯学習施設費は、音別町文化会館施設整備費の皆減などにより34,937千円の減少となっている。

オ 保健体育費

体育施設費は、釧路アイスアリーナ施設整備費の減などにより259,011千円の減少となっている。

12款 災害復旧費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

災害復旧費決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)%	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 農林水産業施設災害復旧費	4,000,000	3,886,300	97.2	113,700	0	3,886,300
1 1 林業施設災害復旧費	4,000,000	3,886,300	97.2	113,700	0	3,886,300
2 土木施設災害復旧費	11,000,000	4,857,600	44.2	6,142,400	242,369,184	△ 237,511,584
1 道路橋梁災害復旧費	8,000,000	4,120,600	51.5	3,879,400	7,563,600	△ 3,443,000
2 河川災害復旧費	3,000,000	737,000	24.6	2,263,000	234,805,584	△ 234,068,584
合 計	15,000,000	8,743,900	58.3	6,256,100	242,369,184	△ 233,625,284

支出済額は、予算現額に対し6,256千円41.7%の不用額を生じている。

また、前年度決算額に比較すると233,625千円96.4%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 土木施設災害復旧費

河川災害復旧費は234,069千円の減少となっている。

13款 公 債 費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

公債費決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)%	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 公 債 費	11,754,171,000	11,657,894,066	99.2	96,276,934	11,899,848,909	△ 241,954,843
1 元 金	11,226,727,000	11,212,635,036	99.9	14,091,964	11,478,200,742	△ 265,565,706
2 利 子	527,436,000	445,252,221	84.4	82,183,779	421,640,581	23,611,640
3 公債諸費	8,000	6,809	85.1	1,191	7,586	△ 777
合 計	11,754,171,000	11,657,894,066	99.2	96,276,934	11,899,848,909	△ 241,954,843

支出済額は、予算現額に対し96,277千円0.8%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 公債費

元金は、地方債償還元金が予定を下回ったことにより14,092千円の不用額となっている。

利子は、地方債利子が予定を下回ったことなどにより82,184千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると241,955千円2.0%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 公債費

元金は、地方債償還元金の減により265,566千円の減少となっている。

利子は、地方債利子の増などにより23,612千円の増加となっている。

14款 諸 支 出 金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

諸支出金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A) %	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 特別会計繰出金	11,631,791,000	11,040,254,901	94.9	300,000,000	291,536,099	9,414,024,154	1,626,230,747
1 特別会計繰出金	11,631,791,000	11,040,254,901	94.9	300,000,000	291,536,099	9,414,024,154	1,626,230,747
合 計	11,631,791,000	11,040,254,901	94.9	300,000,000	291,536,099	9,414,024,154	1,626,230,747

支出済額は、予算現額に対し291,536千円2.5%の不用額（翌年度繰越額300,000千円を除く）を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 特別会計繰出金

特別会計繰出金は、介護保険特別会計に対する繰出額が予定を下回ったことなどにより291,536千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると1,626,231千円17.3%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 特別会計繰出金

特別会計繰出金は、水道事業会計出資金の増などにより1,626,231千円の増加となっている。

15款 職 員 費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

職員費決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A) %	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 職 員 費	11,346,764,000	11,242,753,023	99.1	104,010,977	10,095,182,863	1,147,570,160
1 職員給与費	8,411,803,000	8,359,627,604	99.4	52,175,396	7,958,493,335	401,134,269
2 諸 費	2,934,961,000	2,883,125,419	98.2	51,835,581	2,136,689,528	746,435,891
合 計	11,346,764,000	11,242,753,023	99.1	104,010,977	10,095,182,863	1,147,570,160

支出済額は、予算現額に対し104,011千円0.9%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 職員費

職員給与費は、各種手当が予定を下回ったことなどにより52,175千円の不用額となっている。

諸費は、職員共済組合事業主負担金等が予定を下回ったことなどにより51,836千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると1,147,570千円11.4%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 職員費

職員給与費は、給料の増などにより401,134千円の増加となっている。

諸費は、退職手当の増などにより746,436千円の増加となっている。

(3) 予算流用等

当年度の目間における予算の流用及び予備費の充用は、次表のとおりである。

予算流用・予備費充用状況

(単位：円)

款	予 算 流 用	予 備 費 充 用
2 総 務 費	234,000	1,013,000
3 民 生 費	1,162,000	—
4 衛 生 費	3,549,000	500,000
8 土 木 費	99,438,000	—
10 消 防 費	1,654,000	—
11 教 育 費	4,989,000	—
15 職 員 費	31,510,000	—
合 計	—	1,513,000

ア 予算の流用

目の流用について見ると、総務費（款）総務管理費（項）広報広聴費（目）において、広報紙発行費に不足を生じたため一般管理費（目）から10千円、企画振興費（目）において、ふき紙普及促進事業費に不足を生じたため一般管理費（目）から33千円、市民活動費（目）において、乗合タクシー運行費補助金に不足を生じたため一般管理費（目）から76千円、広報広聴費（目）から12千円及び企画振興費（目）から103千円、民生費（款）社会福祉費（項）総務費（目）において、指定難病等患者通院助成金に不足を生じたため施設費（目）から14千円、施設費（目）において、障害者教養文化体育施設管理運営費に不足を生じたため地域生活支援事業費（目）から545千円、老人福祉費（項）施設費（目）において、阿寒町保健・福祉サービス複合施設管理運営費などに不足を生じたため総務費（目）から603千円、衛生費（款）保健衛生費（項）環境保全費（目）において、自然環境保全推進費に不足を生じたため環境衛生費（目）から275千円、清掃費（項）総務費（目）において、リサイクルセンター管理運営費に不足を生じたためごみ処理費（目）から3,274千円、土木費（款）道路橋梁費（項）総務費（目）において、道路管理費などに不足を生じたため道路新設改良費（目）から65,669千円、道路橋梁維持費（目）において、道路橋梁維持補修費などに不足を生じたため道路新設改良費（目）から33,760千円、道路新設改良費（目）において、市道整備事業費に不足を生じたため道路橋梁維持費（目）から9千円、消防費（款）消防費（項）常備消防費（目）において、職員手当に不足を生じたため施設費（目）から1,098千円及び一般管理費などに不足を生じたため非常備消防費（目）から556千円、教育費（款）総務費（項）事務局費（目）において、事務局運営費に不足を生じたため学校給食費（目）から2,358千円及び奨学費（目）から2,408千円、社会教育費（項）文化財保護費（目）において、史跡管理費などに不足を生じたため博物館費（目）から223千円、職員費（款）職員費（項）諸費（目）において、退職手

当に不足を生じたため職員給与費（目）から31,510千円をそれぞれ流用している。

イ 予備費の充用

予備費の充用について見ると、総務費（款）において、令和6年台湾東部沖地震災害義援金に不足を生じたため1,013千円、衛生費（款）において、高等看護学院施設管理費に不足を生じたため500千円をそれぞれ充用している。

(4) 債務負担行為

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債 務 負 担 行 為

（単位：円）

令和6年度以降の 支出予定額	当 年 度 増 減 額			令和7年度以降の 支出予定額
	負担額変更による 増 △ 減 額	発 生 額	支 出 額	
6,948,688,648	26,480,724	(3,380,838,495) 6,667,847,287	(3,380,838,495) 8,986,304,801	4,656,711,858

注1 債務負担行為の限度額が金額で表示されていないものは、支出予定額の集計から除いた。

ただし、前年度以前において既に議決済みで、当年度に負担額が確定したものについては、発生額、支出額にそれぞれ含めて集計し、（ ）書により表示した。

2 元金に加算する支払先と協議して定める一定割合の割増金は除いた。

本表に示すとおり、令和7年度以降の支出予定額は4,656,712千円で、前年度末に比較して2,291,977千円の減少となっている。

これは、負担額変更による増額が26,481千円、発生額が既に議決済みの施設管理運営委託費、広報くしろ等制作業務委託費、大規模林道置戸・阿寒線足寄・阿寒区間開設事業に係る受益者賦課金の償還に対しての助成金、埠頭保安対策監視業務委託費、図書館建物賃借料の3,380,838千円に加えて、新たに施設管理運営委託費（2件）、施設清掃業務委託費（2件）、施設警備業務委託費、庁舎管理業務委託費、庁舎ボイラー運転管理業務委託費、市有施設補修・改修事業費、大楽毛津波避難複合施設整備事業費、ふるさと納税推進事業費、移住定住・長期滞在促進事業費、社会福祉協議会運営費等補助金、利用者支援事業費、農業用水道管理費、大家畜特別支援資金利子補給費、国設阿寒湖畔スキー場施設整備費、道路維持補修費、市道整備事業費、低地帯浸水対策事業費、公園維持管理費、埠頭保安対策監視業務委託費、港湾施設整備費、国直轄港湾工事負担金、学校施設保安維持費、学校給食センター調理配膳等業務委託費、高等学校施設整備費、市立美術館企画展開催費補助金で27件3,287,009千円が発生したが、当年度支出額が8,986,305千円となったことにより、前年度を下回ったものである。

国民健康保険特別会計

1 決算の概要

当会計の予算現額15,825,977千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳入 15,430,827千円（予算現額に対する執行率97.5%）

歳出 15,419,174千円（予算現額に対する執行率97.4%）

で、この結果生じた歳入歳出差引残額11,653千円を国民健康保険事業運営基金に積み立てる決算となっている。

歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

項目	予算現額			決算額 (B)	予算現額に対する増△減 (B-A)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	計(A)				
歳入	15,720,741,000	105,236,000	15,825,977,000	15,430,827,260	△ 395,149,740	97.5	95.6
歳出	15,720,741,000	105,236,000	15,825,977,000	15,419,173,998	△ 406,803,002	97.4	95.4
差引残額	—	—	—	11,653,262	—	—	—

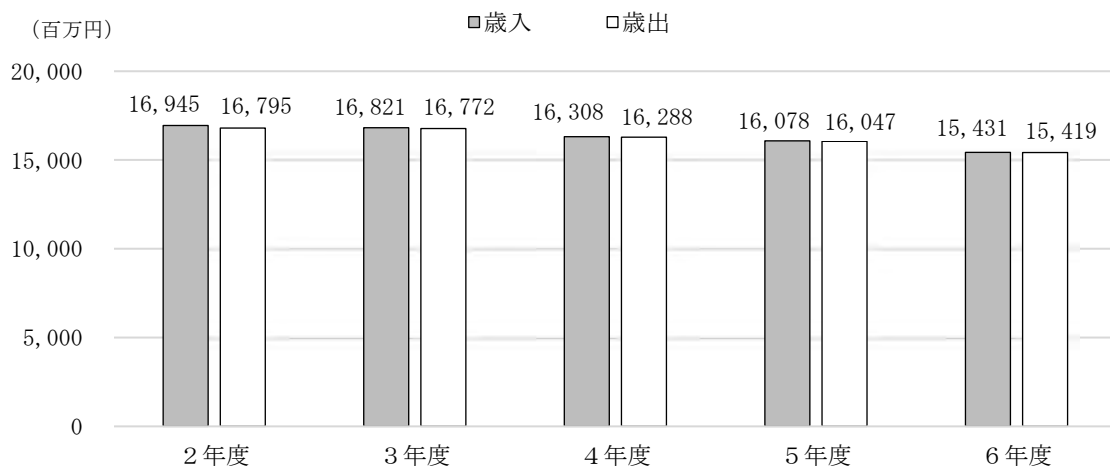
注 歳入の決算額には、還付未済額2,969,572円が含まれている。

最近5年間の歳入歳出の決算額の推移は、次のとおりである。

歳入歳出決算額の推移

（単位：百万円）

項目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
歳入	16,945	16,821	16,308	16,078	15,431
歳出	16,795	16,772	16,288	16,047	15,419



2 歳 入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収 入 未 済 額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 国民健康保険料	2,349,884,000	2,727,958,513	2,333,542,762	61,837,425	335,533,598	85.5	2,356,127,592	△ 22,584,830
1 一般被保険者国民健康保険料	2,349,773,000	2,727,856,498	2,333,440,747	61,837,425	335,533,598	85.5	2,355,764,301	△ 22,323,554
2 退職被保険者等国民健康保険料	111,000	102,015	102,015	0	0	100.0	363,291	△ 261,276
2 道 支 出 金	11,708,310,000	11,350,838,378	11,350,838,378	0	0	100.0	11,855,501,914	△ 504,663,536
1 道 補 助 金	11,708,310,000	11,350,838,378	11,350,838,378	0	0	100.0	11,855,501,914	△ 504,663,536
3 財 産 収 入	355,000	633,505	633,505	0	0	100.0	274,777	358,728
1 財産運用収入	355,000	633,505	633,505	0	0	100.0	274,777	358,728
4 繰 入 金	1,743,817,000	1,717,082,182	1,717,082,182	0	0	100.0	1,838,295,267	△ 121,213,085
1 一般会計繰入金	1,712,257,000	1,687,304,617	1,687,304,617	0	0	100.0	1,573,652,025	113,652,592
2 基金繰入金	31,560,000	29,777,565	29,777,565	0	0	100.0	264,643,242	△ 234,865,677
5 諸 収 入	23,611,000	39,543,047	28,410,433	627,981	10,518,933	71.8	26,056,324	2,354,109
1 延滞金及び加算金	10,000,000	7,970,308	7,984,608	0	0	100.2	7,915,966	68,642
2 給付費返納金	13,389,000	31,331,505	20,184,591	627,981	10,518,933	64.4	17,948,586	2,236,005
3 雑 入	222,000	241,234	241,234	0	0	100.0	191,772	49,462
6 国庫支出金	0	320,000	320,000	0	0	100.0	1,837,000	△ 1,517,000
1 国庫補助金	0	320,000	320,000	0	0	100.0	1,837,000	△ 1,517,000
合 計	15,825,977,000	15,836,375,625	15,430,827,260	62,465,406	346,052,531	97.4	16,078,092,874	△ 647,265,614

注 収入済額には、国民健康保険料で2,955,272円、諸収入で14,300円の還付未済額がそれぞれ含まれている。

収入済額は、予算現額に対し395,150千円2.5%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 国民健康保険料

一般被保険者国民健康保険料は、滞納繰越医療保険分が予定を下回ったことなどにより16,332千円の減少となっている。

b 道支出金

道補助金は、保険給付費等普通交付金が予定を下回ったことなどにより357,472千円の減少となっている。

c 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額が予定を下回ったことにより24,952千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると647,266千円4.0%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 国民健康保険料

一般被保険者国民健康保険料は、現年度医療保険分の減などにより22,324千円の減少となっている。

b 道支出金

道補助金は、保険給付費等普通交付金の減などにより504,664千円の減少となっている。

c 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額の増により113,653千円の増加となっている。

基金繰入金は、繰入所要額の減により234,866千円の減少となっている。

国民健康保険料の収入状況とその推移は、次表のとおりであり、当年度の収入率は85.5%で0.5ポイント前年度を下回っている。収入未済額は335,534千円で、前年度に比較すると17,425千円5.5%の増加となっている。今後とも、適切な債権管理に努め、収納率向上に向けて万全な措置を講じよう求めるものである。

また、不納欠損額は61,837千円で、前年度に比較すると5,100千円7.6%の減少となっている。

不納欠損処分については、市民負担の公平・公正を期する上からも、今後とも滞納実態などを的確に把握するなど、適切な対応、適正な処理に努められたい。

保 険 料 収 入 状 況 比 較

(単位：円)

項 目		年度	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収入率 (B/A)%	不 納 欠 損 額 (C)	収 入 未 済 額 (A-B-C)
国民健康保険料	現 年 度 分	4	2,437,150,790	2,297,411,909	94.3	125,800	140,937,081
		5	2,437,755,500	2,280,165,413	93.5	0	158,928,087
		6	2,421,352,400	2,263,434,266	93.5	0	160,837,334
	滞納繰越分	4	312,007,286	83,817,111	26.9	59,083,212	169,156,763
		5	302,036,144	75,962,179	25.2	66,937,081	159,180,646
		6	306,606,113	70,108,496	22.9	61,837,425	174,696,264
合 計	4	2,749,158,076	2,381,229,020	86.6	59,209,012	310,093,844	
	5	2,739,791,644	2,356,127,592	86.0	66,937,081	318,108,733	
	6	2,727,958,513	2,333,542,762	85.5	61,837,425	335,533,598	

注 収入済額中に含まれている還付未済額は、次のとおりである。

令和4年度 1,373,800円

令和5年度 1,381,762円

令和6年度 2,955,272円

3 歳 出

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A) %	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比 較 増 △ 減 (B-C)
1 総 務 費	251,882,000	234,497,858	93.1	17,384,142	220,988,985	13,508,873
1 事 務 費	179,844,000	167,223,025	93.0	12,620,975	164,514,959	2,708,066
2 賦 課 徴 収 費	54,640,000	50,134,902	91.8	4,505,098	42,782,087	7,352,815
3 収 納 率 向 上 特 別 対 策 事 業 費	10,484,000	10,280,626	98.1	203,374	8,176,856	2,103,770
4 医 療 費 適 正 化 特 別 対 策 事 業 費	6,914,000	6,859,305	99.2	54,695	5,515,083	1,344,222
2 保 険 給 付 費	11,302,807,000	10,975,327,787	97.1	327,479,213	11,437,760,726	△ 462,432,939
1 療 養 給 付 費	9,617,314,000	9,348,289,700	97.2	269,024,300	9,787,285,555	△ 438,995,855
2 療 養 費	46,345,000	46,344,509	100.0	491	42,714,868	3,629,641
3 審 査 支 払 手 数 料	30,067,000	27,011,956	89.8	3,055,044	25,001,600	2,010,356
4 高 額 療 養 費	1,565,234,000	1,520,782,750	97.2	44,451,250	1,551,074,667	△ 30,291,917
5 高 額 介 護 合 算 療 養 費	800,000	4,872	0.6	795,128	49,111	△ 44,239
6 移 送 費	250,000	0	0.0	250,000	0	0
7 出 産 育 児 一 時 金	32,797,000	25,964,000	79.2	6,833,000	22,960,000	3,004,000
8 葬 祭 費	9,900,000	6,930,000	70.0	2,970,000	8,430,000	△ 1,500,000
9 傷 病 手 当 金	100,000	0	0.0	100,000	244,925	△ 244,925
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	3,879,862,000	3,879,862,000	100.0	0	4,057,008,000	△ 177,146,000
1 医 療 給 付 費	2,878,203,000	2,878,203,000	100.0	0	3,005,246,000	△ 127,043,000
2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	785,006,000	785,006,000	100.0	0	831,698,000	△ 46,692,000
3 介 護 納 付 金	216,653,000	216,653,000	100.0	0	219,753,000	△ 3,100,000
▲ 退 職 被 保 険 者 等 医 療 給 付 費	—	—	—	—	311,000	△ 311,000
4 保 健 事 業 費	145,559,000	121,057,319	83.2	24,501,681	125,709,446	△ 4,652,127
1 保 健 事 業 費	145,559,000	121,057,319	83.2	24,501,681	125,709,446	△ 4,652,127
5 諸 支 出 金	242,867,000	208,429,034	85.8	34,437,966	205,147,578	3,281,456
1 諸 費	20,000,000	18,536,034	92.7	1,463,966	7,589,578	10,946,456
2 他 会 計 繰 出 金	222,867,000	189,893,000	85.2	32,974,000	197,558,000	△ 7,665,000
6 予 備 費	3,000,000	0	0.0	3,000,000	0	0
1 予 備 費	3,000,000	0	0.0	3,000,000	0	0
▲ 共 同 事 業 拠 出 金	—	—	—	—	936	△ 936
▲ 共 同 事 業 拠 出 金	—	—	—	—	936	△ 936
合 計	15,825,977,000	15,419,173,998	97.4	406,803,002	16,046,615,671	△ 627,441,673

支出済額は、予算現額に対し406,803千円2.6%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 総務費

事務費は、保険業務費が予定を下回ったことなどにより12,621千円の不用額となっている。

b 保険給付費

療養給付費は269,024千円の不用額となっている。

高額療養費は44,451千円の不用額となっている。

c 保健事業費

保健事業費は、健康づくり等推進費が予定を下回ったことにより24,502千円の不用額となっている。

d 諸支出金

他会計繰出金は、音別診療所事業特別会計に対する繰出金が予定を下回ったことにより32,974千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると627,442千円3.9%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 保険給付費

療養給付費は438,996千円の減少となっている。

高額療養費は30,292千円の減少となっている。

b 国民健康保険事業費納付金

医療給付費は、医療給付費分納付金の減により127,043千円の減少となっている。

後期高齢者支援金等は、後期高齢者支援金等分納付金の減により46,692千円の減少となっている。

c 諸支出金

諸費は、保険料等過誤納返還金の増により10,946千円の増加となっている。

当年度の目間における予算の流用は、次表のとおりである。

予 算 流 用 状 況

(単位：円)

項	予 算 流 用 額
1 総 務 費	503,000
2 保 険 給 付 費	4,703,000

総務費（項）医療費適正化特別対策事業費（目）において、医療費適正化特別対策事業費に不足を生じたため賦課徴収費（目）から503千円、保険給付費（項）療養費（目）において、療養費に不足を生じたため出産育児一時金（目）から4,703千円をそれぞれ流用している。

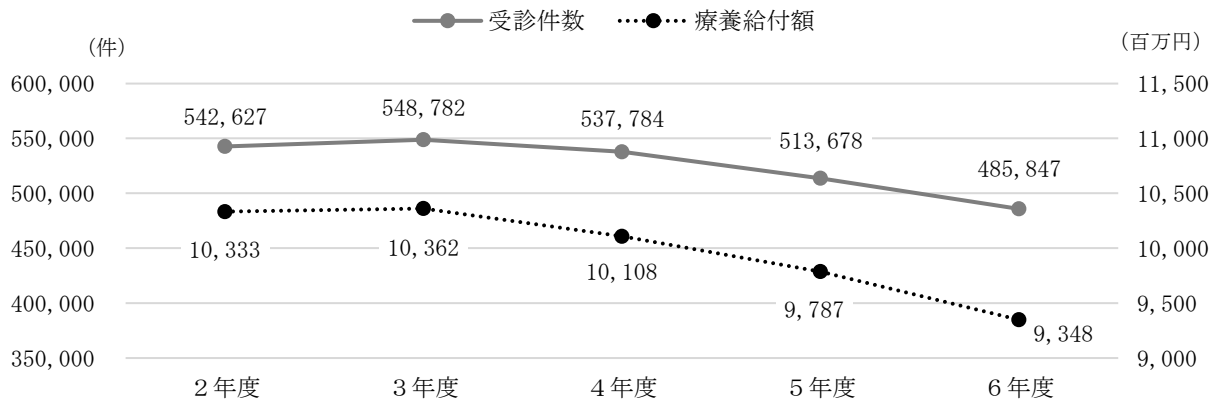
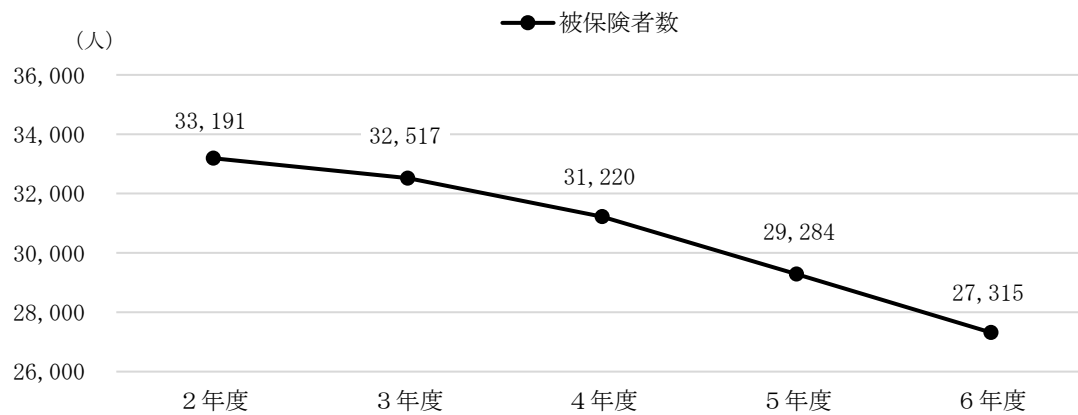
4 被保険者数等

最近5年間の被保険者数並びに療養給付費における受診件数及び療養給付額の推移は、次のとおりである。

被保険者数・受診件数・療養給付額の推移

(単位：人、件、百万円)

項 目	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
被保険者数 (月平均)	33,191	32,517	31,220	29,284	27,315
受 診 件 数	542,627	548,782	537,784	513,678	485,847
療 養 給 付 額	10,333	10,362	10,108	9,787	9,348



国民健康保険阿寒診療所事業特別会計

1 決算の概要

当会計の予算現額509,409千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳入 492,155千円（予算現額に対する執行率96.6%）

歳出 492,155千円（予算現額に対する執行率96.6%）

で、歳入歳出同額の決算となっている。

歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

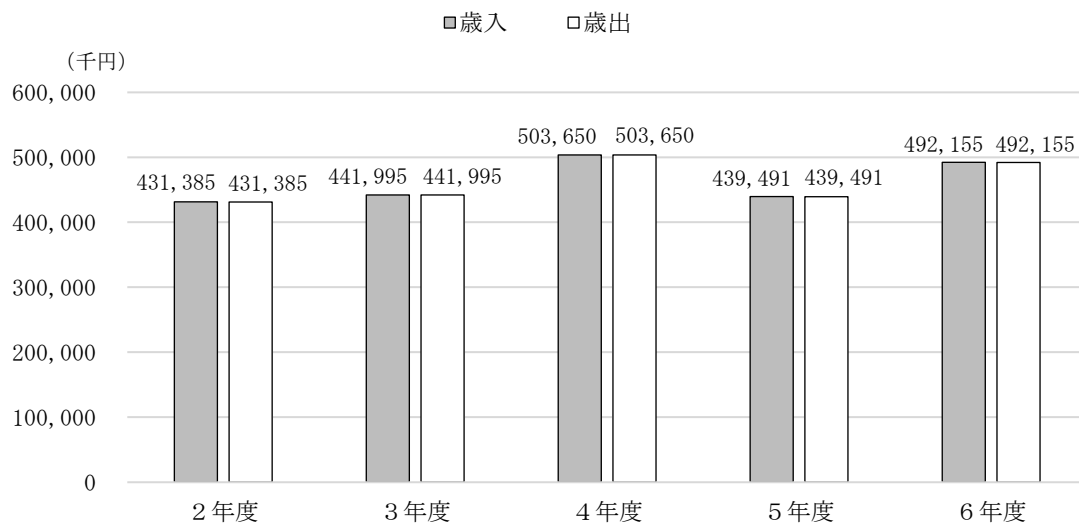
項目	予算現額			決算額 (B)	予算現額に対する増△減 (B-A)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	計(A)				
歳入	501,409,000	8,000,000	509,409,000	492,155,493	△ 17,253,507	96.6	89.4
歳出	501,409,000	8,000,000	509,409,000	492,155,493	△ 17,253,507	96.6	89.4
差引残額	—	—	—	0	—	—	—

最近5年間の歳入歳出の決算額の推移は、次のとおりである。

歳入歳出決算額の推移

（単位：千円）

項目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
歳入	431,385	441,995	503,650	439,491	492,155
歳出	431,385	441,995	503,650	439,491	492,155



2 歳 入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳入決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 診療収入	155,769,000	170,619,203	170,619,203	0	0	100.0	146,486,138	24,133,065
1 入院収入	81,970,000	93,721,879	93,721,879	0	0	100.0	67,204,341	26,517,538
2 外来収入	61,236,000	58,966,963	58,966,963	0	0	100.0	61,802,494	△ 2,835,531
3 その他診療収入	12,563,000	17,930,361	17,930,361	0	0	100.0	17,479,303	451,058
2 使用料及び手数料	1,705,000	1,447,102	1,447,102	0	0	100.0	1,341,445	105,657
1 使用料	901,000	902,362	902,362	0	0	100.0	826,345	76,017
2 手数料	804,000	544,740	544,740	0	0	100.0	515,100	29,640
3 道支出金	6,437,000	6,209,800	6,209,800	0	0	100.0	6,520,400	△ 310,600
1 道補助金	6,437,000	6,209,800	6,209,800	0	0	100.0	6,520,400	△ 310,600
4 繰入金	342,411,000	309,390,022	309,390,022	0	0	100.0	276,823,933	32,566,089
1 一般会計繰入金	212,779,000	179,758,022	179,758,022	0	0	100.0	164,833,933	14,924,089
2 事業勘定繰入金	129,632,000	129,632,000	129,632,000	0	0	100.0	111,990,000	17,642,000
5 諸収入	3,087,000	4,489,366	4,489,366	0	0	100.0	6,919,076	△ 2,429,710
1 雑入	3,087,000	4,489,366	4,489,366	0	0	100.0	6,919,076	△ 2,429,710
▲ 市 債	—	—	—	—	—	—	1,400,000	△ 1,400,000
▲ 市 債	—	—	—	—	—	—	1,400,000	△ 1,400,000
合 計	509,409,000	492,155,493	492,155,493	0	0	100.0	439,490,992	52,664,501

収入済額は、予算現額に対し17,254千円3.4%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 診療収入

入院収入は、患者数が予定を上回ったことなどにより11,752千円の増加となっている。

その他診療収入は、健康診断等費が予定を上回ったことなどにより5,367千円の増加となっている。

b 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額が予定を下回ったことにより33,021千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると52,665千円12.0%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 診療収入

入院収入は、患者数の増などにより26,518千円の増加となっている。

b 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額の増により14,924千円の増加となっている。

事業勘定繰入金は、国民健康保険特別会計繰入金の増により17,642千円の増加となっている。

3 歳 出

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A) %	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比 較 増 △ 減 (B-C)
1 総 務 費	402,306,000	391,057,851	97.2	11,248,149	342,108,099	48,949,752
1 総務管理費	401,541,000	390,710,681	97.3	10,830,319	341,714,389	48,996,292
2 研究研修費	765,000	347,170	45.4	417,830	393,710	△ 46,540
2 医 業 費	72,737,000	67,356,197	92.6	5,380,803	63,761,533	3,594,664
1 診療事業費	72,737,000	67,356,197	92.6	5,380,803	63,761,533	3,594,664
3 公 債 費	33,866,000	33,741,445	99.6	124,555	33,621,360	120,085
1 元 金	31,119,000	31,118,465	100.0	535	30,333,719	784,746
2 利 子	2,747,000	2,622,980	95.5	124,020	3,287,641	△ 664,661
4 予 備 費	500,000	0	0.0	500,000	0	0
1 予 備 費	500,000	0	0.0	500,000	0	0
合 計	509,409,000	492,155,493	96.6	17,253,507	439,490,992	52,664,501

支出済額は、予算現額に対し17,254千円3.4%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 総務費

総務管理費は、職員給与費が予定を下回ったことなどにより10,830千円の不用額となっている。

b 医業費

診療事業費は、医業費が予定を下回ったことなどにより5,381千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると52,665千円12.0%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 総務費

総務管理費は、管理運営費の増などにより48,996千円の増加となっている。

なお、令和6年度末市債現在高は153,384千円となっている。

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債 務 負 担 行 為

(単位：円)

令和6年度以降の 支出予定額	当 年 度 増 減 額			令和7年度以降の 支出予定額
	負担額変更による 増 △ 減 額	発 生 額	支 出 額	
34,108,800	—	85,800,000	(3,380,509) 20,209,200	99,699,600

注 () は、患者給食業務委託費のうち単価契約に係る当年度分確定額を外書きした。

本表に示すとおり、令和7年度以降の支出予定額は99,700千円となっている。

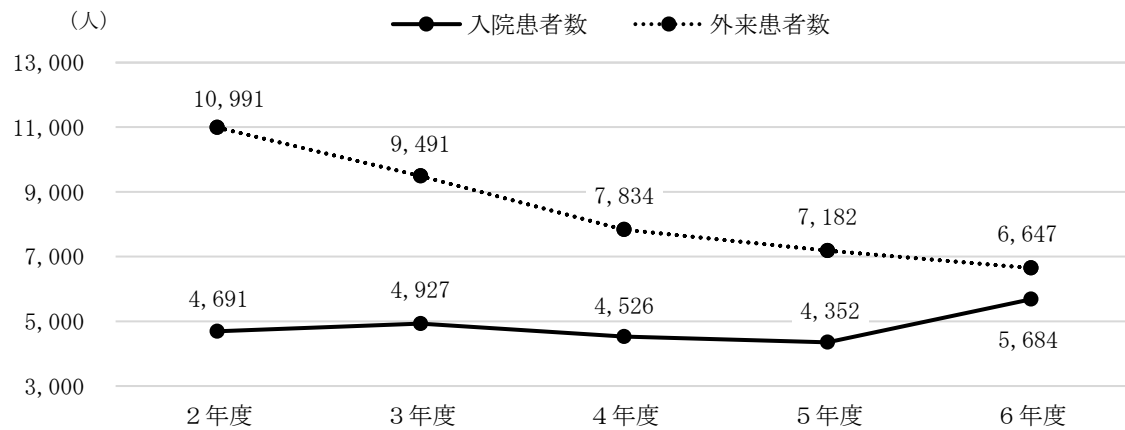
4 患者数

最近5年間の入院及び外来患者数（延人数）の推移は、次のとおりである。

入院・外来患者数（延人数）の推移

（単位：人）

項 目	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
入 院 患 者 数	4,691	4,927	4,526	4,352	5,684
（一日平均患者数）	13	13	12	12	16
外 来 患 者 数	10,991	9,491	7,834	7,182	6,647
（一日平均患者数）	45	39	32	30	27



国民健康保険音別診療所事業特別会計

1 決算の概要

当会計の予算現額362,372千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳入 324,401千円（予算現額に対する執行率89.5%）

歳出 324,401千円（予算現額に対する執行率89.5%）

で、歳入歳出同額の決算となっている。

歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

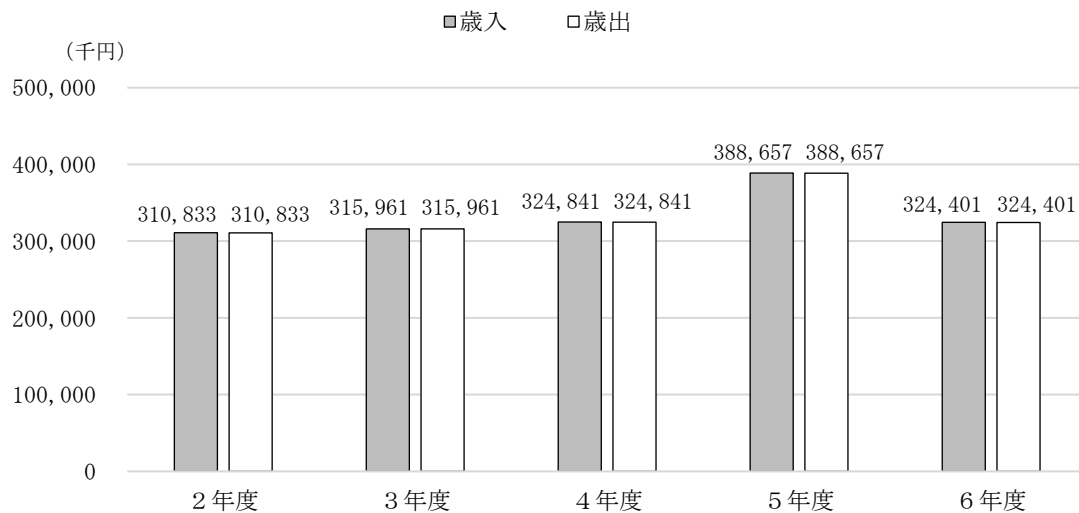
項目	予算現額			決算額 (B)	予算現額に対する増△減 (B-A)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	計(A)				
歳入	362,372,000	0	362,372,000	324,400,975	△ 37,971,025	89.5	87.5
歳出	362,372,000	0	362,372,000	324,400,975	△ 37,971,025	89.5	87.5
差引残額	—	—	—	0	—	—	—

最近5年間の歳入歳出の決算額の推移は、次のとおりである。

歳入歳出決算額の推移

（単位：千円）

項目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
歳入	310,833	315,961	324,841	388,657	324,401
歳出	310,833	315,961	324,841	388,657	324,401



2 歳 入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳入決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 診療収入	79,173,000	62,700,189	62,700,189	0	0	100.0	77,215,024	△ 14,514,835
1 入院収入	37,055,000	20,690,745	20,690,745	0	0	100.0	32,285,628	△ 11,594,883
2 外来収入	25,024,000	22,301,125	22,301,125	0	0	100.0	25,749,224	△ 3,448,099
3 その他診療収入	17,094,000	19,708,319	19,708,319	0	0	100.0	19,180,172	528,147
2 使用料及び手数料	680,000	423,374	423,374	0	0	100.0	665,301	△ 241,927
1 使用料	425,000	263,874	263,874	0	0	100.0	416,701	△ 152,827
2 手数料	255,000	159,500	159,500	0	0	100.0	248,600	△ 89,100
3 道支出金	6,493,000	7,015,800	7,015,800	0	0	100.0	27,487,400	△ 20,471,600
1 道補助金	6,493,000	7,015,800	7,015,800	0	0	100.0	27,487,400	△ 20,471,600
4 繰入金	266,237,000	244,173,628	244,173,628	0	0	100.0	227,524,655	16,648,973
1 一般会計繰入金	173,002,000	183,912,628	183,912,628	0	0	100.0	141,956,655	41,955,973
2 事業勘定繰入金	93,235,000	60,261,000	60,261,000	0	0	100.0	85,568,000	△ 25,307,000
5 諸収入	2,789,000	3,587,984	3,587,984	0	0	100.0	2,764,814	823,170
1 雑入	2,789,000	3,587,984	3,587,984	0	0	100.0	2,764,814	823,170
6 市債	7,000,000	6,500,000	6,500,000	0	0	100.0	53,000,000	△ 46,500,000
1 市債	7,000,000	6,500,000	6,500,000	0	0	100.0	53,000,000	△ 46,500,000
合 計	362,372,000	324,400,975	324,400,975	0	0	100.0	388,657,194	△ 64,256,219

収入済額は、予算現額に対し37,971千円10.5%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 診療収入

入院収入は、患者数が予定を下回ったことなどにより16,364千円の減少となっている。

b 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額が予定を上回ったことにより10,911千円の増加となっている。

事業勘定繰入金は、国民健康保険特別会計繰入金が予定を下回ったことにより32,974千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると64,256千円16.5%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 診療収入

入院収入は、患者数の減などにより11,595千円の減少となっている。

b 道支出金

道補助金は、国民健康保険音別診療所事業補助金の減などにより20,472千円の減少となっている。

c 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額の増により41,956千円の増加となっている。

事業勘定繰入金は、国民健康保険特別会計繰入金の減により25,307千円の減少となっている。

d 市債

市債は、施設整備費の減などにより46,500千円の減少となっている。

3 歳 出

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)%	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比 較 増 △ 減 (B-C)
1 総 務 費	315,770,000	294,602,755	93.3	21,167,245	335,270,064	△ 40,667,309
1 総務管理費	315,402,000	294,477,545	93.4	20,924,455	335,191,494	△ 40,713,949
2 研究研修費	368,000	125,210	34.0	242,790	78,570	46,640
2 医 業 費	40,833,000	25,099,779	61.5	15,733,221	48,882,873	△ 23,783,094
1 診療事業費	36,232,000	22,248,739	61.4	13,983,261	45,890,181	△ 23,641,442
2 給 食 費	4,601,000	2,851,040	62.0	1,749,960	2,992,692	△ 141,652
3 公 債 費	5,369,000	4,698,441	87.5	670,559	4,504,257	194,184
1 元 金	4,431,000	4,430,311	100.0	689	4,426,442	3,869
2 利 子	938,000	268,130	28.6	669,870	77,815	190,315
4 予 備 費	400,000	0	0.0	400,000	0	0
1 予 備 費	400,000	0	0.0	400,000	0	0
合 計	362,372,000	324,400,975	89.5	37,971,025	388,657,194	△ 64,256,219

支出済額は、予算現額に対し37,971千円10.5%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 総務費

総務管理費は、職員給与費が予定を下回ったことなどにより20,924千円の不用額となっている。

b 医業費

診療事業費は、医業費が予定を下回ったことにより13,983千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると64,256千円16.5%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 総務費

総務管理費は、施設整備費の減などにより40,714千円の減少となっている。

b 医業費

診療事業費は、医療機械器具整備費の皆減などにより23,641千円の減少となっている。

なお、令和6年度末市債現在高は101,876千円となっている。

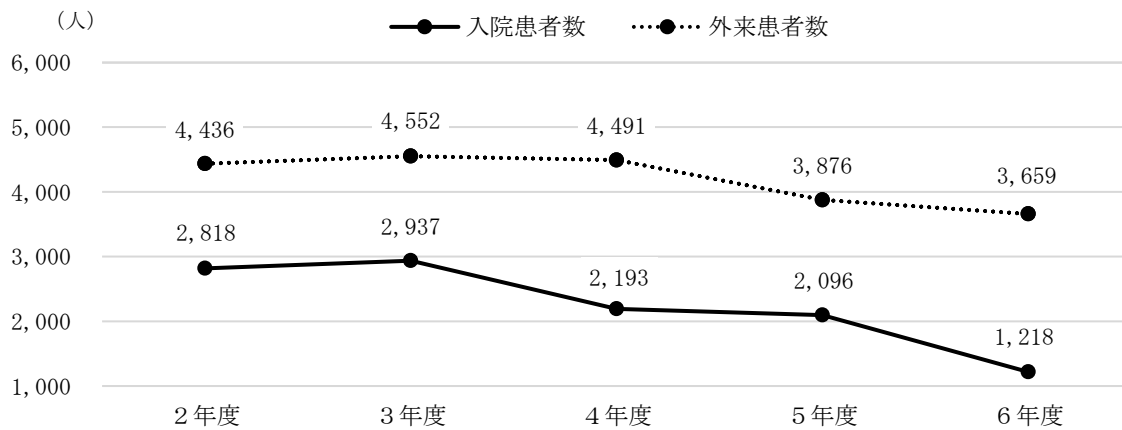
4 患者数

最近5年間の入院及び外来患者数（延人数）の推移は、次のとおりである。

入院・外来患者数（延人数）の推移

（単位：人）

項 目	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
入 院 患 者 数	2, 818	2, 937	2, 193	2, 096	1, 218
（一日平均患者数）	8	8	6	6	3
外 来 患 者 数	4, 436	4, 552	4, 491	3, 876	3, 659
（一日平均患者数）	18	19	18	16	15



後期高齢者医療特別会計

1 決算の概要

当会計の予算現額3,056,654千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳入 3,073,291千円（予算現額に対する執行率100.5%）

歳出 3,017,361千円（予算現額に対する執行率98.7%）

で、この結果生じた歳入歳出差引残額55,929千円を翌年度に繰り越す決算となっている。

歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

項目	予算現額			決算額 (B)	予算現額に対する増△減 (B-A)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	計(A)				
歳入	3,056,654,000	0	3,056,654,000	3,073,290,837	16,636,837	100.5	99.6
歳出	3,056,654,000	0	3,056,654,000	3,017,361,427	△ 39,292,573	98.7	97.9
差引残額	—	—	—	55,929,410	—	—	—

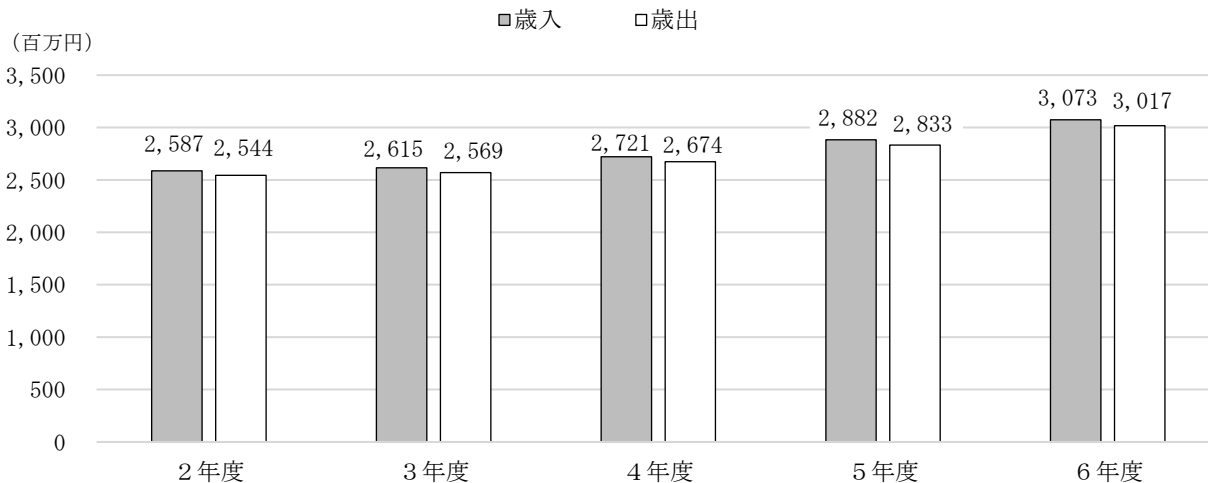
注 歳入の決算額には、還付未済額2,673,300円が含まれている。

最近5年間の歳入歳出の決算額の推移は、次のとおりである。

歳入歳出決算額の推移

（単位：百万円）

項目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
歳入	2,587	2,615	2,721	2,882	3,073
歳出	2,544	2,569	2,674	2,833	3,017



2 歳 入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A) %	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 後期高齢者医療保険料	2,154,667,000	2,174,720,140	2,156,076,976	2,810,403	18,506,061	99.1	1,977,333,848	178,743,128
1 後期高齢者医療保険料	2,154,667,000	2,174,720,140	2,156,076,976	2,810,403	18,506,061	99.1	1,977,333,848	178,743,128
2 繰 入 金	891,746,000	861,924,308	861,924,308	0	0	100.0	814,730,986	47,193,322
1 一般会計繰入金	891,746,000	861,924,308	861,924,308	0	0	100.0	814,730,986	47,193,322
3 繰 越 金	1,000	48,739,192	48,739,192	0	0	100.0	47,101,534	1,637,658
1 繰 越 金	1,000	48,739,192	48,739,192	0	0	100.0	47,101,534	1,637,658
4 諸 収 入	10,240,000	6,550,361	6,550,361	0	0	100.0	42,364,111	△ 35,813,750
1 延滞金及び加算金	500,000	249,500	249,500	0	0	100.0	229,300	20,200
2 償還金及び還付加算金	5,100,000	1,447,800	1,447,800	0	0	100.0	1,590,300	△ 142,500
3 雑 収 入	4,640,000	4,853,061	4,853,061	0	0	100.0	6,500,695	△ 1,647,634
▲ 受託事業収入	—	—	—	—	—	—	34,043,816	△ 34,043,816
合 計	3,056,654,000	3,091,934,001	3,073,290,837	2,810,403	18,506,061	99.4	2,881,530,479	191,760,358

注 収入済額には、後期高齢者医療保険料で2,673,300円の還付未済額が含まれている。

収入済額は、予算現額に対し16,637千円0.5%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額が予定を下回ったことにより29,822千円の減少となっている。

b 繰越金

繰越金は、前年度の決算剰余金が予定を上回ったことにより48,738千円の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると191,760千円6.7%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料は、被保険者数の増などにより178,743千円の増加となっている。

b 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額の増により47,193千円の増加となっている。

c 諸収入

受託事業収入は34,044千円の皆減となっている。

当年度の後期高齢者医療保険料の収入率は99.1%で前年度と同率となっている。また、収入未済額は18,506千円で、前年度17,312千円に比較すると1,194千円6.9%の増加となっている。今後とも、適切な債権管理に努め、収納率向上に向けて万全な措置を講じるよう求めるものである。

次に、不納欠損額は2,810千円で、前年度3,515千円に比較すると705千円20.0%の減少となっている。

不納欠損処分については、市民負担の公平・公正を期する上からも、今後とも滞納実態などを的確に把握するなど、適切な対応、適正な処理に努められたい。

3 歳 出

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)%	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比 較 増 △ 減 (B-C)
1 総 務 費	122,300,000	119,130,272	97.4	3,169,728	128,512,415	△ 9,382,143
1 事 務 費	116,751,000	114,184,713	97.8	2,566,287	88,617,185	25,567,528
2 徴 収 費	5,549,000	4,945,559	89.1	603,441	4,548,087	397,472
▲ 保 健 事 業 費	—	—	—	—	35,347,143	△ 35,347,143
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,929,254,000	2,896,783,355	98.9	32,470,645	2,702,688,572	194,094,783
1 後期高齢者医療広域連合納付金	2,929,254,000	2,896,783,355	98.9	32,470,645	2,702,688,572	194,094,783
3 諸 支 出 金	5,100,000	1,447,800	28.4	3,652,200	1,590,300	△ 142,500
1 償還金及び還付加算金	5,100,000	1,447,800	28.4	3,652,200	1,590,300	△ 142,500
合 計	3,056,654,000	3,017,361,427	98.7	39,292,573	2,832,791,287	184,570,140

支出済額は、予算現額に対し39,293千円1.3%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金は、保険基盤安定負担金が予定を下回ったことなどにより32,471千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると184,570千円6.5%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 総務費

事務費は、後期高齢者医療システム構築事業費の増などにより25,568千円の増加となっている。

保健事業費は35,347千円の皆減となっている。

b 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金は、後期高齢者医療保険料の増などにより194,095千円の増加となっている。

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債 務 負 担 行 為

(単位：円)

令和6年度以降の 支 出 予 定 額	当 年 度 増 減 額			令和7年度以降の 支 出 予 定 額
	負担額変更による 増 △ 減 額	発 生 額	支 出 額	
89,939,300	—	—	89,939,300	—

本表に示すとおり、当年度をもって債務負担行為は終了している。

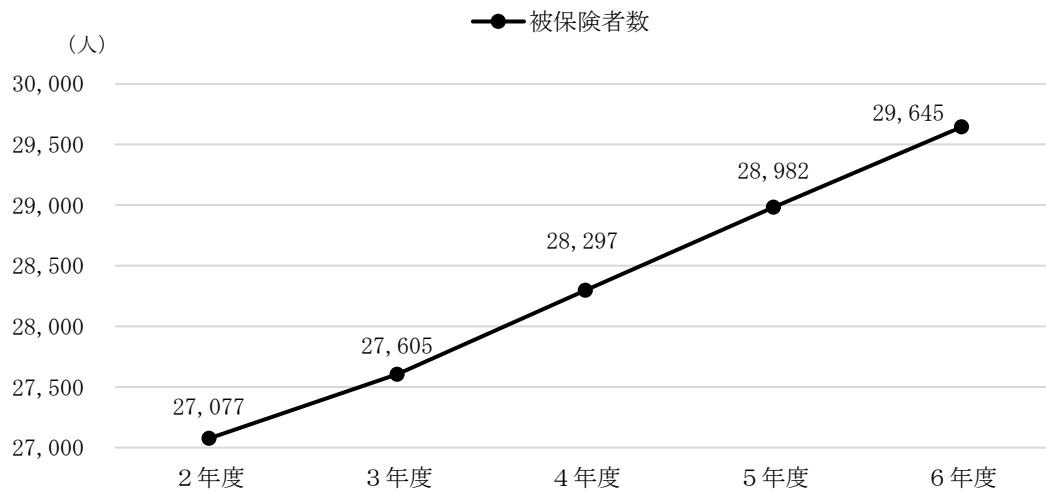
4 被保険者数

最近5年間の被保険者数の推移は、次のとおりである。

被 保 険 者 数 の 推 移

(単位：人)

項 目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
被 保 険 者 数	27,077	27,605	28,297	28,982	29,645



介護保険特別会計（保険事業勘定）

1 決算の概要

当会計の予算現額17,959,783千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳入 17,912,573千円（予算現額に対する執行率99.7%）

歳出 17,523,965千円（予算現額に対する執行率97.6%）

で、この結果生じた歳入歳出差引残額388,608千円を介護給付費準備基金に積み立てる決算となっている。

歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

項目	予算現額			決算額 (B)	予算現額に対する増△減 (B-A)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	計(A)				
歳入	17,775,240,000	184,543,000	17,959,783,000	17,912,573,252	△ 47,209,748	99.7	99.4
歳出	17,775,240,000	184,543,000	17,959,783,000	17,523,965,266	△ 435,817,734	97.6	96.7
差引残額	—	—	—	388,607,986	—	—	—

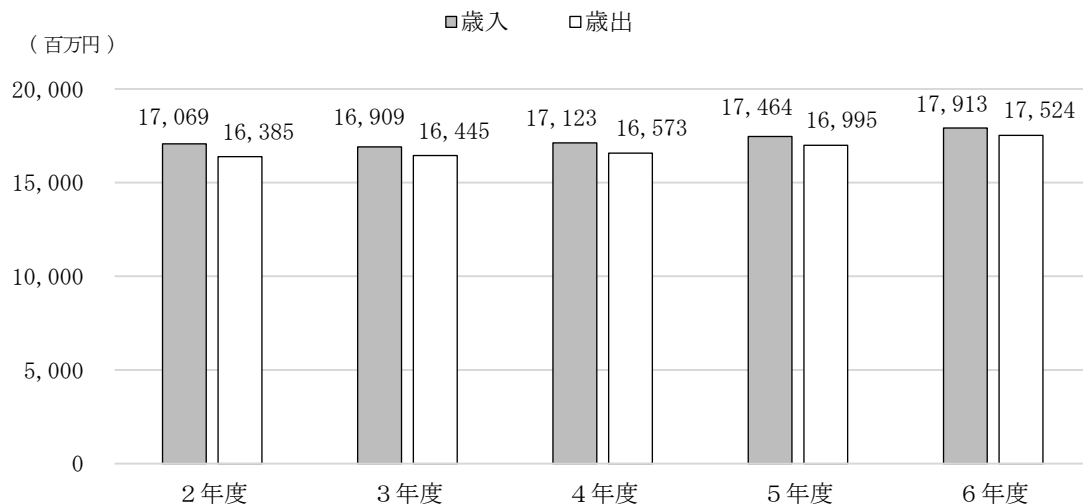
注 歳入の決算額には、還付未済額2,889,660円が含まれている。

最近5年間の歳入歳出の決算額の推移は、次のとおりである。

歳入歳出決算額の推移

（単位：百万円）

項目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
歳入	17,069	16,909	17,123	17,464	17,913
歳出	16,385	16,445	16,573	16,995	17,524



2 歳 入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 介護保険料	3,049,594,000	3,163,423,309	3,133,907,647	6,937,645	25,467,677	99.1	3,183,370,080	△ 49,462,433
1 第1号被保険者保険料	3,049,594,000	3,163,423,309	3,133,907,647	6,937,645	25,467,677	99.1	3,183,370,080	△ 49,462,433
2 国庫支出金	4,538,060,000	4,517,289,264	4,517,289,264	0	0	100.0	4,300,304,310	216,984,954
1 国庫負担金	2,989,762,000	2,989,763,700	2,989,763,700	0	0	100.0	2,918,902,700	70,861,000
2 国庫補助金	1,548,298,000	1,527,525,564	1,527,525,564	0	0	100.0	1,381,401,610	146,123,954
3 支払基金交付金	4,570,993,000	4,559,720,937	4,559,720,937	0	0	100.0	4,350,343,000	209,377,937
1 支払基金交付金	4,570,993,000	4,559,720,937	4,559,720,937	0	0	100.0	4,350,343,000	209,377,937
4 道支出金	2,464,137,000	2,461,131,833	2,461,131,833	0	0	100.0	2,347,656,031	113,475,802
1 道負担金	2,325,370,000	2,321,702,819	2,321,702,819	0	0	100.0	2,219,013,063	102,689,756
2 道補助金	138,767,000	139,429,014	139,429,014	0	0	100.0	128,642,968	10,786,046
5 財産収入	4,261,000	1,456,279	1,456,279	0	0	100.0	508,093	948,186
1 財産運用収入	4,261,000	1,456,279	1,456,279	0	0	100.0	508,093	948,186
6 繰入金	3,330,809,000	3,234,548,624	3,234,548,624	0	0	100.0	3,273,176,162	△ 38,627,538
1 一般会計繰入金	2,867,214,000	2,776,233,901	2,776,233,901	0	0	100.0	2,736,674,999	39,558,902
2 基金繰入金	463,595,000	458,314,723	458,314,723	0	0	100.0	536,501,163	△ 78,186,440
7 繰越金	1,000	0	0	0	0	0.0	0	0
1 繰越金	1,000	0	0	0	0	0.0	0	0
8 諸収入	1,928,000	4,518,668	4,518,668	0	0	100.0	8,706,334	△ 4,187,666
1 延滞金及び加算金	1,000	276,220	276,220	0	0	100.0	225,170	51,050
2 雑収入	1,927,000	4,242,448	4,242,448	0	0	100.0	8,481,164	△ 4,238,716
合 計	17,959,783,000	17,942,088,914	17,912,573,252	6,937,645	25,467,677	99.8	17,464,064,010	448,509,242

注 収入済額には、介護保険料で2,889,660円の還付未済額が含まれている。

収入済額は、予算現額に対し47,210千円0.3%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 介護保険料

第1号被保険者保険料は、被保険者数が予定を上回ったことなどにより84,314千円の増加となっている。

b 国庫支出金

国庫補助金は、介護保険事業費補助金が予定を下回ったことなどにより20,772千円の減少となっている。

c 支払基金交付金

支払基金交付金は、地域支援事業支援交付金が予定を下回ったことにより11,272千円の減少となっている。

d 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額が予定を下回ったことにより90,980千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると448,509千円2.6%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 介護保険料

第1号被保険者保険料は、被保険者数の減などにより49,462千円の減少となっている。

b 国庫支出金

国庫負担金は、介護給付費負担金の増により70,861千円の増加となっている。

国庫補助金は、調整交付金の増などにより146,124千円の増加となっている。

c 支払基金交付金

支払基金交付金は、介護給付費交付金の増などにより209,378千円の増加となっている。

d 道支出金

道負担金は、介護給付費負担金の増により102,690千円の増加となっている。

道補助金は、地域支援事業交付金の増などにより10,786千円の増加となっている。

e 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額の増により39,559千円の増加となっている。

基金繰入金は、繰入所要額の減により78,186千円の減少となっている。

当年度の介護保険料の収入率は99.1%で0.1ポイント前年度を上回っている。また、収入未済額は25,468千円で、前年度に比較すると2,668千円9.5%の減少となっている。今後とも、適切な債権管理に努め、収納率向上に向けて万全な措置を講じるよう求めるものである。

次に、不納欠損額は6,938千円で、前年度に比較すると303千円4.6%の増加となっている。

不納欠損処分については、市民負担の公平・公正を期する上からも、今後とも滞納実態などを的確に把握するなど、適切な対応、適正な処理に努められたい。

3 歳 出

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)%	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比 較 増 △ 減 (B-C)
1 総 務 費	533,409,000	453,923,450	85.1	79,485,550	448,559,302	5,364,148
1 事 務 費	525,198,000	445,880,083	84.9	79,317,917	441,421,009	4,459,074
2 賦 課 業 務 費	8,211,000	8,043,367	98.0	167,633	7,138,293	905,074
2 保険給付費	16,354,262,000	16,070,634,307	98.3	283,627,693	15,502,133,854	568,500,453
1 介護サービス等諸費	15,069,190,000	14,862,048,214	98.6	207,141,786	14,348,416,136	513,632,078
2 介護予防サービス等諸費	423,242,000	423,241,625	100.0	375	388,998,523	34,243,102
3 審査支払手数料	17,562,000	16,292,723	92.8	1,269,277	16,221,058	71,665
4 高額介護サービス等費	398,215,000	379,562,429	95.3	18,652,571	353,460,960	26,101,469
5 高額医療合算介護サービス等費	60,012,000	50,613,471	84.3	9,398,529	50,655,990	△ 42,519
6 特定入所者介護サービス等費	386,041,000	338,875,845	87.8	47,165,155	344,381,187	△ 5,505,342
3 地域支援事業費	905,532,000	840,958,513	92.9	64,573,487	817,118,866	23,839,647
1 介護予防・日常生活支援総合事業費	557,678,000	509,935,152	91.4	47,742,848	492,459,306	17,475,846
2 包括的支援事業・任意事業費	347,854,000	331,023,361	95.2	16,830,639	324,659,560	6,363,801
4 基金積立金	4,261,000	1,456,279	34.2	2,804,721	508,093	948,186
1 介護給付費準備基金積立金	4,261,000	1,456,279	34.2	2,804,721	508,093	948,186
5 諸 支 出 金	162,319,000	156,992,717	96.7	5,326,283	226,726,780	△ 69,734,063
1 諸 費	143,735,000	138,454,268	96.3	5,280,732	210,315,855	△ 71,861,587
2 他会計繰出金	18,584,000	18,538,449	99.8	45,551	16,410,925	2,127,524
合 計	17,959,783,000	17,523,965,266	97.6	435,817,734	16,995,046,895	528,918,371

支出済額は、予算現額に対し435,818千円2.4%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 総務費

事務費は、介護保険システム改修事業費が予定を下回ったことなどにより79,318千円の不用額となっている。

b 保険給付費

介護サービス等諸費は207,142千円の不用額となっている。

高額介護サービス等費は18,653千円の不用額となっている。

特定入所者介護サービス等費は47,165千円の不用額となっている。

c 地域支援事業費

介護予防・日常生活支援総合事業費は、介護予防・生活支援サービス事業費が予定を下回ったことなどにより47,743千円の不用額となっている。

包括的支援事業・任意事業費は、任意事業費が予定を下回ったことなどにより16,831千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると528,918千円3.1%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 保険給付費

介護サービス等諸費は513,632千円の増加となっている。

介護予防サービス等諸費は34,243千円の増加となっている。

高額介護サービス等費は26,101千円の増加となっている。

b 地域支援事業費

介護予防・日常生活支援総合事業費は、介護予防・生活支援サービス事業費の増などにより17,476千円の増加となっている。

c 諸支出金

諸費は、支払基金交付金等過誤納付返還金の減などにより71,862千円の減少となっている。

当年度の目間における予算の流用は、次表のとおりである。

予 算 流 用 状 況

(単位：円)

項	予 算 流 用 額
2 保 険 給 付 費	7,223,000

保険給付費（項）介護予防サービス等諸費（目）において、負担金補助及び交付金に不足を生じたため介護サービス等諸費（目）から7,223千円を流用している。

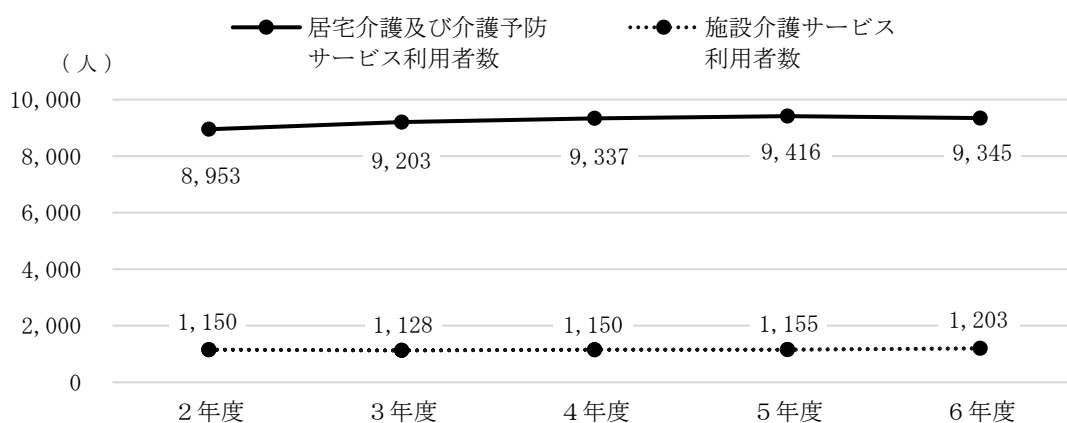
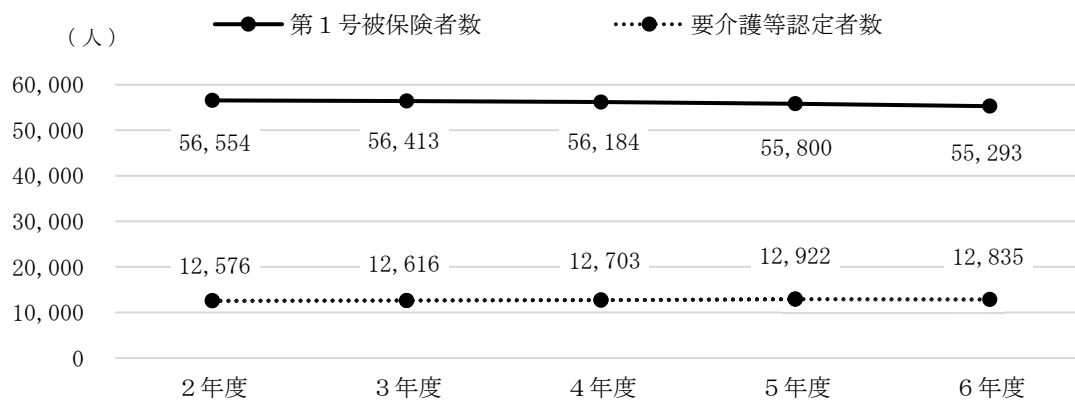
4 第1号被保険者数等

最近5年間の第1号被保険者数、要介護（要支援）認定者数及び各サービス利用者数の推移は、次のとおりである。

第1号被保険者数等の推移

(単位：人)

年 度	第1号被保険者数	要介護等 認定者数	居宅介護及び介護予防 サービス利用者数	施設介護サービス 利 用 者 数
2	56,554	12,576	月平均 8,953	月平均 1,150
3	56,413	12,616	9,203	1,128
4	56,184	12,703	9,337	1,150
5	55,800	12,922	9,416	1,155
6	55,293	12,835	9,345	1,203



介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

1 決算の概要

当会計の予算現額109,837千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳入 103,373千円（予算現額に対する執行率94.1%）

歳出 103,373千円（予算現額に対する執行率94.1%）

で、歳入歳出同額の決算となっている。

歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

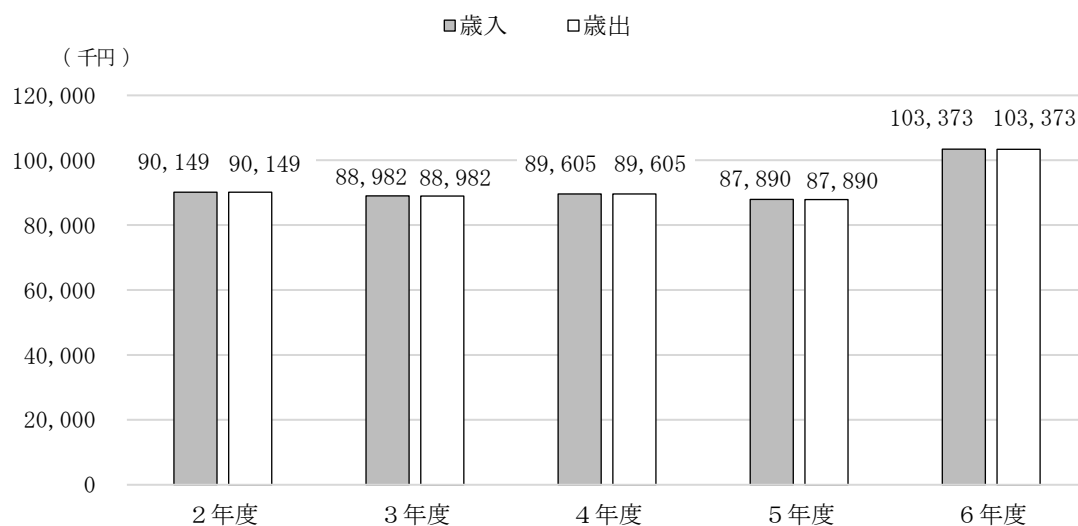
項目	予算現額			決算額 (B)	予算現額に対する増△減 (B-A)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	計(A)				
歳入	107,329,000	2,508,000	109,837,000	103,373,154	△ 6,463,846	94.1	92.8
歳出	107,329,000	2,508,000	109,837,000	103,373,154	△ 6,463,846	94.1	92.8
差引残額	—	—	—	0	—	—	—

最近5年間の歳入歳出の決算額の推移は、次のとおりである。

歳入歳出決算額の推移

（単位：千円）

項目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
歳入	90,149	88,982	89,605	87,890	103,373
歳出	90,149	88,982	89,605	87,890	103,373



2 歳 入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳入決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 サービス収入	51,447,000	49,411,661	49,411,661	0	0	100.0	51,267,040	△ 1,855,379
1 介護給付費収入	33,297,000	33,429,504	33,429,504	0	0	100.0	33,696,152	△ 266,648
2 予防給付費収入	4,738,000	4,746,120	4,746,120	0	0	100.0	4,597,020	149,100
3 介護予防・日常生活 支援総合事業費収入	6,202,000	4,457,373	4,457,373	0	0	100.0	5,832,569	△ 1,375,196
4 自己負担金収入	7,210,000	6,778,664	6,778,664	0	0	100.0	7,141,299	△ 362,635
2 繰 入 金	49,995,000	47,078,523	47,078,523	0	0	100.0	36,140,670	10,937,853
1 一般会計繰入金	49,995,000	47,078,523	47,078,523	0	0	100.0	36,140,670	10,937,853
3 繰 越 金	1,000	0	0	0	0	0.0	0	0
1 繰 越 金	1,000	0	0	0	0	0.0	0	0
4 諸 収 入	694,000	595,663	595,663	0	0	100.0	482,218	113,445
1 雑 入	694,000	595,663	595,663	0	0	100.0	482,218	113,445
5 市 債	7,700,000	6,200,000	6,200,000	0	0	100.0	—	6,200,000
1 市 債	7,700,000	6,200,000	6,200,000	0	0	100.0	—	6,200,000
6 道 支 出 金	0	87,307	87,307	0	0	100.0	—	87,307
1 道 補 助 金	0	87,307	87,307	0	0	100.0	—	87,307
合 計	109,837,000	103,373,154	103,373,154	0	0	100.0	87,889,928	15,483,226

収入済額は、予算現額に対し6,464千円5.9%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a サービス収入

介護予防・日常生活支援総合事業費収入は、通所型サービス事業費収入が予定を下回ったことなどにより1,745千円の減少となっている。

b 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額が予定を下回ったことにより2,916千円の減少となっている。

c 市債

市債は、介護サービス事業債が予定を下回ったことにより1,500千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると15,483千円17.6%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a サービス収入

介護予防・日常生活支援総合事業費収入は、訪問型サービス事業費収入の減などにより1,375千円の減少となっている。

b 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額の増により10,938千円の増加となっている。

c 市債

市債は6,200千円の皆増となっている。

3 歳 出

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)%	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比 較 増 △ 減 (B-C)
1 総 務 費	21,209,000	18,507,128	87.3	2,701,872	9,496,771	9,010,357
1 総 務 管 理 費	21,209,000	18,507,128	87.3	2,701,872	9,496,771	9,010,357
2 サービス事業費	87,619,000	83,859,526	95.7	3,759,474	77,385,938	6,473,588
1 居宅サービス事業費	86,971,000	83,673,694	96.2	3,297,306	77,236,142	6,437,552
2 介護予防支援事業費	648,000	185,832	28.7	462,168	149,796	36,036
3 公 債 費	1,008,000	1,006,500	99.9	1,500	1,007,219	△ 719
1 元 金	994,000	993,166	99.9	834	991,792	1,374
2 利 子	14,000	13,334	95.2	666	15,427	△ 2,093
4 諸 支 出 金	1,000	0	0.0	1,000	0	0
1 償 還 金	1,000	0	0.0	1,000	0	0
合 計	109,837,000	103,373,154	94.1	6,463,846	87,889,928	15,483,226

支出済額は、予算現額に対し6,464千円5.9%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 総務費

総務管理費は、施設整備費が予定を下回ったことなどにより2,702千円の不用額となっている。

b サービス事業費

居宅サービス事業費は、通所介護事業費が予定を下回ったことなどにより3,297千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると15,483千円17.6%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 総務費

総務管理費は、施設整備費の増などにより9,010千円の増加となっている。

b サービス事業費

居宅サービス事業費は、通所介護事業費の増などにより6,438千円の増加となっている。

なお、令和6年度末市債現在高は11,718千円となっている。

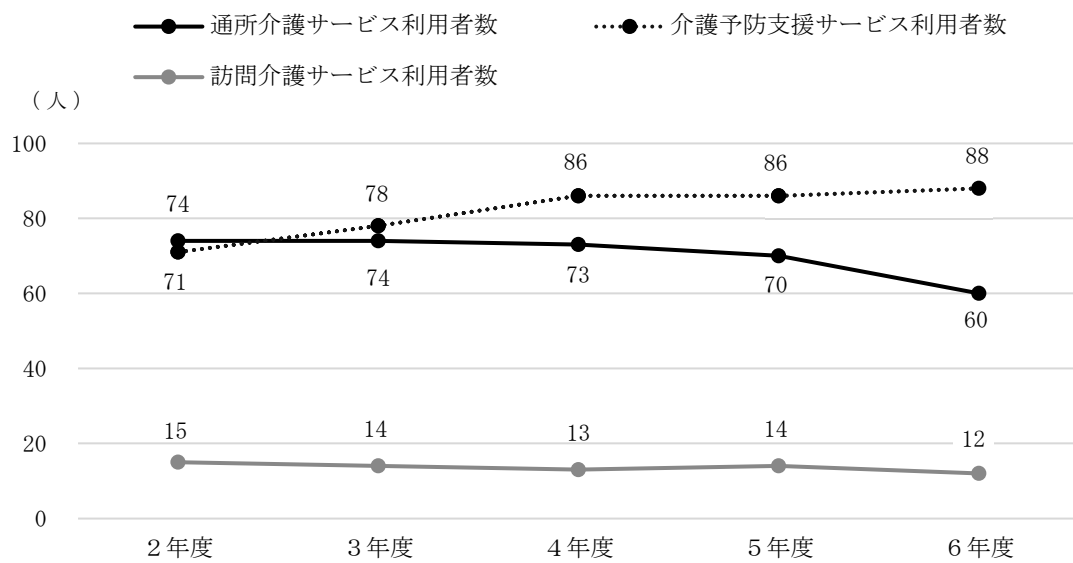
4 サービス利用者数

最近5年間の各サービスの利用者数の推移は、次のとおりである。

各サービスの利用者数の推移

(単位：人)

年度	通所介護サービス利用者数	訪問介護サービス利用者数	介護予防支援サービス利用者数
2	月平均 74	月平均 15	月平均 71
3	74	14	78
4	73	13	86
5	70	14	86
6	60	12	88



魚揚場事業特別会計

1 決算の概要

当会計の予算現額1,279,617千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳入 1,278,498千円（予算現額に対する執行率99.9%）

歳出 1,278,498千円（予算現額に対する執行率99.9%）

で、歳入歳出同額の決算となっている。

歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

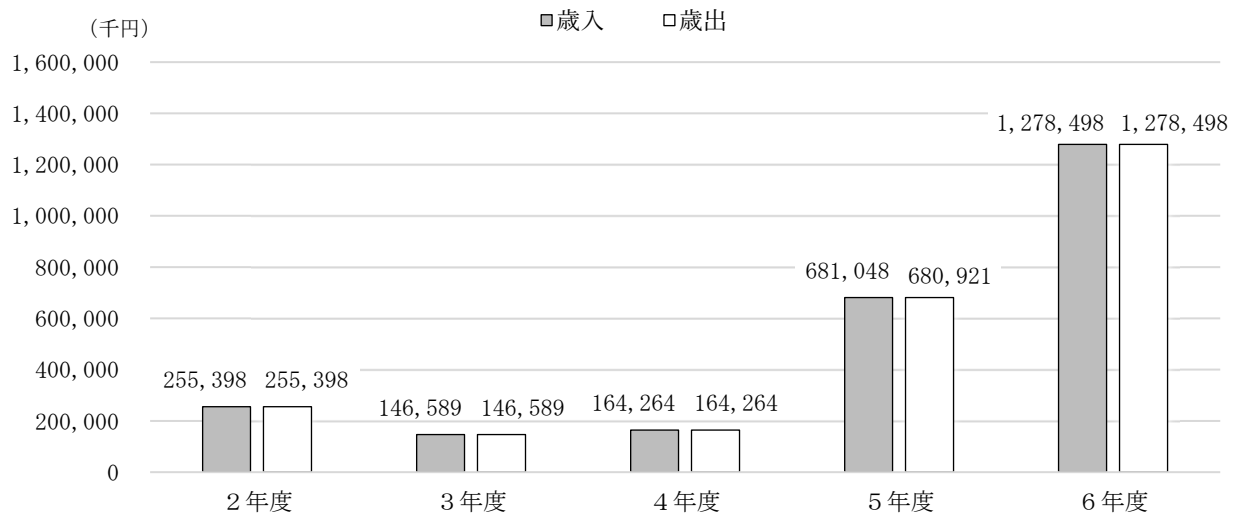
項目	予算現額			決算額 (B)	予算現額に対する増△減 (B-A)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	計(A)				
歳入	1,254,862,000	24,755,000	1,279,617,000	1,278,497,583	△ 1,119,417	99.9	99.6
歳出	1,254,862,000	24,755,000	1,279,617,000	1,278,497,583	△ 1,119,417	99.9	99.6
差引残額	—	—	—	0	—	—	—

最近5年間の歳入歳出の決算額の推移は、次のとおりである。

歳入歳出決算額の推移

（単位：千円）

項目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
歳入	255,398	146,589	164,264	681,048	1,278,498
歳出	255,398	146,589	164,264	680,921	1,278,498



2 歳 入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収 入 率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 使用料及び手数料	61,743,000	86,476,538	86,476,538	0	0	100.0	103,445,418	△ 16,968,880
1 使 用 料	61,743,000	86,476,538	86,476,538	0	0	100.0	103,445,418	△ 16,968,880
2 分担金及び負担金	2,637,000	2,637,000	2,637,000	0	0	100.0	2,637,000	0
1 分 担 金	2,637,000	2,637,000	2,637,000	0	0	100.0	2,637,000	0
3 国庫支出金	746,300,000	746,360,000	746,360,000	0	0	100.0	352,000,000	394,360,000
1 国庫補助金	746,300,000	746,360,000	746,360,000	0	0	100.0	352,000,000	394,360,000
4 財産収入	1,843,000	1,843,620	1,843,620	0	0	100.0	1,843,620	0
1 財産運用収入	1,843,000	1,843,620	1,843,620	0	0	100.0	1,843,620	0
5 繰 入 金	54,839,000	33,774,371	33,774,371	0	0	100.0	0	33,774,371
1 一般会計繰入金	54,839,000	33,774,371	33,774,371	0	0	100.0	0	33,774,371
6 諸 収 入	9,755,000	9,779,400	9,779,400	0	0	100.0	9,821,832	△ 42,432
1 雑 入	9,755,000	9,779,400	9,779,400	0	0	100.0	9,821,832	△ 42,432
7 市 債	402,500,000	397,500,000	397,500,000	0	0	100.0	211,300,000	186,200,000
1 市 債	402,500,000	397,500,000	397,500,000	0	0	100.0	211,300,000	186,200,000
8 繰 越 金	0	126,654	126,654	0	0	100.0	—	126,654
1 繰 越 金	0	126,654	126,654	0	0	100.0	—	126,654
合 計	1,279,617,000	1,278,497,583	1,278,497,583	0	0	100.0	681,047,870	597,449,713

収入済額は、予算現額に対し1,119千円0.1%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 使用料及び手数料

使用料は、魚揚場使用料が予定を上回ったことにより24,734千円の増加となっている。

b 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額が予定を下回ったことにより21,065千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると597,450千円87.7%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 使用料及び手数料

使用料は、魚揚場使用料の減により16,969千円の減少となっている。

b 国庫支出金

国庫補助金は、魚揚場事業補助金の増により394,360千円の増加となっている。

c 繰入金

一般会計繰入金は33,774千円の皆増となっている。

d 市債

市債は、魚揚場事業債の増により186,200千円の増加となっている。

3 歳 出

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)%	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比 較 増 △ 減 (B-C)
1 事 業 費	1,262,996,000	1,262,568,349	100.0	427,651	679,830,031	582,738,318
1 管 理 費	106,783,000	106,689,313	99.9	93,687	105,110,769	1,578,544
2 施設整備費	1,149,928,000	1,149,671,855	100.0	256,145	568,214,843	581,457,012
3 出荷促進費	6,285,000	6,207,181	98.8	77,819	6,504,419	△ 297,238
2 公 債 費	16,121,000	15,929,234	98.8	191,766	1,091,185	14,838,049
1 元 金	12,162,000	12,161,004	100.0	996	—	12,161,004
2 利 子	3,959,000	3,768,230	95.2	190,770	1,091,185	2,677,045
3 予 備 費	500,000	0	0.0	500,000	0	0
1 予 備 費	500,000	0	0.0	500,000	0	0
合 計	1,279,617,000	1,278,497,583	99.9	1,119,417	680,921,216	597,576,367

支出済額は、予算現額に対し1,119千円0.1%の不用額を生じている。

また、前年度決算額に比較すると597,576千円87.8%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 事業費

施設整備費は、工事請負費の増などにより581,457千円の増加となっている。

b 公債費

元金は12,161千円の皆増となっている。

なお、令和6年度末市債現在高は882,639千円となっている。

当年度の目間における予算の流用は、次表のとおりである。

予 算 流 用 状 況

(単位：円)

項	予 算 流 用 額
1 事 業 費	409,000

事業費（項）管理費（目）において、管理運営費などに不足を生じたため出荷促進費（目）から409千円を流用している。

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債務負担行為

(単位：円)

令和6年度以降の 支出予定額	当年度増減額			令和7年度以降の 支出予定額
	負担額変更による 増△減額	発生額	支出額	
1,095,215,000	24,332,000	—	(65,236,000) 1,119,547,000	必要とする当該年度の 予算で措置する額

注()は、施設管理運営委託費の当年度分確定額である。

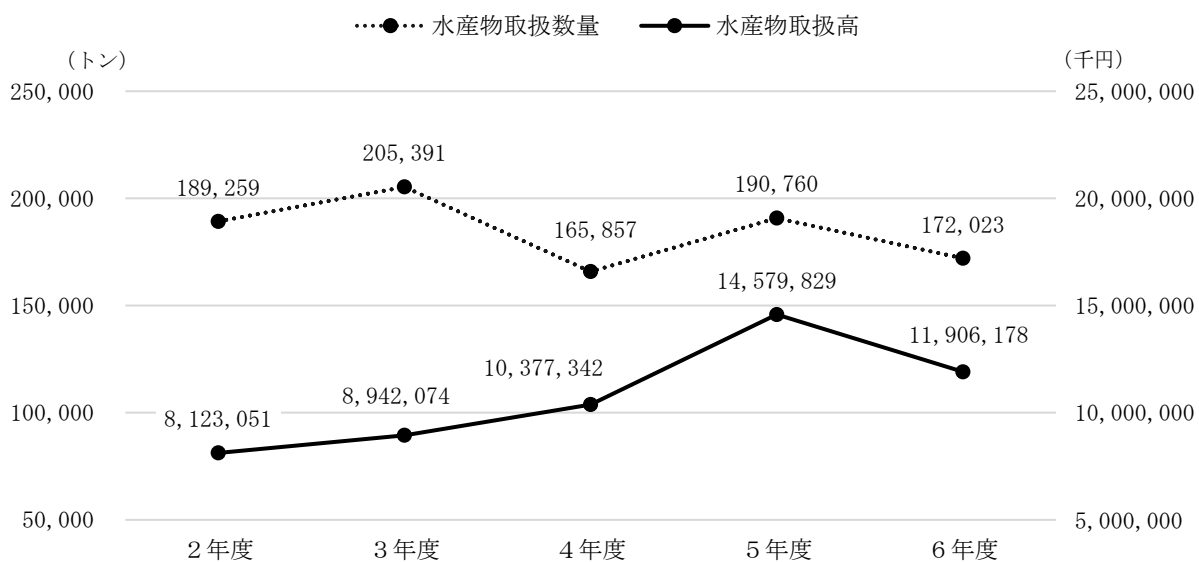
本表に示すとおり、令和7年度以降の支出予定額は「必要とする当該年度の予算で措置する額」となっている。

4 水産物取扱数量及び取扱高

最近5年間の水産物取扱数量及び取扱高の推移は、次のとおりである。

水産物取扱数量及び取扱高の推移

項 目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
取扱数量(トン)	189,259	205,391	165,857	190,760	172,023
取扱高(千円)	8,123,051	8,942,074	10,377,342	14,579,829	11,906,178



駐車場事業特別会計

1 決算の概要

当会計の予算現額171,280千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳入 168,110千円（予算現額に対する執行率98.1%）

歳出 156,364千円（予算現額に対する執行率91.3%）

で、この結果生じた歳入歳出差引残額11,746千円を駐車場整備基金に積み立てる決算となっている。

歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

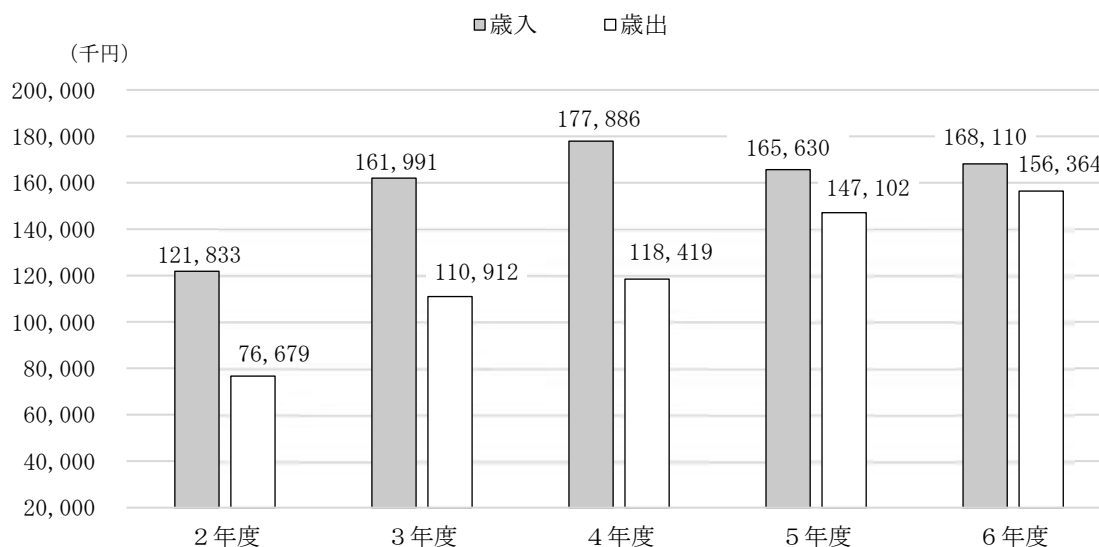
項 目	予 算 現 額			決 算 額 (B)	予算現額に対する増△減 (B-A)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	計 (A)				
歳 入	171,280,000	0	171,280,000	168,110,036	△ 3,169,964	98.1	100.0
歳 出	171,280,000	0	171,280,000	156,364,440	△ 14,915,560	91.3	88.8
差引残額	—	—	—	11,745,596	—	—	—

最近5年間の歳入歳出の決算額の推移は、次のとおりである。

歳入歳出決算額の推移

（単位：千円）

項 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
歳 入	121,833	161,991	177,886	165,630	168,110
歳 出	76,679	110,912	118,419	147,102	156,364



2 歳 入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 事業収入	104,084,000	106,998,918	106,998,918	0	0	100.0	102,082,314	4,916,604
1 使用料	104,084,000	106,998,918	106,998,918	0	0	100.0	102,082,314	4,916,604
2 財産収入	748,000	230,937	230,937	0	0	100.0	83,104	147,833
1 財産運用収入	748,000	230,937	230,937	0	0	100.0	83,104	147,833
3 繰入金	65,472,000	58,157,000	58,157,000	0	0	100.0	61,770,500	△ 3,613,500
1 基金繰入金	65,472,000	58,157,000	58,157,000	0	0	100.0	61,770,500	△ 3,613,500
4 諸収入	976,000	2,723,181	2,723,181	0	0	100.0	1,694,542	1,028,639
1 雑入	975,000	2,723,104	2,723,104	0	0	100.0	1,694,542	1,028,562
2 預金利子	1,000	77	77	0	0	100.0	0	77
合 計	171,280,000	168,110,036	168,110,036	0	0	100.0	165,630,460	2,479,576

収入済額は、予算現額に対し3,170千円1.9%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 繰入金

基金繰入金は、繰入所要額が予定を下回ったことにより7,315千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると2,480千円1.5%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 事業収入

使用料は、普通駐車料金収入の増などにより4,917千円の増加となっている。

3 歳 出

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)%	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比 較 増 △ 減 (B-C)
1 事 業 費	166,280,000	156,364,440	94.0	9,915,560	147,101,858	9,262,582
1 管 理 費	166,280,000	156,364,440	94.0	9,915,560	147,101,858	9,262,582
2 予 備 費	5,000,000	0	0.0	5,000,000	0	0
1 予 備 費	5,000,000	0	0.0	5,000,000	0	0
合 計	171,280,000	156,364,440	91.3	14,915,560	147,101,858	9,262,582

支出済額は、予算現額に対し14,916千円8.7%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 事業費

管理費は、施設整備費が予定を下回ったことなどにより9,916千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると9,263千円6.3%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 事業費

管理費は、駐車場整備基金積立金の増などにより9,263千円の増加となっている。

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債 務 負 担 行 為

(単位：円)

令和6年度以降の 支 出 予 定 額	当 年 度 増 減 額			令和7年度以降の 支 出 予 定 額
	負担額変更による 増 △ 減 額	発 生 額	支 出 額	
必要とする当該年度の 予算で措置する額	—	—	37,340,000	必要とする当該年度の 予算で措置する額

本表に示すとおり、令和7年度以降の支出予定額は「必要とする当該年度の予算で措置する額」となっている。

4 利用状況

駐車場及び附帯施設の利用状況は、次表のとおりである。

駐 車 場 利 用 状 況

(単位：台、件、円)

項 目	年 度	利用台数	普通駐車料金収入		定期駐車料金収入		回数券収入額	収入額合計
			収 入 額	左のうち代払駐車収入	定期券契約件数	収 入 額		
河 畔 202台	4	80,705	37,101,972	592,912	137	1,402,830	646,000	39,150,802
	5	98,187	44,982,290	651,330	117	1,336,060	—	46,318,350
	6	108,711	50,002,611	1,011,861	100	1,048,600	—	51,051,211
錦 町 509台	4	83,972	13,791,963	3,930,453	3,127	28,685,340	595,000	43,072,303
	5	86,722	14,970,072	3,674,372	2,913	26,918,300	1,260,000	43,148,372
	6	89,665	14,673,523	2,325,133	2,960	27,299,880	1,377,000	43,350,403
合 計 711台	4	164,677	50,893,935	4,523,365	3,264	30,088,170	1,241,000	82,223,105
	5	184,909	59,952,362	4,325,702	3,030	28,254,360	1,260,000	89,466,722
	6	198,376	64,676,134	3,336,994	3,060	28,348,480	1,377,000	94,401,614

錦町駐車場附帯施設利用状況

(単位：㎡、円)

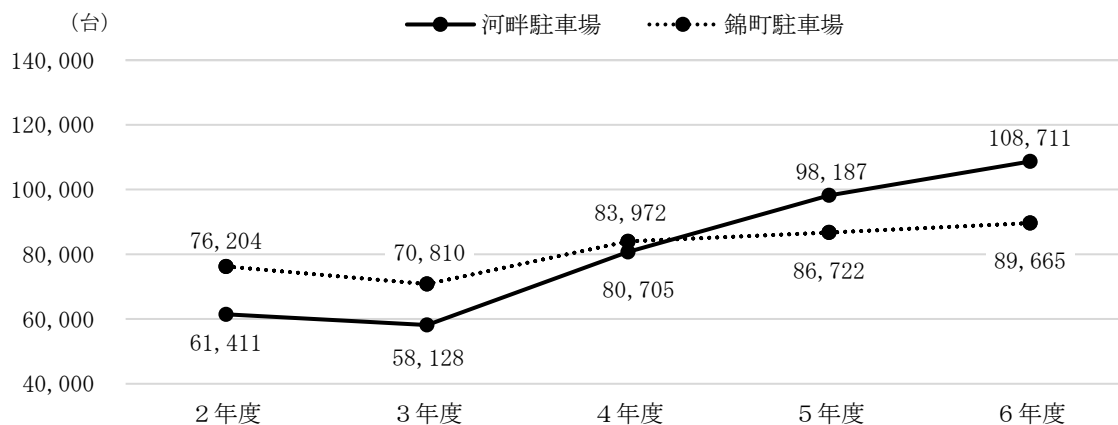
項 目	6年度		5年度		4年度	
	面 積	収 入 額	面 積	収 入 額	面 積	収 入 額
事務所	362	(12か月) 9,255,840	362	(12か月) 9,255,840	313	(6か月) 3,981,120
					362	(6か月) 4,627,920
店 舗	105	(12か月) 3,250,800	105	(12か月) 3,250,800	105	(12か月) 3,250,800

最近5年間の河畔駐車場及び錦町駐車場の利用台数の推移は、次のとおりである。

河畔・錦町駐車場利用台数の推移

(単位：台)

項 目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
河畔駐車場	61,411	58,128	80,705	98,187	108,711
錦町駐車場	76,204	70,810	83,972	86,722	89,665



動物園事業特別会計

1 決算の概要

当会計の予算現額631,276千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳入 594,875千円（予算現額に対する執行率94.2%）

歳出 591,087千円（予算現額に対する執行率93.6%）

で、この結果生じた歳入歳出差引残額3,788千円を翌年度に繰り越す決算となっている。

歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

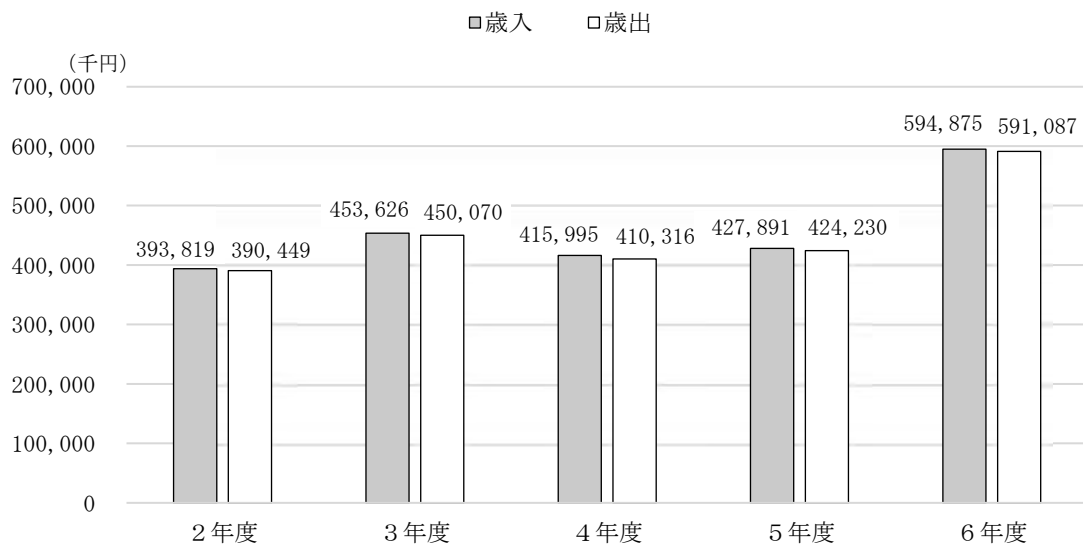
項目	予算現額			決算額 (B)	予算現額に対する増△減 (B-A)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	計(A)				
歳入	625,921,000	5,355,000	631,276,000	594,875,383	△ 36,400,617	94.2	93.7
歳出	625,921,000	5,355,000	631,276,000	591,087,383	△ 40,188,617	93.6	92.9
差引残額	—	—	—	3,788,000	—	—	—

最近5年間の歳入歳出の決算額の推移は、次のとおりである。

歳入歳出決算額の推移

（単位：千円）

項目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
歳入	393,819	453,626	415,995	427,891	594,875
歳出	390,449	450,070	410,316	424,230	591,087



2 歳 入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳入決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 使用料及び手数料	57,988,000	44,812,831	44,812,831	0	0	100.0	44,516,500	296,331
1 使用料	57,988,000	44,812,831	44,812,831	0	0	100.0	44,516,500	296,331
2 道支出金	699,000	530,180	530,180	0	0	100.0	562,370	△ 32,190
1 道委託金	699,000	530,180	530,180	0	0	100.0	562,370	△ 32,190
3 財産収入	58,000	19,978	19,978	0	0	100.0	6,376	13,602
1 財産運用収入	58,000	19,978	19,978	0	0	100.0	6,376	13,602
4 寄附金	4,696,000	5,481,791	5,481,791	0	0	100.0	4,669,708	812,083
1 寄附金	4,696,000	5,481,791	5,481,791	0	0	100.0	4,669,708	812,083
5 繰入金	368,390,000	357,135,433	357,135,433	0	0	100.0	363,744,000	△ 6,608,567
1 一般会計繰入金	366,390,000	355,135,433	355,135,433	0	0	100.0	360,059,000	△ 4,923,567
2 基金繰入金	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0	0	100.0	3,685,000	△ 1,685,000
6 繰越金	661,000	3,660,741	3,660,741	0	0	100.0	5,679,361	△ 2,018,620
1 繰越金	661,000	3,660,741	3,660,741	0	0	100.0	5,679,361	△ 2,018,620
7 諸収入	84,000	334,429	334,429	0	0	100.0	1,212,582	△ 878,153
1 雑入	84,000	211,229	211,229	0	0	100.0	85,302	125,927
2 受託事業収入	0	123,200	123,200	0	0	100.0	1,127,280	△ 1,004,080
8 市債	198,700,000	182,900,000	182,900,000	0	0	100.0	—	182,900,000
1 市債	198,700,000	182,900,000	182,900,000	0	0	100.0	—	182,900,000
▲ 国庫支出金	—	—	—	—	—	—	7,500,000	△ 7,500,000
▲ 国庫補助金	—	—	—	—	—	—	7,500,000	△ 7,500,000
合 計	631,276,000	594,875,383	594,875,383	0	0	100.0	427,890,897	166,984,486

収入済額は、予算現額に対し36,401千円5.8%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 使用料及び手数料

使用料は、動物園使用料が予定を下回ったことにより13,175千円の減少となっている。

b 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額が予定を下回ったことにより11,255千円の減少となっている。

c 市債

市債は、動物園事業債が予定を下回ったことにより15,800千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると166,984千円39.0%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 市債

市債は、動物園事業債の皆増により182,900千円の皆増となっている。

b 国庫支出金

国庫補助金は、動物園事業補助金の皆減により7,500千円の皆減となっている。

3 歳 出

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)%	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比 較 増 △ 減 (B-C)
1 事 業 費	612,465,000	575,277,871	93.9	37,187,129	408,399,960	166,877,911
1 管 理 費	612,465,000	575,277,871	93.9	37,187,129	408,399,960	166,877,911
2 公 債 費	15,811,000	15,809,512	100.0	1,488	15,830,196	△ 20,684
1 元 金	15,481,000	15,480,265	100.0	735	15,440,797	39,468
2 利 子	330,000	329,247	99.8	753	389,399	△ 60,152
3 予 備 費	3,000,000	0	0.0	3,000,000	0	0
1 予 備 費	3,000,000	0	0.0	3,000,000	0	0
合 計	631,276,000	591,087,383	93.6	40,188,617	424,230,156	166,857,227

支出済額は、予算現額に対し40,189千円6.4%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 事業費

管理費は、維持管理費が予定を下回ったことなどにより37,187千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると166,857千円39.3%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 事業費

管理費は、維持管理費の増などにより166,878千円の増加となっている。

なお、令和6年度末市債現在高は243,414千円となっている。

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債 務 負 担 行 為

(単位：円)

令和6年度以降の 支 出 予 定 額	当 年 度 増 減 額			令和7年度以降の 支 出 予 定 額
	負担額変更による 増 △ 減 額	発 生 額	支 出 額	
320,179,200	—	—	80,044,800	240,134,400

本表に示すとおり、令和7年度以降の支出予定額は240,134千円となっている。

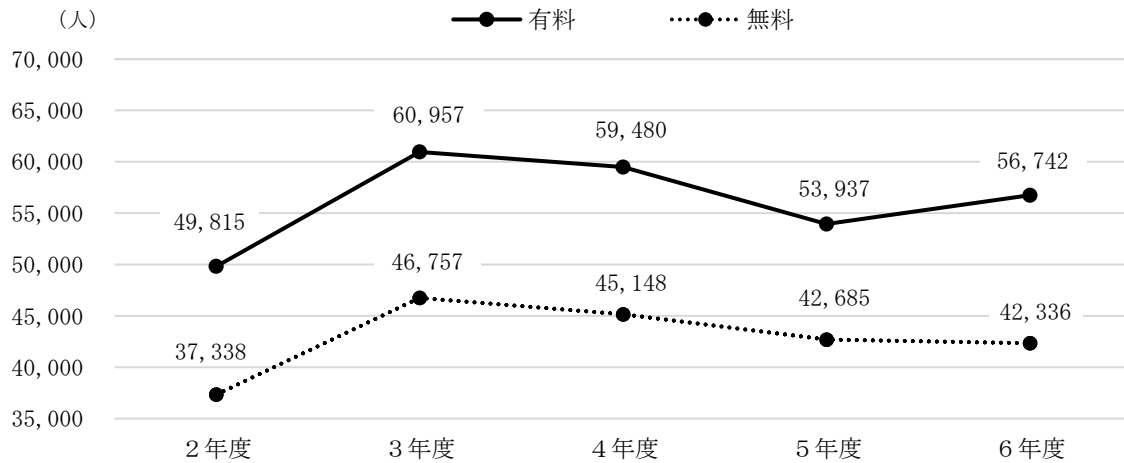
4 入園者数

最近5年間の入園者数の推移は、次のとおりである。

入 園 者 数 の 推 移

(単位：人)

項 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
有 料	49,815	60,957	59,480	53,937	56,742
無 料	37,338	46,757	45,148	42,685	42,336



定額資金運用基金の運用状況

土地開発基金

当基金の当年度における運用状況は、次表のとおりである。

運 用 状 況

(単位：円)

項 目	前年度末現在高 (令和6年3月31日)	当 年 度 中 増 減			当年度末現在高 (令和7年3月31日)
		増 加	減 少	差 引	
土 地					
面積 (㎡)	797,810.52	0	0	0	797,810.52
価 格	276,253,609	0	0	0	276,253,609
基金一括運用	766,419,672	0	0	0	766,419,672
合 計	1,042,673,281	0	0	0	1,042,673,281

注 基金一括運用は、債券、積立金及び繰替運用金。

当基金の当年度末現在高は、土地面積797,810.52㎡で276,254千円、基金一括運用で766,420千円、合計で1,042,673千円となっている。